

あつぎ子ども未来プラン (第 3 期)

令和 6 年度 個別事業結果報告書

厚木市

1	評価方法について	1
2	令和6年度 個別事業結果一覧	2
3	令和6年度 個別事業結果	
	基本政策1 地域における子育て支援体制の充実	
(1)	地域力（地域社会の子育て力）を活用した子育て支援の充実	12
(2)	多様な保育サービスの充実	17
(3)	教育・保育従事者等の確保と更なる教育・保育体制の質の向上	23
(4)	市立保育所の機能の充実	26
(5)	小学生の放課後対策の充実	27
(6)	子育て情報の充実とネットワークづくり	29
	基本施策2 子どもと親の健康づくりの推進	
(1)	子どもと親の健康の維持増進	31
(2)	食育の推進	36
(3)	小児医療の充実	37
	基本施策3 子どもが健やかに成長できる教育環境の充実	
(1)	子どもの「生きる力」を育む教育環境の充実	38
(2)	子どもの様々な学習の機会の提供やスポーツ活動の推進	46
	基本施策4 子育てしやすい生活環境の整備	
(1)	安心して外出できる環境の整備	51
(2)	良質な居住環境の推進	52
(3)	子育て家庭への経済的支援	53
	基本施策5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
(1)	事業主等への広報・啓発	59
(2)	仕事と子育ての両立の推進	60
	基本施策6 セーフコミュニティの推進	
(1)	子どもを対象としたセーフコミュニティの推進	64
(2)	子どもの交通安全の確保や防犯対策の推進	65
	基本施策7 特別な支援を必要とする子育て家庭への取組の推進	
(1)	児童虐待防止対策の充実	70
(2)	ひとり親家庭の自立支援の推進	72
(3)	子どもの貧困対策の推進	75
(4)	特に配慮を必要とする子どもとその子育て家庭への施策の充実	77
	基本施策8 未来を創る心豊かな人づくりの推進	
(1)	青少年の健全育成の推進	83
(2)	地域社会の教育力の向上	85
(3)	子どもの居場所づくりの推進	86
(4)	家庭教育の推進	88
(5)	児童館の機能の向上	90

評価方法について

1 個別事業結果一覧

事業の目的に対する成果を表す「総合評価」の「A=目的に対する成果が十分に得られた」割合で、「A：Aの割合が80%以上」「B：Aの割合が50%以上」「C：Aの割合が50%未満」の3段階としました。



： Aの割合が80%以上



： Aの割合が50%以上



： Aの割合が50%未満

2 個別事業結果

指標に対する達成度を表す「達成レベル」及び、事業の目的に対する成果を表す「総合評価」の2つの項目を設定しました。

また、事業の進捗状況については、コメントによる評価も実施しました。

ア 指標に対する達成度について

指標に対する達成度を表す「達成レベル」は、「A：90%以上」「B：70%以上」「C：50%以上」「D：30%以上」「E：30%未満」の5段階に設定しました。

イ 総合評価について

評価ランクは、「A=目的に対する成果が十分に得られた」「B=目的に対する成果がほぼ得られた」「C=目的に対する成果が想定どおりには得られなかった」の3段階としました。

あつぎ子ども未来プラン令和6年度個別事業結果一覧

※総評価：：Aの割合が80%以上

：Aの割合が50%以上

：Aの割合が50%未満

基本施策:8施策 個別施策:27施策 個別事業:215事業

基本 施策	個別 施策	基本施策/個別施策名	達成レベル							総合評価							
			A	B	C	D	E	-	指標数	A	B	C	-	事業数	Aの割合	個別施策 評価	基本施策 評価
1	地域における子育て支援体制の充実																
	1	地域力を活用した子育て支援の充実	9	3	2			1	15	10	4		1	15	71.4%		
	2	多様な保育サービスの充実	13	1				3	17	14		1	2	17	93.3%		
	3	教育・保育従事者等の確保となる教育・保育体制の質の向上	2	1	2	3			8	3	1	4		8	37.5%		
	4	市立保育所の機能の充実	1						1	1				1	100.0%		
	5	小学生の放課後対策の充実	4	1		1			6	3	3			6	50.0%		
	6	子育て情報の充実とネットワークづくり	2	3				1	6	4	2			6	66.7%		
2	子どもと親の健康づくりの推進																
	1	子どもと親の健康の維持増進	10	4				1	15	12	1		1	14	92.3%		
	2	食育の推進	3						3	3				3	100.0%		
	3	小児医療の充実	2	1					3	3				3	100.0%		
3	子どもが健やかに成長できる教育環境の充実																
	1	子どもの生きる力をはぐくむ教育環境の充実	14	5	1			3	23	15	5		3	23	75.0%		
	2	子どもの様々な学習の機会やスポーツ活動の推進	10	1	2	1		1	15	11	3	1		15	73.3%		
4	子育てしやすい生活環境の整備																
	1	安心して外出できる環境の整備	2					1	3	2			1	3	100.0%		
	2	良質な居住環境の推進	2	1					3	2	1			3	66.7%		
	3	子育て家庭への経済的支援	12	1	1			2	16	13	1		2	16	92.9%		
5	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進																
	1	事業主等への広報・啓発	1					1	2	1	1			2	50.0%		
	2	仕事と子育ての両立の推進	8	2				1	11	10			1	11	100.0%		
6	セーフコミュニティの推進																
	1	子どもを対象としたセーフコミュニティの推進	1		1				2	1	1			2	50.0%		
	2	子どもの交通安全の確保や防犯対策の推進	8	2	1	1	2		14	7	4	3		14	50.0%		
7	特別な支援を必要とする子育て家庭への取組の推進																
	1	児童虐待防止対策の充実	4						4	4				4	100.0%		
	2	ひとり親家庭等の自立支援の推進	5	2				2	9	6	2		1	9	75.0%		
	3	子どもの貧困対策の推進		2		1		1	4	2	1		1	4	66.7%		
	4	特に配慮を必要とする子どもとその子育て家庭への施策の充実	12	3			1		16	15		1		16	93.8%		
8	未来を創る心豊かな人づくりの推進																
	1	青少年の健全育成の推進	1			2			3	1	1		1	3	50.0%		
	2	地域社会の教育力の向上	2		2				4	1	3			4	25.0%		
	3	子どもの居場所づくりの推進	4			1			5	4	1			5	80.0%		
	4	家庭教育の推進	4					1	5	4			1	5	100.0%		
	5	児童館の機能の向上	1	1				1	3	1	2			3	33.3%		

あつぎ子ども未来プラン(第3期)における個別事業一覧

No.	事業名	担当課	事業概要	実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった理由	総合評価
基本施策1 地域における子育て支援体制の充実					
(1)地域力(地域社会の子育て力)を活用した子育て支援の充実					
1	地域子育てサロン事業	地域包括ケア推進課	各地区地域福祉推進委員会事業として、各地区市民センター毎に子育てサロンやセミナーを開催(又は移動子育てサロンへの協力)する。	市内各地区で子育てサロンを実施し、仲間づくりや子育てに関わる不安解消を図ることができた。 (予算額、決算額については、各地区地域福祉推進委員会が予算化し、実施しているため、0円とします。)	A
2	地域で子育て応援事業	こども育成課	地域全体で子育て家庭を温かくサポートできるように、地域で子育てで応援パンフレットを作成し、「安心して子どもを産み育てられるまち あつぎ」の普及・啓発を行う。	地域社会全体で子育てを支える意識を啓発するため、パンフレットを配布していたが、子育て家庭が気軽に相談できる場所づくりを地域で進めていくことができたため、令和2年度をもってパンフレットの作成を終了した。 今後は支援サービスを紹介するチラシを作成し、その中で気軽に相談できる体制づくりを周知していく。	-
3	あつぎ家庭の日・あつぎ子ども月間	こども育成課	家族の絆を大切にするため、「あつぎ家庭の日」及び「あつぎ子ども月間」を設け、子育てにおける地域社会が果たす役割の重要性について普及・啓発を図る。	封筒裏を活用し、保護者へ通知時に使用、啓発ポケットティッシュを作成し窓口で配布する等の周知を図った。また、11月の秋のこどもまんなか月間にあわせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。	A
4	あつぎ子ども未来プランの推進	こども育成課	学識経験者、子育て関係機関、事業者、市民が参加する子ども育成推進委員会を定期的に開催し、あつぎ子ども未来プランの進捗状況の把握、点検、見直し等を行う。	子ども育成推進委員会において、あつぎ子ども未来プラン令和4年度事業結果の点検・評価、特定教育・保育施設等の利用定員及び厚木市子ども・子育て支援事業ニーズ調査について審議した。	A
5	地域育児センター事業等の推進	保育課	地域育児センター(民間保育所に併設)及び市立保育所において、地域の子育て家庭を対象に、育児相談のほか、様々な事業を実施する。	各施設で事業の縮小又は事業実施が中止となったため。	B
6	子育てアドバイザー事業	こども家庭センター	子育てアドバイザー講習会を年間2回実施するほか、認定後のスキルアップ研修会を実施する。また、子育てコンシェルジュによる情報提供や、本市で行っている様々な子育てサービスの紹介を行う。	年間予定回数を実施することができ、必要な知識の習得を支援することができた。	A
7	子育て支援センター事業(法定13事業)	こども家庭センター	子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者に対し、子育てサロン及び移動子育てサロンの運営、育児不安等の相談、子育て講座の開催を通じ、総合的な支援を行う。	対象年齢の人口減少等で利用者数が減少しているが、こども同士、保護者同士の相互交流が図られるとともに保護者の育児不安を軽減することができた。	B
8	地域子育て支援拠点事業(法定13事業)	こども家庭センター	地域における子育て支援拠点として、子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者に対し、子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施する。	地域の子育て支援拠点として、子育て支援センターと連携を図りながら運営することができた。	A
9	各児童施設との連携	こども家庭センター	地域の子育て状況を把握し、必要に応じて、各児童施設に、情報提供や、育児講座の支援などを行い、連携を図る。	移動子育てサロンの実施とおひさまタイムに合わせた情報提供を行う中で支援することができた。	A
10	育児支援家庭訪問事業(法定13事業)	こども家庭センター	子育て中の養育者が育児のストレス等の問題によって、不安や孤独感を抱えている家庭等に、保育士の家庭訪問による育児等の相談・助言を実施する。	対象家庭からの訪問要請について、速やかに訪問し、育児への不安感を解消することができた。	A
11	ファミリー・サポート・センター事業(法定13事業)	こども家庭センター	地域において、育児の援助を受けたい人と言いたい人が相互で育児援助を行う。	コロナ禍により保護者の外出機会が減少したことがアンケートによって把握できている。このような変化はあるが、地域で安心して子育てがしやすい環境づくりの一助となった。	B
12	児童館利用開放	青少年課	乳幼児とその保護者を対象に、午前中の利用(開放)を実施する。	乳幼児に対する人口数が年々減少していることから、おひさまタイムの利用者数にも影響し、目標値が達成できなかったものとする。	B
13	市民活動推進補助事業	市民協働推進課	ボランティアなどの公益的な市民活動を行う団体に対し、事業費の一部を補助する。	子育てに関連した事業に補助金を交付することで、市民活動団体の活性化が図られ、地域全体で子育てに参加する環境づくりを推進することができた。	A
14	子育てパスポート事業	商業観光課	18歳以下の子どもと同居する保護者を対象に割引やサービスなどの特典を受けられる子育てパスポートAYUCOを運営することで、市内商業店舗の販売促進及び子育て世帯の支援を図る。	子育てパスポートAYUCO電子システムを改修し、利用者の利便性向上及びサポーター店舗の利用の促進を図ったため。電子化に伴い令和4年度から世帯ごとに発行していたパスポートが個人ごとの発行に変わったため、指標を変更。(令和3年度までの指標：市内対象世帯加入率)	A
15	コミュニティ・スクール推進事業	教育総務課	学校の応援団として子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を推進するため、各学校に設置した学校運営協議会が継続的に活動できるよう支援する。	各学校において、学校運営協議会の活動が着実に進められており、家庭・地域・学校の連携が図られている。	A
(2)多様な保育サービスの充実					
16	認定こども園新制度補助事業	こども育成課	市内幼稚園型認定こども園設置者に対し、事務や保育に係る経費の補助を行う。	令和5年度で認定こども園へ移行を予定していた幼稚園が令和8年度に変更となったため、移行施設数(補助対象園)の数値を変更した。認定こども園移行による事務費のほか、保育認定子どもの利用定員を増加、併設保育機能施設を有する認定こども園に対しても補助を行うことにより、保育機能の充実を図ることができた。	A
17	幼稚園送迎ステーション事業	こども育成課	就労する保護者の利便性の向上を図るため、私立幼稚園の時間外預かり等を利用する園児を、アミューあつぎ8階の託児室で一時的に預かり、幼稚園への送迎を行う。	私立幼稚園の預かり保育時間外において園児を一時的に預かることで、共働き、ひとり親等の理由により、預かり保育を利用している保護者の利便性を推進できた。	A
18	私立幼稚園預かり保育推進事業	こども育成課	幼稚園が定めている教育時間終了後又は長期休業中に、保護者の希望により引き続き園児の保育を行う預かり保育を実施している市内私立幼稚園に対し、補助金を交付する。	預かり保育を実施する幼稚園に対し補助金を交付することで、さらなる保育環境の充実に図ることができた。	A
19	一時預かり事業(幼稚園)(法定13事業)	こども育成課	認定こども園、給付型幼稚園において、乳幼児を一時的に保育する。(幼稚園型：在園児対象、一般型・余裕活用型：未就園乳幼児対象)	幼稚園型一時預かり事業(在園児対象)を全ての認定こども園で実施し、教育時間外や長期休業期間中の預かりなどにより、保護者が安心して子ども預けることができる環境の充実を図ることができた。 また、一般型・余裕活用型一時預かり事業(非在園児対象)を5園(余裕活用型は1園)で実施し、非在園児の預かりにより地域における子育て支援の充実を図ることができた。	A
20	保育施設の整備	保育課	社会福祉法人等民間保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。	市内保育ニーズが充足されており、社会福祉法人等民間保育所からも建て替え等の施設整備の要望がなかったため。	-
21	保育サービスの質の向上に関する取組	保育課	保育所内外の研修を通して、保育担当者の保育サービスの質の向上を図る。	アレルギー・危機管理・虐待予防・マネジメント等、保育士の経験年数に応じた研修検討を行い、スキルアップ等の向上を図った。	A
22	延長保育事業(法定13事業)	保育課	基本の保育サービス時間を超えて、保育を実施する。	予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。	A
23	夜間保育の推進	保育課	夜間の保護者の勤務等により保育を必要とする児童の保育を実施する。	予定どおり実施し、夜間保育需要への対応が図られた。	A
24	休日保育事業	保育課	日曜、祝日等に勤務する保護者のニーズを把握し、休日保育事業を実施する。	予定どおり実施し、休日保育需要への対応が図られた。	A
25	施設型病児・病後児保育事業(法定13事業)	保育課	子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病児・病後児の保育を実施する。	予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。	A
26	一時預かり事業(法定13事業)	保育課	保護者の傷病・入院、育児疲れ等の理由により、保育を必要とする児童を一時的に保育する。	公立4箇所、民間22箇所、小規模9箇所で開催し、保育ニーズへの対応が図られた。	A
27	小規模保育事業	保育課	少人数を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を行う。	15施設が開所しており、保育ニーズへの対応が図られた。	A
28	産休明け保育	保育課	生後8週から保育を実施する。	保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入れにより、児童福祉の向上を図った。	A

No.	事業名	担当課	事業概要	実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった理由	総合評価
29	家庭的保育事業	保育課	市が認可した家庭的保育者の自宅で、「生後8週以上3歳未満」の乳幼児を保育する。	2施設で保育を実施し、保育ニーズへの対応を図った。	A
30	トワイライトステイ事業 (法定13事業)	こども家庭センター	仕事またはその他の理由により、保護者の帰宅が遅い家庭の児童を、夜間一時的に預かる事業の実施について検討する。	トワイライトステイ事業(夜間看護等事業)については、ショートステイ事業に合わせた運用をニーズ等を踏まえて研究課題とする。	-
31	子育てショートステイ事業 (法定13事業)	こども家庭センター	2歳から小学校就学前の児童を養育している家庭の保護者が、疾病・出産・看護・事故・災害などで、児童の養育が困難になった場合、当該家庭の児童を児童養護施設等で適切に保護する事業について、受入先を検討する。	委託先の撤退により事業は実施できておらず、市内の施設等に相談したものの契約に至っていない。引き続き、委託先候補の施設探しを進めていく。	C
32	子育て支援託児サービス事業	こども家庭センター	アミューあつぎの商業施設や、あつぎ市民交流プラザの利用者等が、気軽に施設を利用できるよう、常設の託児室「わたぐも」を運営することにより、子育て家庭に向けたサービスを行う。	保護者が安心して子どもを預けられる託児室の運営を実施した。認知度の高まりとともに利用人数は増加傾向にあることから、ニーズに対応することができた。	A
(3)教育・保育従事者等の確保と更なる教育・保育体制の質の向上					
33	幼稚園教諭奨学金返済助成事業	こども育成課	久保子どもの未来応援基金を活用し、幼稚園教諭が市内の私立幼稚園に勤務している期間に、奨学金の返還に要した費用の一部を幼稚園教諭本人に支給する。	目標値達成には至らなかったが、奨学金返済費用の一部を補助することで、経済的支援を図ることができ、保育人材の確保、定着及び離職防止に繋がった。今後より多くの幼稚園教諭を確保するため、日本全国の養成校に向け、就職活動時に合わせて、制度の周知に努める。	B
34	幼稚園教諭転入奨励助成事業	こども育成課	久保子どもの未来応援基金を活用し、幼稚園教諭が市内に転入する際に要した費用の一部を幼稚園教諭本人に支給する。	市内に転入する際に要した費用の一部を助成することにより、人材の確保、定着及び離職防止に繋がった。今後より多くの幼稚園教諭を確保するため、日本全国の養成校に向け、就職活動時に合わせて、制度の周知に努める。	A
35	幼稚園教諭復職等奨励助成事業	こども育成課	久保子どもの未来応援基金を活用し、幼稚園教諭有資格者が市内の私立幼稚園に就業する際に要した費用の一部を幼稚園教諭本人に支給する。	実績が目標に届かなかったため、今後、多くの人材を確保するため、更なる制度の周知に努める。	C
36	保育士奨学金返済助成事業	保育課	久保子どもの未来応援基金を活用し、奨学金を利用して保育士の資格を取得して市内の私立保育施設に勤務する採用後4年未満の保育士に対し、奨学金の返還に要した費用の一部を支給する。	制度の周知に努めたが、実績が目標値に達しなかったことから、今後、多くの保育士確保のため、更なる制度の周知に努める。	C
37	保育士転入奨励助成事業	保育課	久保子どもの未来応援基金を活用し、新たに市外から市内へ転入して市内の私立保育施設で勤務する保育士に対し、市内に転入する際に要した費用を支給する。	制度の周知に努めたが、実績が目標値に達しなかったことから、今後、多くの保育士確保のため、更なる制度の周知に努める。	C
38	保育士復職等奨励助成金事業	保育課	久保子どもの未来応援基金を活用し、保育士の有資格者で、市内の私立保育施設に復職した保育士に対し、就労をするために必要となる費用の一部を支給する。	制度の周知に努めたが、実績が目標値に達しなかったことから、今後、多くの保育士確保のため、更なる制度の周知に努める。	C
39	厚木市保育士等就労応援給付金	保育課	保育士等を雇用する市内の私立保育所・小規模保育施設の設置者に対して、市から厚木市保育士等応援手当助成金を交付し、当該設置者から雇用する保育士等に対し、給与とは別に「あつぎ手当」を支給する。	予定通り実施し、働きやすい環境や子どもを安心して預けられる環境の整備を図った。	A
40	保育士等雇用サポート事業補助金事業	保育課	保育士等の雇用に要する費用を市内の私立保育所等の設置者に補助する。	申請のあった施設に補助を行い、施設の保育士確保に繋げることができた。	A
(4)市立保育所の機能の充実					
41	市立保育所の整備事業	保育課	市立保育所における保育の質をより一層高めるため、ハード、ソフト両面から機能の充実を図る。	保育所整備を完了し、施設機能を拡充し、保育の質を向上させた。	A
(5)小学生の放課後対策の充実					
42	放課後児童クラブ運営事業(法定13事業)	こども育成課	全小学校区において、一時的余裕教室等を活用し、市立放課後児童クラブを運営する。	市内全体としては受入人数に余裕はあるが、小学校区により需要の格差があり、待機児童が発生している児童クラブがある。	B
43	地域児童クラブ育成支援事業(法定13事業)	こども育成課	放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童クラブに対し、補助金を交付する。	民間放課後児童クラブに対し補助金を交付し、児童の健全育成を図ることができた。	A
44	放課後子ども教室推進事業	こども育成課	小学校の一時的余裕教室等を活用し、子どもたちが、様々な体験学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流を行う「放課後子ども教室」を実施する。	4校を対象に放課後子ども教室を実施し、子どもたちが安心・安全に過ごせる放課後の居場所を提供することができた。	A
45	児童館運営事業	青少年課	児童館指導員による「児童の遊びの指導」を行い、児童の健全育成に寄るとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、地域との一体化を図る。	令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症へ移行後、利用者数は年々増加傾向にあり、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、子どもの健全育成に寄るとともに、地域に根付いたこどもの居場所づくりの形成が図れている。	B
46	地域子ども教室推進事業	市民協働推進課	小学校区単位で地域に組織された運営委員会が、放課後や週末を利用して、学校や児童館、公民館等を活用し、スポーツや文化活動などの様々な体験活動や、地域住民との交流事業を実施する。	事業対象校において、安心・安全に活動できる子どもたちの居場所を提供することができた。	A
210	待機児童対策放課後児童クラブ施設運営費補助金	こども育成課	待機児童を解消するため公募を行った民間放課後児童クラブに対し、運営費の補助金を交付する。	待機児童に対して、民間の放課後児童クラブを令和2年度から公設と育成料等変わらない条件で開設した。また、令和3年度から距離のある妻田小学校を対象に送迎を開始したことから、利用者が増加したが、待機児童は残っているため。	B
(6)子育て情報の充実とネットワークづくり					
47	子育て情報の充実	こども育成課	厚木市が誇る全国トップレベルの子育て支援策をより多くの方々にPRする。	令和4年以降は、指標を子育てサービスチラシのチラシ配布数に変更し、公共施設窓口での配布に加え、子育てコンシェルジュの研修時に、コンシェルジュにチラシの配布を依頼し、相談があったタイミングで子育て情報を案内できるよう、周知を図った。	A
48	子育てガイドの作成	こども育成課	子育てガイドブックの作成及び隔年度毎に改訂を行う。	令和3年度に子育てガイドの内容を改訂し、13,200部作成した。子育て家庭の転入者や出産予定者等へ子育てに役立つ最新情報を分かりやすく提供することができた。	A
49	幼稚園についての情報提供	こども育成課	市ホームページに市内私立幼稚園の情報を掲載するほか、市の幼稚園窓口及び市政情報コーナーに幼稚園入園案内パンフレットを配置する。	市内私立幼稚園の詳細な情報を提供し、子育て支援の充実を図った。また、子ども・子育て支援新制度や幼児教育・保育の無償化の情報提供も併せて行い、その家庭に合った幼稚園選びをサポートすることができた。	A
50	市立保育所SNSの充実	保育課	市民等が、各市立保育所SNSにより気軽に子育て等の情報交換できるようにする。	フェイスブックへの定期的発信及び毎月または随時のメールマガジンの発信により保護者へ迅速に情報提供ができています。引き続き充実を図っていく。	B
51	子育てサークルへのサポート	こども家庭センター	子育てサークル等が行う活動について、必要に応じて、市民等へ情報提供等を行う。	市内で活動するサークル等の活動状況等の情報収集を行い、随時情報提供に努めている。	B
52	子育てリフレッシュ事業	こども家庭センター	未就学の子どもを育てている保護者を対象に、市内商業施設等において、保護者同士が交流できる催しと併せて、食育や育児などの子育てに関する講座を実施する。なお、保護者が安心して参加できるよう託児サービスを行う。	全10回開催することができ、好評を得た。	A
基本施策2 子どもと親の健康づくりの推進					
(1)子どもと親の健康の維持増進					
53	妊婦健康診査(法定13事業)	こども家庭センター	妊婦に対し、定期健康診査の費用の一部を補助する。	妊娠届出数の減少等による影響を受け実績数が下がっているが、事業については円滑に実施できている。	A
54	乳幼児健康診査	こども家庭センター	1か月児、4か月児、8～9か月児健康診査、2歳6か月児歯科を実施医療機関、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査を保健センターにて実施する。	円滑に事業を遂行した。	A
55	妊婦歯科健康診査	こども家庭センター	母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付する。実施医療機関において、歯科及び疾患健診、歯科保健指導及びブラッシング指導等を提供する。	個別健診実施し、受診率を維持できた。	A
56	産婦・新生児訪問事業(法定13事業)	こども家庭センター	出産後4か月までの産婦と新生児に対し訪問による計測や保健指導を行う。	訪問の希望日を確認しながら概ね円滑に事業を遂行した。	A

No.	事業名	担当課	事業概要	実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった理由	総合評価
57	すこやかマタニティクラス	こども家庭センター	妊婦の健康管理、食事、歯の健康や育児についての講義及び実習を実施する。	円滑に事業を遂行した。	A
58	母子健康教育	こども家庭センター	健康の保持増進を図るため、広く市民の関心やニーズに応えながら講座を開設し、母子保健に関する正しい知識の普及啓発を行う。	円滑に事業を遂行した。	A
59	母子健康包括支援センター事業	こども家庭センター	妊娠の届出等の機会を通して得た情報を基に、妊娠婦等の状況を把握し、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に応じる。また、支援を必要とする対象者が利用できる母子保健サービスを選定し、情報提供を行い、必要に応じて関係機関の担当者に直接繋ぐなど、積極的に関与を行う。	円滑に事業を遂行した。	A
60	産前・産後サポート事業	こども家庭センター	妊産婦及びその家族が抱える妊娠、出産、子育てに関する悩み等について、相談支援を行うことにより、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の充実を図ることを目的として実施する。	支援を必要とする方に適切な教室や事業を案内することで、参加者数の増加につながった。	A
61	予防接種事業	こども家庭センター	BCG、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎及びロタウイルスの個別予防接種を契約医療機関で実施する。(ロタウイルスについては令和2年10月1日定期接種化)	目標の接種率には達しなかったが、各種予防接種対象者に対して個別に通知したほか、HPVワクチンに関して勧奨を控えていた期間の対象者に対してキャッチアップにより接種控えをしていた市民への接種を促した。	A
62	母子健康手帳の交付	こども家庭センター	妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付するとともに、子育てで応援ブック(父子手帳)等の配布により情報を提供する。	出生数が年々減少傾向にあるため、母子手帳交付数も減少傾向にある。	B
63	私立幼稚園園児健康管理費補助事業	こども育成課	園児の健康保持及び増進を図るため、園児の健康診断等の健康管理事業を実施した市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付する。	幼稚園で実施される健康診断等の園児の健康管理を行う事にかかる費用を補助することで、園児の健康保持と及び推進を図ることができた。また、令和4年度から補助単価を300円から500円へ増額した。	A
64	不妊治療費助成事業	子育て給付課	特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療に要する費用の一部を助成する。	令和4年4月1日から保険適用になったため、令和5年度で事業終了。	-
65	こんには赤ちゃん訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)(法定13事業)	こども家庭センター	生後4か月までの乳児がいる家庭に、保健師、助産師及び保育士等が訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行う。	感染予防に配慮しながら、訪問日時の調整等を丁寧に行った結果、対象者全員に対し訪問することができた。	A
66	学校での保健指導の充実	学務課	市立小・中学校において健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、尿検査、心臓病検診)を実施する。また、エイズに関する情報、薬物等防止等の情報を各小・中学校へ周知する。	健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診)及び尿検査、心臓病検診について、当初の予定どおり実施をした。また、随時エイズや薬物等防止の情報を提供し、予防知識の普及を図った。	A
(2)食育の推進					
67	離乳食マスターセミナー	こども家庭センター	安心して離乳食を進めることができるよう、離乳食の必要性及び月齢や発達に合った離乳食の進め方について教室を開催する。	令和5年度から離乳食(後期)を通常事業に入れたこと、コロナウイルス感染症が5類になったことで参加者人数を増やしたことが反映した。	A
68	食育の推進	保育課	認可保育所の食育計画に基づき、食育を実施する。	認可保育所全園において、食育を実施し、児童の食を営む力の基礎を培うとともに心身の健全育成が図ることができた。	A
69	学校給食への地場農産物導入事業	学校給食課	地場農産物を活用した学校給食「バクバクあつぎ産デー」を実施する。	令和5年9月から目標を月3回程度から月5回程度へ変更、また6年11月から厚木産米の使用を月2回に拡大するなど積極的に取組を行った。実施日には、地場農産物の使用についての校内放送や、生産者や食材の情報を記載した資料をクラスで配布するなど、児童・生徒に周知するとともに、家庭配布献立表や給食日より等で保護者に対しても周知を行った。	A
(3)小児医療の充実					
70	救急医療事業	健康医療課	休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保するため、休日・夜間急患診療、病院群輪番制及び休日歯科診療を運営する各団体に、補助金を交付する。	補助金を交付することにより、休日・夜間における救急患者(内科、小児科、外科及び歯科等)の診療の確保ができています。	A
71	あつぎ健康相談ダイヤル24	健康医療課	健康、医療、育児、介護等の相談に365日・24時間対応可能な電話による健康・医療相談窓口業務を実施する。	目標をやや下回ったが、緊急性のない救急搬送を一定数抑制することはできているといえる。今後も安定したサービスを提供する。	A
72	子ども医療費助成	子育て給付課	0歳から高校卒業まで(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の入院・通院の医療費について、健康保険適用の自己負担額を助成する。	令和5年10月から、対象を15歳までから高校卒業まで(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)に拡大し、令和6年度は年間を通じての実施となったため、助成件数は増加した。	A
基本施策3 子どもが健やかに成長できる教育環境の充実					
(1)子どもの「生きる力」を育む教育環境の充実					
73	コミュニティ・スクール推進事業(再掲)	教育総務課	学校の応援団として子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を推進するため、各学校に設置した学校運営協議会が継続的に活動できるように支援する。	各学校において、学校運営協議会の活動が着実に進められており、家庭・地域・学校の連携が図られている。	A
74	学力ステップアップ支援員配置事業	教育指導課	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して、学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図るため、市立小・中学校に学力ステップアップ支援員を配置する。	令和6年度は、市内小・中学校36校へ支援員を配置した。児童・生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな支援を行い、基礎的・基本的な知識や技能の習得及び学習意欲の向上を図ることができた。	A
75	元気アップスクール推進事業交付金交付事業	教育指導課	学校と家庭、地域が連携・協働することにより、各小・中学校が地域の特色をいかながら、創意工夫ある教育活動を展開し、子どもにとって魅力ある学校づくりを推進する。	令和6年度以降は「特色ある学校づくり交付金」として実施するため、本事業は令和5年度で廃止となった。	-
76	英語教育推進事業	教育指導課	小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置することにより、国際理解の素地を培い、コミュニケーション活動を中心とした英語教育の推進を図る。また、児童・生徒が学校以外の場で英語にふれる活動を実施する。	小・中学校ともに、外国語指導助手を活用した授業を実施し、コミュニケーション能力の育成に努めることができた。	A
77	小学校「あつぎICT元気塾」実施事業	教育指導課	放課後の教室を利用し、小学校3年生の児童に国語及び算数等の基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、タブレットを活用した個別の学習指導を行う「あつぎICT元気塾」を実施するため、サポーターを小学校に配置する。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い事業を中止とした。令和3年度以降は事業廃止となった。	-
78	厚木市SEL教育基金事業	教育指導課	厚木市SEL教育基金を活用し、厚木子ども科学賞の授与及び地域の企業や市内の理工系大学と連携しての各小学校における「おもしろ理科教室」を実施する。	「おもしろ理科教室」は、市立全小学校23校において実施できた。厚木子ども科学賞については、小・中学校26校から出品があり、児童・生徒の科学への興味・関心を高めることができた。	A
79	学校支援プロジェクト推進事業	教育指導課	関係機関等と連携して、プロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応を図る。また、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、いじめや問題行動の未然防止の観点から管理職や児童・生徒指導教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導について助言を行う。	定期的・計画的に学校訪問を行い、いじめや問題行動の未然防止に努めることができた。	A
80	部活動振興交付金交付事業	教育指導課	各中学校の部活動に交付金を交付する。	各中学校において、年間計画に基づき部活動の振興と保護者の負担軽減を図ることができた。	A
81	部活動指導員配置事業	教育指導課	中学校の部活動が、生徒一人一人の個性を伸ばし、豊かな心とたくましい体を培う上で、より活発かつ効果的に展開されるよう、中学校に部活動指導員を配置する。	市立中学校に対して7人の部活動指導員を部活動顧問として配置し、引率等を含めた技術指導を効果的に展開することができた。	A
82	関東・全国大会等派遣費補助金交付事業	教育指導課	各中学校の部活動において、県大会以上の大会に出場する生徒に係る派遣費(交通費、宿泊費、運搬費等)を交付する。	各中学校において、部活動の振興と保護者の負担軽減を図ることができた。	A
83	七沢自然ふれあいセンター活動事業	教育指導課	七沢自然ふれあいセンターにおける教育活動を推進するため、市立各小・中学校児童・生徒の送迎用バスの一部業務委託及びバス借上げ料の学校配当等を行う。	小学校全23校、中学校1校が本事業を活用し、バスの借上げを行った。令和6年度以降は事業廃止となった。	-
84	小学校児童支援推進事業	教職員課	児童指導担当教員等が「チーム支援」の核となり、不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止し、早期発見することができるよう、授業を受け持つ非常勤講師を小学校に派遣する。	令和6年度は、市内小学校18校へ18人の非常勤講師を派遣した。派遣校に対するアンケート結果も、「児童指導や児童支援のための時間をしっかりと確保できている」、「学校全体の指導体制にゆとりが生まれている」と学習意欲や生活態度の向上に一定の効果を上げているが、実感としての効果が見えづらいため、配置人員や配置時間について検討する。	A

No.	事業名	担当課	事業概要	実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった理由	総合評価
85	中学校少人数学級実施事業	教職員課	学校の実態に応じて少人数の学級編成を行い、生徒一人一人に対してきめ細やかな指導を行うことができるよう、非常勤講師を派遣する。	令和6年度は、市内中学校2校へ2人の非常勤講師を派遣した。派遣校に対するアンケート結果も、「落ち着いた学年運営に大きく貢献できている」、「生徒への指導が手厚くできるようになり、生徒との良い関係性が築けている」など一定の効果上げてはいるが、目標値に届いていないことから、配置人員や配置時間について検討する。	B
86	青少年教育相談事業	青少年教育相談センター	学校生活等において悩みを抱える青少年やその保護者に対し、青少年心理相談員、家庭訪問相談員、教育ネットワークコーディネーター等が教育相談活動を行う。また、市立全小・中学校へのこころスマイル支援員の配置や、市立小学校へのスクールカウンセラーの派遣など、校内での相談活動の充実を図る。	相談者と目標を共有し、困り感に寄り添い悩みや不安を傾聴しながら相談活動を実施したことで主訴改善に向かったケースが多くあった。また、必要に応じて、指導主事と相談員が学校のケース会議に出席し、教職員へ専門的な視点から援助・助言を行った。これからも、子どもの社会的自立を目指した教育相談活動を充実させていく。★令和5年度から指標の目標値を見直し、変更。	A
87	登校支援推進事業	青少年教育相談センター	学校教育指導員による計画的な学校訪問での情報収集や、不登校対策推進連絡会議での協議を行う。また、教育相談コーディネーター連絡会議や各種研修会を実施し、教職員の相談対応能力の向上を図る。	計画的な学校訪問や教育相談コーディネーター連絡会議の研修を行うとともに、児童・生徒支援推進アドバイザーを活用した校内研修会やケース研究会を実施し、児童・生徒の状況に応じた粘り強い支援に努めてきたが、不登校児童・生徒数は増加傾向にあり、その要因が複雑化・多様化し、不登校が長期化している状況がある。引き続き、不登校の未然防止とチーム支援を重点に、校内教育支援センターにおける居場所づくり、学びの場の充実を目指し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を推進していく。★令和5年度は見込み値。11月頃確定予定。	A
88	教育支援教室運営事業	青少年教育相談センター	不登校児童・生徒を対象に教育支援教室において生活指導や学習指導、社会的自立を目指した支援等を組織的、計画的に行う。	教育支援教室において、個別に支援計画を立て、小集団活動を通して自主性・主体性の育成や人間関係の改善を図るとともに、社会的自立を目指した生活指導、学習指導及び集団適応指導などを行った結果、多くの通室生に改善が見られた。通室生の支援ニーズは多様化しているため、今後も在籍校と連携を図りながら、個々の状況に合わせた支援の充実にも努める。★令和5年度から指標の目標値を見直し、変更。	A
89	ブックスタート事業	中央図書館	関係機関等と連携し、0歳児とその保護者に、赤ちゃん絵本やブックリストを手渡し、一人一人の発達段階に応じた絵本の読み聞かせ方を説明する。また、図書館や子育て支援センター等の利用案内を行う。	保健福祉センターでの実施を再開したほか、アミュあつぎの参加者数が増えた。一方、中央図書館と公民館図書室での参加者数が減ったため、目標値を達成することが出来なかった。今後も、継続的な周知活動を行うなど各実施場所の参加者数の増加に努める。	B
90	子ども読書活動推進事業	中央図書館	読書大好きあつぎっ子の育成を推進するため、保護者や子どもが読書に関心を持つきっかけとなるよう各種行事や推薦図書リストの配布等を実施する。また、読書ボランティアの育成やスキルアップの支援を行う。	児童・生徒数の減少等により、推薦図書リスト等の配布数は減少傾向にあるが、行事参加者数が増加したことにより、目標値を達成することができた。	A
91	中央図書館の運営	中央図書館	児童書の個人貸出のほか、小・中学校や幼稚園、読み聞かせ団体等への団体貸出を推進する。また、障がいのある子どもの読書環境の充実を図る。	児童書貸出冊数の減少理由は特定できないが、児童・生徒の不読率が影響していると考えられる。今後も、第4次子ども読書活動推進計画に基づき、関係課と連携しながら利用促進に向けた取組を推進する。	A
92	移動図書館の運営	中央図書館	中央図書館から遠距離にある地域に出向き、乳幼児連れの母子等の利用に配慮した運営を実施する。	貸出冊数の減少理由は特定できないが、児童書の貸出率の低下が見受けられることから児童・生徒の不読率が影響していると考えられる。また、わかあゆ号の故障により、貸出業務が停止していた期間があることが減少の一因になっていると思われる。	B
93	公民館図書室等運営事業	中央図書館	9公民館の図書室で、オンライン・ネットワークによる図書館サービス(資料の貸出・返却、資料の検索・予約、予約資料の受け渡し、資料調査、おはなし会など)を行う。また、5公民館の事務室及び愛甲石田駅連絡所で、予約した資料の受け取りと返却ができるサービス(予約資料搬送サービス)を行う。	児童書貸出冊数の減少理由は特定できないが、児童・生徒の不読率が影響していると考えられる。今後も、公民館図書室での企画展示や利用促進に向けた広報活動を行うとともに、令和5年度から中学校生徒に図書館カードを交付していることから、教育委員会と連携しながら利用促進に向けた取組を推進する。	B
94	中央図書館資料整備事業	中央図書館	子ども読書活動を推進するため、児童書・紙芝居やパネルシアター・エプロンシアター等の資料の整備を図る。	令和3年度から、児童向け図書資料の購入費を削減したことに加え、児童書の単価が上昇したため。	B
214	特色ある学校づくり交付金交付事業	教育指導課	特色ある学校づくりに向け、各学校が、魅力ある学校運営のための取組、児童・生徒に生きる力を育むための学習活動、より質の高い教育環境づくりに向けた教職員の能力向上のための取組、教育委員会が指定した重点課題への取組の4つの観点の事業を計画し、その活動に対し交付金を交付する。	各学校の特色ある学校づくりの事業展開を推進することができた。	A
(2)子どもの様々な学習の機会の提供やスポーツ活動の推進					
95	情報プラザ維持管理事業	DX推進課	初心者向けのパソコン講座やパソコン個別指導、子どもを対象とした内容の講座等を開催することにより、市民の情報化社会への対応を支援する。	子どもが楽しく体験できる講座として「プログラミング講座」を年6回実施し、目標値を達成できた。	A
96	平和都市推進事業	地域包括ケア推進課	平和関連施設を訪問する親子平和学習バスツアーやその他平和啓発事業の実施を通じて、戦争の悲惨さと平和の尊さについて学ぶ機会を提供する。	令和5年度に引き続き平和のための展示会及び平和について学ぶ映画上映を実施した。また、市民の皆様から募集したピースメッセージを各公民館・地区市民センターに展示し、幅広い世代に戦争の悲惨さと平和の尊さについて啓発することが出来た。猛暑の影響で展示会への参加者数が抑えられてしまったことで、目標値に達しなかった。今後は開催時期の再検討とさらなる周知に努める。	C
97	青少年自然文化体験研修事業	青少年課	友好都市への訪問や受入れを行い、参加者の子ども達の協力や連携を通じて、友好を深めるとともに視野を広め、体験活動を通じて自主性、協調性の向上を図る。	あばしり青少年自然文化体験研修事業を1年ぶりに開催し、網走市の方々との交流や、自然体験や文化施設の見学を通じて、参加者の健全育成に寄与することができた。また、よこて青少年自然文化体験研修については、横手市の子どもたちを厚木に迎え、交流活動を通して事業目的を達成することができた。	A
98	子ども科学館運営事業	青少年課	青少年の科学への興味・関心を高めるため、プラネタリウム・展示・実験教室など各種事業を実施する。また、施設の将来の在り方について、検討を行う。	プラネタリウムや工作・実験の動画コンテンツの作成・配信等、工夫を凝らした催しを開催することで、青少年の科学への興味・関心を高めることができた。	B
99	こどもキャンプ	生涯学習課	七沢の野山の自然にふれながら、普段経験できないような体験を通して、自然への感性を育てるとともに、人と人とのふれあいを深める。	未就学児向けに「お泊り 森のようちえん」を3月に、小1から小3向けに「キッズキャンプ」を2月に、小4から小6向けに「ステップアップキャンプ」を8月と3月に、小5から中3向けに「チャレンジキャンプ」を8月にそれぞれ実施した。	A
100	親子収穫体験	生涯学習課	近隣の農家と協働で七沢自然ふれあいセンター体験農園及び野外炊事場を利用した野外活動を通して、親子並びに他の家族とのふれあいを深める。	稲の収穫に向けた「七沢田んぼクラブ」を春から秋にかけて、「サトイモ・ジャガイモの収穫体験」及び「しいたけのほだ木作り」を秋・冬に実施した。	A
101	厚木青少年音楽コンクール	文化魅力創造課	クラシック4部門(ピアノ、ヴァイオリン、声楽、その他楽器)で構成する青少年向け音楽コンクールに対し、補助金を交付する。また、上位入賞者には、市民文化祭での記念演奏や他の音楽コンクールの出場経費に対する奨励金の交付など、ステップアップを図る機会を提供する。	文化会館の改修工事のため、予選を動画審査、本選を通常開催している7月開催ではなく、3月に開催となったが、子どもや青少年のステップアップの機会を提供することができた。開催時期の変更により、昨年度と比較し参加者は減少したが、参加者からの本事業に対する評価は高く、コンクールの知名度の向上及び更なるレベルアップを図っていくよう、検討していく。	A
102	あつぎ協働大学事業	生涯学習課	市内5大学との包括協定に基づき、大学の教育資源を活用し、小中学生向けの講座を実施する。また、社会課題等解決へ向け、専門家を招いた講座を実施し、幅広い年代を対象に学習機会の充実を図る。	小中学生に人気の高い講座について、大学担当者との調整により講座数を増やすなど対応を行った。また、中学校との連携により、体験型の講座を学校で実施するなど、小中学生が生涯学習に興味を持つきっかけづくりを行った。来年度についても、若い世代が気軽に参加できる講座を積極的に増やしていきたい。	A
103	ジュニアエコリーダー環境学習講座	環境政策課	小学校4、5、6年生を対象に、年間を通して、テーマ別に複数の環境学習講座を開催し、環境意識が高く、自ら行動できる人材を育成する。	広報や市内小学校において募集したところ、応募者が定員割れをしたため目標値に達しなかった。	A

No.	事業名	担当課	事業概要	実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった理由	総合評価
104	水辺ふれあい創出事業	河川下水道総務課	子どもたちが身近な河川での環境学習に取り組む機会を提供する。	南毛利小学校に関しては、講師の体調不良により中止となり、依知小学校に関しては、高温及び水深が深かったことにより中止となったため。	B
105	あつぎマラソン	スポーツ魅力創造課	市内マラソン愛好者等を対象に大会を実施する。	大会周知に注力し、市民の方々をはじめ、市外及び県外から多くのランナーに参加してもらえた。参加者が減少してしまった理由としては、近隣市町村のマラソン大会との日程重複や、中学生の市内行事との重複が挙げられるため、開催日程についても今後の検討事項として協議していく。	A
106	ちびっこマラソン・駅伝競走大会	スポーツ魅力創造課	小学生及び親子を対象にマラソン大会及び駅伝大会を実施する。	部門編成を見直し、親子2人1組でないと出場できなかった部門の条件を緩和した。 また、前回大会参加者や、市内スポーツ団体等に案内を送付し、参加者増加に努めた。	A
107	無形民俗文化財の公開	文化魅力創造課	保育施設、小学校、中学校、高等学校及び大学等において、無形民俗文化財の鑑賞の機会を設ける郷土芸能普及公演と体験の場を設ける出前体験教室を実施するとともに、文化会館において、郷土芸能保持団体が一堂に会する郷土芸能まつりを開催する。	児童数が減少し、1回の公演あたりの鑑賞人数が減少しているため。また、普及公演において日程の都合がつかず中止になってしまった公演があった。	B
108	郷土博物館事業	文化魅力創造課	企画展示の開催、講座・出前講座の実施(企画関連講座、一般向け講座、小学校向け講座)、自然観察会などの野外行事の開催及び郷土学習に関する問い合わせ対応業務を行う。また、郷土学習だけでなく博物館施設の利用法を学ぶ機会を提供する。	博物館への学校単位での施設見学、小学校への出前講座だけでなく、企画展示等の見学や展示関連講座への児童の参加があり、目標を達成することができた。今後も引き続き、児童・生徒を含めた多くの市民が参加できる展示会や展示関連講座の企画に努める。	A
209	あつぎミュージックフェスティバル	文化魅力創造課	青少年を対象にした新人発掘オーディションをはじめとする事業に補助金を交付する。なお、大賞者はメジャーレーベルからの楽曲提供により全世界へ配信デビュー及びコンサートで有名アーティストとの共演が実現する。	オーディションを開催するだけでなく、オーディション通過者の育成を行うことで、青少年に音楽活動を通じた文化芸術活動を提供することができた。また、事業や歴代参加者を紹介する公式PR動画を作成し、事業のPRを図った。	A
基本施策4 子育てしやすい生活環境の整備					
(1)安心して外出できる環境の整備					
109	授乳施設等設置の啓発	こども育成課	公共施設をはじめ、民間の商業施設に対して、授乳施設及び授乳スペースの設置を啓発する。	既に登録されている施設の運営状況の見直し等を行い、子育て家庭が安心して外出できるような環境づくりに推進した。	A
110	公園緑地整備事業	公園緑地課	公園整備に伴う測量、設計を行い、新規公園建設工事及び老朽化した公園の改修工事を行う。	公園・緑地の整備について、計画どおり実施できている。	A
111	(仮称)北部地区公園整備事業	公園緑地課	生活環境を豊かにする施設としての公園に対する関心の高まりを踏まえ、北部地区における市民の憩い、安らぎの場やレクリエーションの拠点として、また、災害時における一時避難場所等地域の防災拠点としての機能を担う地区公園を整備する。	令和3～4年度に事業手法について検討を行い、令和5年度に予算化し、基本計画予定。令和6年度から現地調査の予定となっている。指標等については今後検討予定。	-
(2)良質な居住環境の推進					
112	市営住宅維持管理事業	住宅課	市営住宅の募集に際し、母(父)子世帯・多子世帯に対しては、当選の確率を上げるため、抽選時に3倍の優遇措置をする。	市営住宅に入居申込みをした母(父)子世帯・多子世帯に対する抽選時の優遇により、居住の安定を図った。	A
113	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金制度	住宅課	市外に居住する方が、新たに市内で親と近居・同居を始める際に、住宅取得の費用や同居のための改修費用の一部について補助をする。	ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機会を捉えてチラシの配布を行い、申請件数の増加を図り、本市への定住促進につなげた。	A
211	若年世帯住宅取得支援事業補助金制度	住宅課	市内に新たに住宅を取得する子育て中の若年世帯に対し、住宅取得費用の一部について補助をする。	補助金交付件数が目標値を下回った理由については、令和5年と比較して全体の新築住宅件数が減少しており、その結果、20代及び30代の購入世帯も減少した。今後については、ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機会を捉えてチラシやポスターにより周知を行い、子育て中の若年世帯の定住促進につなげる。	B
(3)子育て家庭への経済的支援					
114	出産費用貸付制度	こども家庭センター	低所得世帯出産費用の貸付けを受けようとする者に対して、出産費用の貸付けを行う。	貸付目的が出産費用に限られていることや、保健組合からの一時金制度も充実していることから、新規利用者がいない。(相談件数は令和4年度は4件有り、相談は毎年あるが条件にあわない)	-
115	子ども・子育て支援新制度保護者負担軽減事業	こども育成課	認定こども園、保育所、小規模保育施設等に通う0歳児から2歳児の保育認定子どもの保護者を対象に、保育料の負担軽減を行う。	国が示す保育料の減額を行うことで、保護者の負担を軽減し、より多くの子どもが保育所や認定こども園等を利用することができた。	A
116	幼稚園等施設等利用給付事業	こども育成課	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私学助成幼稚園に通う3～5歳児の保育料を無償にするほか、保育の必要性の認定を受けた子どもの保護者に対し、利用実態に応じて預かり保育料を補助する。	幼児教育・保育無償化の実施に伴い、幼稚園の利用料及び保育認定を受けた子どもに対し、預かり保育料を給付し、保護者の経済的負担を軽減した。	A
117	就園児実費徴収補助金(法定13事業)	こども育成課	保護者の世帯所得状況等を勘案し、幼稚園及び認定こども園に対して保護者が支払うべき日用品、文房具等に要する費用又は副食材料費に要する費用を補助する。	幼稚園に通う低所得世帯や多子世帯に対して日用品や文房具、副食材料費に係る費用を補助することで、該当世帯が円滑に幼稚園に通うことのできる環境を推進した。	A
118	私設保育施設入所児助成事業	保育課	私設保育施設に年度内4か月以上在籍している保育を必要とする無償化対象外の児童の保護者に対して助成を行う。	私設保育施設を利用している保護者の経済的な負担軽減が図られた。	A
119	子育て日常生活支援事業	子育て給付課	児童を養育する子育て世帯に対し、紙おむつ等を支給する。	令和2年度に制度を拡大(第1子から対象)し、子育て世帯への経済的負担の軽減や自宅への配送による子育て環境の向上が図られた。	A
120	ほっとタイムサポーター事業(法定13事業)	こども家庭センター	妊娠に伴う疾病により安静が必要と診断された妊婦の方、及び出産後6か月以内の方で、日中、親族等から育児及び家事の支援が受けられず、育児及び家事を行うことが困難な家庭に、ほっとタイムサポーターを派遣し、育児及び家事等の支援を行う。	コロナ禍により多少の増減はあったが、目標は達成することができた。	A
121	ほっとタイムクーポン券配布事業	こども家庭センター	出産後6か月以内の世帯に、育児や家事を援助する「ほっとタイムサポーター」を利用できるクーポン券を配布し利用していただくことで、子育て中の親が抱えやすい、ストレスや孤独感の解消を図る。	より多くの家庭に利用してもらえるよう周知を図ったことにより、目標を達成することができた。なお、ほっとタイムクーポン券配布事業費は、令和6年度にほっとタイムサポーター事業費に統合。	A
122	若者・女性雇用拡大事業	産業振興課	子育て等による離職者を対象として、再就職に必要な知識や心構え等について学ぶ機会を提供するなどの支援を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厚木市内企業と求職者とのマッチングを目的としたオンライン合同企業説明会を2回開催した。事前に企業・求人説明をオンラインで配信し、動画を視聴した上で企業への応募促進を行った。なお、本事業は近年の実績を踏まえて令和5年度をもって終了した。	-
123	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小学校)	学務課	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。	A
124	要保護及び準要保護生徒就学援助事業(中学校)	学務課	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。	A
125	小学校特別支援学級等就学奨励事業	学務課	特別支援学級等に就学する児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。	特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	A
126	中学校特別支援学級等就学奨励事業	学務課	特別支援学級等に就学する生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。	特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	A
127	小学校保護者負担軽減事業	教育総務課	保護者の経済的負担軽減のため、図工科、家庭科を中心とした教材等や、クラブ活動に係る消耗品・備品の経費の一部を公費で負担する。	補助教材等の種類が多岐にわたることや物価高騰の影響を受け、目標値を達成することが出来なかった。 児童一人当たり、2,340円の保護者負担軽減となっている。	B

No.	事業名	担当課	事業概要	実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった理由	総合評価
128	中学校保護者負担軽減事業	教育総務課	保護者の経済的負担軽減のため、芸術科、技術・家庭科を中心とした教材等や、部活動に係る備品の経費の一部を公費で負担する。	補助教材教具等については、物価高騰の影響は受けながらも、学校で柔軟な対応で選定をしたことにより、指標に対する実績は、増額となった。 生徒一人当たり、2,552円の保護者負担軽減となっている。	A
213	出産・子育て応援金	こども家庭センター	妊娠の届出及び出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、妊娠期及び子育て期にかかる経費の一部を応援金として支給する。	出産・育児等の見通しを立てるための面談や、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につぐ伴奏型相談支援の充実を図るとともに、国の出産・子育て応援交付金を活用して、経済的支援を行った。	A
基本施策5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進					
(1)事業主等への広報・啓発					
129	企業の子育て支援推進事業	こども育成課	仕事と子育てが両立できる環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、企業へ配布する。	ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、厚木商工会議所の会員事業所や公共施設等、広く配布し、啓発を行った。	A
130	子育て出前講座	こども育成課	子育てへの積極的な参加を促進するために、企業等で「子育て出前講座」を実施する。	1件の依頼があり子育て応援策についての講座を行ったが、保育士、幼稚園教諭養成校からの依頼であったため、男性の子育て参加への促進を図るというよりも、市の行う子育て支援事業の説明となったため。	B
(2)仕事と子育ての両立の推進					
131	一時預かり事業（幼稚園）（法定13事業）（再掲）	こども育成課	認定こども園、給付型幼稚園において、乳幼児を一時的に保育する。（幼稚園型：在園児対象、一般型・余裕活用型：未就園乳幼児対象）	幼稚園型一時預かり事業（在園児対象）を全ての認定こども園、給付型幼稚園で実施し、教育時間外や長期休業期間中の預かりなどにより、保護者が安心して子ども預けることができる環境の充実を図ることができた。また、一般型・余裕活用型一時預かり事業（非在園児対象）を5園（余裕活用型は1園）で実施し、非在園児の預かりにより地域における子育て支援の充実を図ることができた。	A
132	産休明け保育（再掲）	保育課	生後8週から保育を実施する。	保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入れにより、児童福祉の向上を図った。	A
133	保育施設の整備（再掲）	保育課	社会福祉法人等民間保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。	市内保育ニーズが充足されており、社会福祉法人等民間保育所からも建て替え等の施設整備の要望がなかったため。	-
134	家庭的保育事業（再掲）	保育課	市が認可した家庭的保育者の自宅で、「生後8週以上3歳未満」の乳幼児を保育する。	2つの事業所が開所しており、保育ニーズへの対応が図られた。	A
135	延長保育事業（再掲）	保育課	基本の保育サービス時間を超えて、保育を実施する。	予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。	A
136	夜間保育の推進（再掲）	保育課	夜間の保護者の勤務等により保育を必要とする児童の保育を実施する。	予定どおり実施し、夜間保育需要への対応が図られた。	A
137	休日保育事業（再掲）	保育課	日曜、祝日等に勤務する保護者のニーズを把握し、休日保育事業を実施する。	予定どおり実施し、休日保育需要への対応が図られた。	A
138	施設型病児・病後児保育事業（法定13事業）（再掲）	保育課	子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病児・病後児の保育を実施する。	予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。	A
139	一時預かり事業（法定13事業）（再掲）	保育課	保護者の傷病・入院、育児疲れ等の理由により、保育を必要とする児童を一時的に保育する。	公立4箇所、民間22箇所、小規模9箇所で開催し、保育ニーズへの対応が図られた。	A
140	ファミリー・サポート・センター事業（法定13事業）（再掲）	こども家庭センター	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人が相互で育児援助を行う。	コロナ禍により保護者の外出機会が減少したことがアンケートによって把握できている。このような変化はあるが、地域で安心して子育てがしやすい環境づくりの一助となった。	A
141	男女共同参画推進事業	市民協働推進課	男女共同参画社会の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るための講座等を実施する。	啓発活動や講座等を開催し、男女共同参画を推進することができた。	A
基本施策6 セーフコミュニティの推進					
(1)子どもを対象としたセーフコミュニティの推進					
142	セーフコミュニティ推進事業	くらし交通安全課	「事故やけがは、偶然の結果ではなく予防できる」というセーフコミュニティの理念の下、地域住民や行政等の協働により、誰もが健康で安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。	(1) 運動競技による救急搬送件数が増加しており、特に10～14歳の部活動やクラブ活動中の受傷件数が多いため、スポーツを行う際のけが予防啓発を行っている必要があると考えられる。（参考：10～14歳の運動競技による救急搬送件数 令和5年14件、令和6年25件） (2) 一般負傷による救急搬送件数は減少しているが、屋内外における転落・転倒・衝突による救急搬送件数は、19歳以下の件数のうち0～9歳が75%を占めており、保護者や児童に対する危険予知トレーニング等の啓発活動を行っていく必要があると考えられる。（参考：19歳以下の一般負傷による救急搬送件数 令和5年217件、令和6年199件、19歳以下の屋内外における転落・転倒・衝突による救急搬送件数 129件、うち0～9歳 97件）	B
143	インターナショナルセーフスクール推進事業	教育指導課	インターナショナルセーフスクール認証校である清水小学校、妻田小学校及び睦合東中学校における取組を支援する。	インターナショナルセーフスクール認証校である、清水小学校、妻田小学校、睦合東中学校に対し、日本セーフコミュニティ推進機構による指導・助言及び研修会を実施した。	A
(2)子どもの交通安全の確保や防犯対策の推進					
144	危険予知トレーニング	青少年課	児童館や青少年健全育成団体の研修会等において危険予知トレーニング（どのような危険が潜んでいるかを予知し、あらかじめ安全に対する構えをもっておくことで、危険を回避し、けがや事故防止につなげる）を実施する。	児童館行事において危険予知トレーニングを実施し、目標値を達成できなかった反面、けが発生件数は抑制できているため、一定の効果が図れた。	B
145	次世代防犯活動促進事業	くらし交通安全課	高校生及び大学生の地域防犯活動等への参加を促進し、社会貢献への芽生えや防犯意識の高揚を図る。	昨年度からの継続的な取組に加え、地域で行われている本厚木駅周辺環境浄化パトロールに学生の参加を促したため。また、少年少女フェスティバル、間バイト危険性周知キャンペーンなど多様な機会を提供したことが要因と考えられる。	A
146	かけこみポイント事業	くらし交通安全課	学校、PTAとの連携を図り、地域防犯団体、企業、店舗、個人等に協力をいただき、児童・生徒を始め、市民が緊急避難のできる「かけこみポイント」の登録を促進する。	かけこみポイントの登録戸数を増やすため、PTA連絡協議会理事会や各小中学校での周知を行ったが、登録戸数の大幅な増加には至らなかったため。	B
147	防犯啓発事業	くらし交通安全課	防犯啓発看板を作成・設置する。また、防犯キャンペーンやイベントにおいて啓発物品を配布する。	夕焼け市や朝市、公民館まつりでの防犯啓発キャンペーンの他に、市民安全指導員が各公民館や郵便局で開催する移動番屋において、防犯啓発活動を行ったため。	A
148	防犯情報ネットワーク事業	くらし交通安全課	登下校時の「愛の目運動」の充実を図るため、ケータイSOSネットや市ホームページ等を通じ、防犯情報等を提供する。	前年と同様に、小学校の新入学生保護者説明会等において、新規加入のちらしの配布による広報を行ったが、登録数の増加には至らなかった。	C
149	防犯灯設置事業	くらし交通安全課	夜間における防犯効果を高め、犯罪や非行等の未然防止を図るため、道路上の見通しの悪い箇所や暗闇などの危険な箇所に、防犯灯を設置する。	自治会からの申請に基づき、積極的に設置を進めたため。	A
150	街頭犯罪対策事業	くらし交通安全課	市街地や防犯重点地域など犯罪発生状況に応じ、市民安全指導員による市内巡回パトロールを実施する。	市民安全指導員による青色回転灯搭載車を使用したパトロールを毎日（土日祝日を除く）実施したため。	A
151	見守りシステム維持管理事業	くらし交通安全課	犯罪の抑止に高い効果が期待できる防犯カメラを利用し、市民等を見守る。	令和5年度の刑法犯認知件数は、前年に比べ206件増加し、空き巣や忍び込みの侵入盗は減少しているものの、部品ねらいやオートバイ盗の非侵入盗が増加したためである。引き続き、犯罪件数の認知情報や、防犯に関する広報啓発活動について周知を行い、犯罪被害を未然に防止する。	B
152	自転車ヘルメット購入費助成事業	くらし交通安全課	自転車ヘルメットの購入者に費用の一部を助成する。	ヘルメット着用が全世代努力義務となったため昨年の実績をもとに指標を立てたが件数が伸びなかった。	B
153	幼児2人同乗用自転車購入助成事業	くらし交通安全課	幼児2人同乗用自転車を購入した保護者に対し、その費用の一部を助成する。	助成を受けるための要件である講習会への参加について、参加者が例年より少なく、助成件数も減少したため。	C
154	交通安全教育事業	くらし交通安全課	保育所（園）、幼稚園、小学校等で交通安全教室を実施する。	保育所（園）、幼稚園、小学校等で交通安全教育の充実が図られた。	A

No.	事業名	担当課	事業概要	実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった理由	総合評価
215	自転車交通安全講習会	くらし交通安全課	高校進学に伴う自転車通学を予定している中学生及び初めて自転車に乗る子どもに向け、自転車安全講習会を実施する。	高校進学を予定している中学生及び初めて自転車に乗る子どもに向け、交通安全教育の充実が図られた。また、中学生、高校生を対象に、教育効果の高いスクエアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施した。	A
155	歩道整備事業	交通混雑対策課	歩行者と車両を分離するための歩道整備を実施する。	隣接する神奈川県との工事との協議により予算を繰越したため。財政上の都合により予定工事を次年度以降に予定変更したため。	C
156	児童・生徒登下校等安全推進事業	学務課	児童・生徒が安心して登下校できるよう、防犯ブザーの配付や学童通学誘導員の配置等の事業を実施する。	児童・生徒の登下校時における安全確保については、防犯ブザー携帯率向上のため、各校における指導や、ケータイSOSネットを利用した呼びかけ等を実施するとともに、登下校時の見守りパトロールも実施した。今後も、防犯ブザー携帯率向上に向けて、防犯への意識づけを継続していく。	A
基本施策7 特別な支援を必要とする子育て家庭への取組の推進					
(1)児童虐待防止対策の充実					
157	民生委員児童委員事業	地域包括ケア推進課	児童や子育て家庭に対し、住民の立場に立つて相談に応じ援助等を行う、民生委員・児童委員の活動を支援する。	令和7年4月1日現在で、定員304人のところ、実数291人(欠員13人)が活動を行っている。	A
158	児童虐待対策事業	こども家庭センター	児童虐待防止に向け、要保護児童対策地域協議会の関係機関等と連携を図り、個別ケース検討会議や家庭訪問等を実施するなど必要な支援を行う。	育児に不安や困り感を抱える保護者に対して、直接顔を合わせて相談に応じ、支援を行っているが、感染に不安を感じて知る保護者に対しては、心理的な負担軽減のため、電話等で相談に応じており、社会情勢を踏まえつつ、個々の事案の状況に応じて、家庭に寄り添った適切な支援を行っているため。	A
159	児童虐待防止啓発事業	こども家庭センター	児童虐待防止対策を推進するため、体罰や暴力が子どもに及ぼす悪影響や、体罰によらない子育てに関する理解について普及啓発を行う。	広報あつぎやデジタルサイネージの活用による相談窓口の周知に加えて、小中学校校長会・教頭会にて、児童虐待防止についての説明や協力依頼を行い、体罰によらない子育て等の推進を図った。	A
212	ヤングケアラー支援体制等強化事業	こども家庭センター	ヤングケアラーを早期に発見すること及び新たに配置したヤングケアラー・コーディネーターを活用するなどし、関係機関との連携を推進することにより支援に資する。また、児童福祉法の改正により、令和6年4月にこども家庭センターの設置が市町村の努力義務とされたことから、システム改修等を行い設置に向けた準備を行う。	マニュアルに基づき、中学校の校長会及び教頭会や地域包括支援センター等に対して、ヤングケアラーに関する研修を実施するとともに、「児童虐待防止」及び「女性に対する暴力をなくす運動」に対する普及啓発と併せて広く市民に周知啓発を行うことで、ヤングケアラーの早期発見及び適切な支援が行えるように努めた。	A
(2)ひとり親家庭等の自立支援の推進					
160	ひとり親家庭等相談事業	子育て給付課	個別の事情に応じたひとり親家庭等が抱える様々な問題の解決に必要な助言・情報提供をする。	ひとり親家庭等の相談に応じ、生活の安定と向上のための情報提供や指導、支援をすることができた。	A
161	高等職業訓練促進費事業	子育て給付課	ひとり親家庭等の母又は父が就職の際に有利で、かつ、生活の安定に資する資格取得を促進するため、資格に関わる養成機関に修業している期間について給付金を支給する。	ひとり親家庭が資格取得のため養成訓練の就学期間中、給付金を支給することで経済的な負担を軽減し、自立に向けた支援をすることができた。	A
162	母子家庭等日常生活支援事業	子育て給付課	ひとり親家庭等の一時的疾病等による家事機能や子育ての低下に対し、家庭生活支援員を派遣し、日常生活を円滑に行うための支援を実施する。	平成30年6月に委託先である神奈川県母子寡婦福祉連絡協議会が解散した。新たな委託先については、受託可能な業者が見つかっていないため、選定できていない。類似事業があるため令和5年度で事業終了。	-
163	自立支援教育訓練促進事業	子育て給付課	ひとり親家庭等の母又は父が就職の際に有利で、かつ、生活の安定に資する資格取得に際し、受講した教育訓練講座受講費の一部を支給する。	対象講座を受講したひとり親家庭等に給付金を支給することで経済的な負担を軽減し、自立に向けた支援をすることができた。	B
164	母子家庭等家賃助成事業	子育て給付課	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親家庭等の母又は父が本人名義で1万円以上6万円以下の賃借物件を契約した場合、その家賃額に応じて助成をする。	対象世帯の住居に関する家賃の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、生活の安定と向上に寄与することができた。	A
165	母子家庭等児童就学祝金給付事業	子育て給付課	ひとり親家庭等に対し、就学祝金を支給する。	対象者に祝金を支給し、児童の福祉の増進を図ることができた。	A
166	母子等福祉手当給付事業	子育て給付課	義務教育修了前の児童を養育しているひとり親家庭等に対し、手当を支給する。	対象世帯の経済的支援をすることにより福祉増進を図ることができた。	A
167	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て給付課	ひとり親家庭等の家族が病院等で受診した場合に支払うべき健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。	ひとり親家庭等の経済的支援をすることができた。	A
168	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子育て給付課	ひとり親家庭等の母・父、その子が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、民間事業者等が実施する対策講座を受講した場合、講座の修了時及び高卒認定試験の合格時に受講費用の負担軽減を図り、効果的にひとり親家庭等の親と子の学び直しを支援するため、給付金を支給する。	対象講座を受講したひとり親家庭に給付金を支給することで経済的な負担を軽減し、自立に向けた支援をする制度を運用したが、令和6年度は申請者がいなかった。	B
(3)子どもの貧困対策の推進					
169	学習支援事業	福祉総合支援課	貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対して、学習支援を行うとともに、体験活動を通じた居場所つくりを行います。	生活福祉課等との連携により対象者への情報提供を進め、参加生徒が増加した。目標達成にはさらなる事業のPRをする必要がある。高校進学率は100%であるため、目的に対する成果は得られた。	B
170	出産費用貸付制度(再掲)	こども家庭センター	低所得世帯出産費用の貸付けを受けようとする者に対して、出産費用の貸付けを行う。	貸付目的が出産費用に限られていることや、保健組合からの一時金制度も充実していることから、新規利用者がいない。(相談件数は令和4年度は4件有り、相談は毎年あるが条件にあわなかった)	-
171	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小学校)(再掲)	学務課	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。	A
172	要保護及び準要保護生徒就学援助事業(中学校)(再掲)	学務課	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。	A
(4)特に配慮を必要とする子どもとその子育て家庭への施策の充実					
173	児童発達支援事業	こども家庭センター	児童発達支援センター「ひよこ園」において、日常生活における基本的動作の指導を行う児童発達支援、児童の集団生活適応のための保育所等訪問支援及び障害児相談支援を行う。	児童発達支援の利用者は、高い利用率を維持し、目標を達成することができた。また、関係機関との連携を図りながら、保育所等訪問支援、障害児相談支援事業の強化に取り組んだ。	A
174	療育相談センター運営事業	こども家庭センター	療育相談センター「まめの木」において、療育相談、経過観察(個別・グループ指導)及び親子サロンを行う。	初回面接については、指標には届かなかったものの、利用者数は増加したため、事業目的は達成できたと考えられる。	A
175	地域支援事業	こども家庭センター	保育所、幼稚園、小学校及び障害児通所支援事業所等を訪問し、発達に心配のある児童の対応について助言、支援等を行う。保育所、幼稚園、障害児通所支援、障害児相談支援等関係機関の指導員等を対象とした研修会、出張講座を実施する。障がい特性の理解促進を図るための市民向け講演会を開催する。	令和4年度から巡回相談実施率を増やしたため、安定した実績につながっている。しかし、感染症の流行によるキャンセル等で当初の目標には達しなかった。	A
176	障害者居宅生活支援事業	障がい福祉課	日常生活を営むのに支障がある障がい児者のいる家庭に、ホームヘルパー又はガイドヘルパーを派遣する。	利用希望が見込みより少なかったが、障害福祉サービスを希望している人には支援できているため。	A
177	日中一時支援事業	障がい福祉課	障がい児者の日中における活動の場を確保することで、家族の就労支援と障がい児者を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に実施する。	障がい児者の家族の就労支援や一時的な休息の取得に貢献でき、福祉の増進を図ることができた。	A
178	身体障害者補装具給付等事業	障がい福祉課	身体障がい児者及び難病患者等に対し、失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を新規交付する。また、交付済みの補装具を修理する。	補装具の交付・修理が必要な障がい児数が、当初見込みより少なかったが、必要な障がい児に交付等を行ったことで、事業目的を達成することができた。	A
179	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	日常生活において、常時介護を必要とする在宅障がい児者に手当を給付する。	想定通り支給人数に至り目的が達成できている。	A

No.	事業名	担当課	事業概要	実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった理由	総合評価
180	障害者日中活動支援事業	障がい福祉課	日常生活又は社会生活を営むのに支障がある障がい児者(医療的ケア児者含む)に対し、日中における必要な介護及び支援を行ったり、能力向上のための訓練等を行う。また、児童福祉法に規定する障害児通所支援(放課後等デイサービス等)については、生活能力の向上や集団生活への適応のための訓練等を行う。	新規事業所の参入により、利用人数が増加したため。	A
181	特別支援教育費補助事業	こども育成課	統合保育を実施する市内私立幼稚園設置者に対し、補助金を交付する。	統合教育を行う園に対し保育に係る費用を補助することで、幼稚園の負担を軽減し、様々な園児が幼稚園に通園することができ環境を推進した。	A
182	外国人児童受入れ支援事業	こども育成課	外国人児童の受入れを円滑に行うための事業を実施する市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付する。	令和2年度から外国人児童の受入れを円滑に行うために事業を開始しており、少しずつではあるが受入れ環境を整えている園が増えていくが、まだ実施していない園に対して周知する必要がある。	C
183	就園児実費徴収補助事業(法定13事業)(再掲)	こども育成課	保護者の世帯所得状況等を勘案し、幼稚園及び認定こども園に対して保護者が支払うべき日用品、文房具等に要する費用又は副食材料費に要する費用を補助する。	幼稚園に通う低所得世帯や多子世帯に対して日用品や文房具、副食材料費に係る費用を補助することで、該当世帯が円滑に幼稚園に通うことのできる環境を推進した。	A
184	統合保育の推進	保育課	認可保育所において障がい児の受入れを積極的に進める。	障がい児の受入れを積極的に進め、保護者の就労支援を図った。	A
185	統合保育研修	保育課	研修などにより、職員の障がい児保育についての資質を向上させる。	オンライン研修を活用し資質の向上、推進を図った。	A
186	特別支援教育推進事業	教育指導課	特別な支援を必要とする子どもたちへの適切な就学指導を行うために設置している「教育支援委員会」の運営、小・中学校への特別支援教育助員の配置を行う。	介助を必要とする児童・生徒が在籍する小・中学校33校全てに介助員を配置し、一人一人のニーズに応じた支援を展開することができた。	A
187	外国籍児童・生徒等支援事業	教育指導課	外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、母語等の話せる日本語指導協力者を派遣する。また、外国籍児童・生徒が多く在籍する学校で放課後等を利用し、日本語取得や学習補助を目的とした補習教室を開設するための支援員を派遣する。	対象校33校全てに対して、日本語指導協力者等の派遣を年間計画通りに実施できた。	A
188	インクルーシブ教育推進事業	教育指導課	共生社会の実現に向けて、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもができるだけ同じ場で共に学び共に育つことを目指すインクルーシブ教育を推進するため、推進協力校において支援体制づくり、環境整備及び通常学級における授業づくり等について研究を行う。	推進部会においてインクルーシブ教育の推進を図ることができた。	A
基本施策8 未来を創る心豊かな人づくりの推進					
(1)青少年の健全育成の推進					
189	小・中・高校生 保育所・幼稚園訪問	保育課	児童・生徒が乳幼児とのふれあいにより、出産や子育てに関する話から自分が愛され慈しまれて成長してきたことを知り、将来自分が親になることを想像できるように事業の展開を図る。	コロナが5類となり各小学校や中学校の体験学習が復活してきた。授業の一環としてクラスごとに分かれての参加。今後も、積極的に保育所との関係作りをしていくため、保育所側より学校評価委員会等の出席や地域とのかかわりをもつ。	-
190	青少年指導員活動事業	青少年課	自治会、青少年関係団体等と連携を図りながら、地域ぐるみで青少年を育成する推進役となる青少年指導員の資質向上を図る。	様々な事業実施により青少年指導員の資質向上を図ることができた。	B
191	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	地域の大人と子どものパイプ役として活動するジュニアリーダーの知識と技術を習得するため、各種研修会を実施する。	予定していた研修事業を滞りなく実施し、研修会を通して、ジュニアリーダーの育成を図ることができた。	A
(2)地域社会の教育力の向上					
192	少年少女フェスティバル開催事業	青少年課	各地区の青少年指導員が中心となり開催するフェスティバルの各体験ブースにおいて、遊び道具づくりを通して物づくりの楽しさを学ぶとともに、子どもたち相互の交流はもとより親子の交流も図ることにより親と子のきずなを深め、心豊かな青少年を育成する。	令和5年度に体験ブースの運営のなかった地区が、体験ブースを設置し、事業を通して子どもたち相互・親子の交流を図ることができた。令和7年度は市制70周年特別事業の中で、同様の体験機会を提供し、令和8年度以降については、継続的に子どもたちの体験・交流を促進できる開催方法を検討していく。	B
193	地域青少年活動事業	青少年課	地域の青少年健全育成団体等が実施する自主的・主体的な体験活動事業に、青少年育成活動交付金を交付する。	地域での活動が活発になり、申請件数が増え、青少年健全育成団体等の自主的な事業を通して、青少年の健全育成を図ることができた。	B
194	輝き厚木塾開設事業	生涯学習課	多様化する市民の学習ニーズに応えるため、市民が講師となり講座を自主企画、運営する「輝き厚木塾」を開催し、生涯学習機会の充実を図る。	令和6年度は、子どもを対象とした講座として、5月から8月までの前期講座で2講座を実施した。また、10月から1月までの後期講座で2講座実施した。前期講座:子ども書道2024、小学生のためのヒップホップ 後期講座:小学生 気軽に工作お絵かき、親子でフラ&タヒチアンダンス	A
195	青少年非行防止活動事業	青少年教育相談センター	青少年の問題行動の早期発見・指導を行うため、青少年相談員や社会教育指導員、夜間専門指導員が、公園や繁華街等を巡回する。また、青少年健全育成のため、環境浄化活動としての「心と街のクリーン作戦」や、青少年相談員が青少年の薬物乱用防止を啓発する「愛の一声みちびき運動」などを実施する。	社会教育指導員等と青少年相談員が連携し、計画的に街頭指導を実施し、不良行為をしていない青少年にも積極的に声掛けをし、青少年の健全育成に努めた。また、「心と街のクリーン作戦」では、SNSでの啓発動画の発信等、実行委員の主体性を生かした活動ができた。電子タバコが身近になり、喫煙等を認知し指導した数が増加したが、引き続き、青少年と関係をつくりながら些細な変化を見逃さないために、繰り返し声を掛け、根気強く街頭指導を実施することで、未然防止と早期発見に努めていきたい。★令和5年度から指標の目標値を見直し、変更。	B
(3)子どもの居場所づくりの推進					
196	放課後児童クラブ運営事業(法定13事業)(再掲)	こども育成課	全小学校区において、一時的余裕教室等を活用し、市立放課後児童クラブを運営する。	市内全体としては受入人数に余裕はあるが、小学校区により需要の格差があり、待機児童が発生している児童クラブがある。	B
197	地域児童クラブ育成支援事業(法定13事業)(再掲)	こども育成課	放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童クラブに対し、補助金を交付する。	放課後児童健全育成事業を開始する事業者が徐々に増加しているため、達成ができた。	A
198	放課後子ども教室推進事業(再掲)	こども育成課	小学校の一時的余裕教室等を活用し、子どもたちが、様々な体験学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流を行う「放課後子ども教室」を実施する。	10校を対象に放課後子ども教室を実施し、子どもたちが安心・安全に過ごせる放課後の居場所を提供することができた。	A
199	こどもキャンプ(再掲)	生涯学習課	七沢の野山の自然にふれながら、普段経験できないような体験を通して、自然への感性を育てるとともに、人と人とのふれあいを深める。	未就学児向けに「お泊り 森のようちえん」を3月に、小1から小3向けに「キッズキャンプ」を2月に、小4から小6向けに「ステップアップキャンプ」を8月と3月に、小5から中3向けに「チャレンジキャンプ」を8月にそれぞれ実施した。	A
200	地域子ども教室推進事業(再掲)	市民協働推進課	小学校区単位で地域に組織された運営委員会が、放課後や週末を利用して、学校や児童館、公民館等を活用し、スポーツや文化活動などの様々な体験活動や、地域住民との交流事業を実施する。	事業対象校において、安心・安全に活動できる子どもたちの居場所を提供することができた。	A
(4)家庭教育の推進					
201	公民館活動事業(公民館学級・講座開催事業)	市民協働推進課	家庭教育に関する学級・講座を各公民館で開催する。	多様な講座に実施により、生活文化の振興、社会福祉の増進を図ることができた。	A
202	家庭教育学級交付金	市民協働推進課	小・中学校PTA、幼稚園保護者会等に交付金を交付し、家庭教育学級の開設を支援する。	保護者向けの家庭教育講座を実施することにより、家庭教育の充実を図ることができた。	A
203	家庭教育情報提供事業	市民協働推進課	家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、乳幼児、小中学生等の保護者などを対象に講演会等を開催する。	家庭教育の重要性について、啓発を図り、家庭教育の充実に寄与することができた。	A
204	「早寝早起き朝ごはん」啓発推進事業	市民協働推進課	成長期の子どもが正しい基本的な生活習慣を身に付けるため、「早寝早起き朝ごはん」の大切さを保護者等に啓発する。	令和3年度から家庭教育情報提供事業へ事業統合を行った。啓発活動については引き続き積極的に実施した。	-
205	ちびっこマラソン・駅伝競走大会(再掲)	スポーツ魅力創造課	小学生及び親子を対象にマラソン大会及び駅伝大会を実施する。	部門編成を見直し、親子2人1組でない出場できなかった部門の条件を緩和した。また、前回大会参加者や、市内スポーツ団体等に案内を送付し、参加者増加に努めた。	A
(5)児童館の機能の向上					

No.	事業名	担当課	事業概要	実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった理由	総合評価
206	児童館運営事業(再掲)	青少年課	児童館指導員による「児童の遊びの指導」を行い、児童の健全育成に寄与するとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、地域との一体化を図る。	令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症へ移行後、利用者数は年々増加傾向にあり、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、子どもの健全育成に寄与するとともに、地域ね根付いたこどもの居場所づくりの形成が図れている。	B
207	児童館維持補修事業	青少年課	子どもたちが安心して利用できる施設づくりに努め、児童館施設環境の向上を図る。	利用者数が年々増加傾向にある中、けがの発生件数を抑制できており、日頃のこまめなメンテナンスの効果によって目標値を達成できた。	A
208	児童館整備事業	青少年課	公共施設最適化基本計画に基づき、児童館の立地環境や施設の老朽化等を考慮しながら、地域における児童館の最適化を推進する。	三田児童館再整備に向けた整備方針案の作成に時間を要したため、目標どおり施設整備の基本設計・実施設計まで進めることができなかったため。	B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
1	(1)	1	地域子育てサロン事業		地域包括ケア推進課		
事業概要	各地区地域福祉推進委員会事業として、各地区市民センター毎に子育てサロンやセミナーを開催(又は移動子育てサロンへの協力)する。						
事業目的	15地区地域福祉推進委員会において、子育て支援の場づくり及び子育て支援活動を推進する。						
事業達成の効果	子育てサロン事業を通して、親にとっては、子育てを共感し合える仲間づくりや子育てに関わる不安や問題を解消・解決できるなどの効果があり、子どもにとっては、異年齢の子どもとの交流や集団環境に慣れることができることや多様な遊びが子どもの好奇心、主体性を育むなどの効果がある。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施地区数	地区	15	15	15	15	15
	実績		11	14	14	15	15
	達成率	%	73.3%	93.3%	93.3%	100.0%	100.0%
	達成レベル		B	A	A	A	A
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
市内各地区で子育てサロンを実施し、仲間づくりや子育てに関わる不安解消を図ることができた。 (予算額、決算額については、各地区地域福祉推進委員会が予算化し、実施しているため、0円とします。)							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
1	(1)	2	地域で子育て応援事業		こども育成課		
事業概要	地域全体で子育て家庭を温かくサポートできるように、地域で子育て応援パンフレットを作成し、「安心して子どもを産み育てられるまち あつぎ」の普及・啓発を行う。						
事業目的	地域で子育て応援パンフレットを作成することにより、地域全体で子育てをする家庭をサポートするようなまちづくりを目指す。						
事業達成の効果	地域全体が子育て家庭を温かくサポートすることにより、子育て家庭が「安心して子どもを産み育てられるまち あつぎ」が実現する。→子育て支援サービス紹介チラシで周知する。(統合)						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	パンフレット配布部数	部	200	200	-	-	-
	実績		0	0	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
	達成レベル		-	-	-	-	-
予算額		千円	50	37	-	-	-
決算額		千円	45	0	-	-	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
地域社会全体で子育てを支える意識を啓発するため、パンフレットを配布していたが、子育て家庭が気軽に相談できる場所づくりを地域で進めていくことができたため、令和2年度をもってパンフレットの作成を終了した。 今後は支援サービスを紹介するチラシを作成し、その中で気軽に相談できる体制づくりを周知していく。							-

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(1)	3	あつぎ家庭の日・あつぎ子ども月間			こども育成課	
事業概要	家族の絆を大切にするため、「あつぎ家庭の日」及び「あつぎ子ども月間」を設け、子育てにおける地域社会が果たす役割の重要性について普及・啓発を図る。						
事業目的	市民が、家族の絆の大切さと、子育てにおける地域社会が果たす役割の重要性について、関心及び理解を深めることを目的とする。						
事業達成の効果	子育てにおいて、家庭と地域社会が果たす役割の重要性について理解を深め、子育て環境の充実が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	啓発物品配付数	個	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績		10,000	10,000	10,000	10,000	9,000
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	168	185	194	207	229
決算額		千円	91	99	135	48	44
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
封筒裏を活用し、保護者へ通知時に使用、啓発ポケットティッシュを作成し窓口で配布する等の周知を図った。また、11月の秋のこどもまんなか月間にあわせ、駅前で広報活動を行い、啓発物品を配布するなど、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(1)	4	あつぎ子ども未来プランの推進			こども育成課	
事業概要	学識経験者、子育て関係機関、事業者、市民が参加する子ども育成推進委員会を定期的に開催し、あつぎ子ども未来プランの進捗状況の把握、点検、見直し等を行う。						
事業目的	次世代育成支援対策の実施に関する行動計画及び子育て支援の実施に関する事業計画(あつぎ子ども未来プラン)を推進する。						
事業達成の効果	子ども育成推進委員会において、あつぎ子ども未来プランの評価及び見直しを行うことにより実態に即した計画の推進を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	会議の開催	回	3	3	3	3	5
	実績		1	2	3	3	3
	達成率	%	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%	60.0%
	達成レベル		D	C	A	A	C
予算額		千円	250	247	268	268	418
決算額		千円	88	156	191	180	218
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
子ども育成推進委員会において、あつぎ子ども未来プラン令和4年度事業結果の点検・評価、特定教育・保育施設等の利用定員及び厚木市子ども・子育て支援事業ニーズ調査について審議した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(1)	5	地域育児センター事業等の推進				保育課
事業概要	地域育児センター(民間保育所に併設)及び市立保育所において、地域の子育て家庭を対象に、育児相談のほか、様々な事業を実施する。						
事業目的	保育所の専門的機能を活用し、地域における子育て家庭へのきめ細かい子育て支援を行う。						
事業達成の効果	認可保育所において、子育て家庭の育児相談や園庭解放等の地域との交流活動を支援することにより、子育て支援の充実が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	32	32	32	32	32
	実績		25	25	26	26	26
	達成率	%	78.1%	78.1%	81.3%	81.3%	81.3%
	達成レベル		B	B	B	B	B
予算額		千円	10,085	9,331	10,654	6,703	6,702
決算額		千円	6,263	6,702	7,968	8,171	8,759
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
各施設で事業の縮小又は事業実施が中止となったため。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(1)	6	子育てアドバイザー事業				こども家庭センター
事業概要	子育てアドバイザー講習会を年間2回実施するほか、認定後のスキルアップ研修会を実施する。また、子育てコンシェルジュによる情報提供や、本市で行っている様々な子育てサービスの紹介を行う。						
事業目的	核家族化などにより増加しつつある育児不安を抱えている保護者に対し、地域でできる子育て支援策として、子育て相談やアドバイスができる人材を育成・支援することを目的とする。						
事業達成の効果	子育てアドバイザーを育成することで、子育て中の方が地域の身近なアドバイザーに育児不安等の相談ができるようになり、育児不安の軽減が図られる。 また、子育てボランティアとして関わりたい方が、活動を始めるきっかけの提供と必要な知識の習得を支援することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	講習会実施回数	回	2	2	2	2	2
	実績		2	2	2	2	2
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	30	30	30	30	30
決算額		千円	30	30	30	30	30
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
年間予定回数を実施することができ、必要な知識の習得を支援することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(1)	7	子育て支援センター事業(法定13事業)				こども家庭センター
事業概要	子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者に対し、子育てサロン及び移動子育てサロンの運営、育児不安等の相談、子育て講座の開催を通じ、総合的な支援を行う。						
事業目的	地域の子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者や児童に対する支援体制の充実を図るため子育て支援センターにおいて、児童の健やかな成長や子育て家庭に対する総合的な支援を行うことを目的とする。						
事業達成の効果	より多くの子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者が利用することにより親子の相互交流が図られ、また、育児相談や情報を得られることで、保護者の育児不安が軽減される。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	子育て支援センター利用者数	人	95,000	94,905	94,810	94,715	94,620
	実績		35,457	50,237	65,177	69,037	71,884
	達成率	%	37.3%	52.9%	68.7%	72.9%	76.0%
	達成レベル		D	C	C	B	B
予算額		千円	45,677	49,063	54,077	56,215	64,112
決算額		千円	21,523	36,884	41,383	42,375	31,813
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
対象年齢の人口減少等で利用者が減少しているが、こども同士、保護者同士の相互交流が図られるとともに保護者の育児不安を軽減することができた。							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(1)		8		地域子育て支援拠点事業(法定13事業)	こども家庭センター
事業概要		地域における子育て支援拠点として、子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者に対し、子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施する。					
事業目的		常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供する。					
事業達成の効果		常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合うことで、親子の相互交流が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	設置個所数	箇所	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	4,524	4,524	4,524	4,524	4,570
決算額		千円	4,524	4,524	4,524	4,524	4,570
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
地域の子育て支援拠点として、子育て支援センターと連携を図りながら運営することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(1)	9	各児童施設との連携			こども家庭センター	
事業概要	地域の子育て状況を把握し、必要に応じて、各児童施設に、情報提供や、育児講座の支援などを行い、連携を図る。						
事業目的	地域の児童施設などと連携を図り、各児童施設の子育て支援状況に応じた支援などを行い、連携を図る。						
事業達成の効果	地域での子育て支援の推進及び地域の子育て情報の収集・提供が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	子育てサロン実施個所数	回	0	0	35	35	35
	実績		0	0	35	35	35
	達成率	%	－	－	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		－	－	A	A	A
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
移動子育てサロンの実施とおひさまタイムに合わせた情報提供を行う中で支援することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(1)	10	育児支援家庭訪問事業(法定13事業)				こども家庭センター
事業概要	子育て中の養育者が育児のストレス等の問題によって、不安や孤独等を抱えている家庭等に、保育士の家庭訪問による育児等の相談・助言を実施する。						
事業目的	本来、児童の養育について支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭へ保育士の訪問による育児等を実施することにより、家庭における安定した児童の養育を図ることを目的とする。						
事業達成の効果	児童の養育について支援が必要とありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭において、安定した児童の養育を図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	訪問率	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
対象家庭からの訪問要請について、速やかに訪問し、育児への不安感を解消することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(1)	11	ファミリー・サポート・センター事業(法定13事業)				こども家庭センター
事業概要	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人が相互で育児援助を行う。						
事業目的	地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が相互援助活動を通して、互いに自発性、責任を持ちつつ仕事と家庭の両立支援や育児の福祉向上のため、安心して子育てや働くことができるような環境を整備する。						
事業達成の効果	育児支援を必要とする方が安心して仕事等することができるようになる。 また、育児援助を行いたい方に知識の習得を支援し活動のきっかけを提供することで、地域における育児の相互援助活動が推進される。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	援助活動件数	件	4,500	4,477	4,454	4,431	4,408
	実績		2,130	3,609	3,270	3,332	3,249
	達成率	%	47.3%	80.6%	73.4%	75.2%	73.7%
	達成レベル		D	B	B	B	B
予算額		千円	7,051	6,930	6,999	7,558	7,657
決算額		千円	5,082	5,615	5,979	5,952	7,084
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
コロナ禍により保護者の外出機会が減少したことがアンケートによって把握できている。このような変化はあるが、地域で安心して子育てがしやすい環境づくりの一助となった。							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(1)	12	児童館利用開放			青少年課	
事業概要		乳幼児とその保護者を対象に、午前中の利用(開放)を実施する。						
事業目的		子育ての場や乳幼児及び保護者同士の交流の場を提供することにより子育て支援を推進し、児童館の有効利用を図る。						
事業達成の効果		児童の健全育成に寄与するとともに、地域の特色を生かした児童館事業を展開することにより、その地域に合った子どもの居場所づくりに貢献できる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
指標	児童館平日午前中利用者数	人	56,700	56,700	56,700	56,700	56,700	
	実績		25,481	25,451	30,609	32,013	30,280	
	達成率	%	44.9%	44.9%	54.0%	56.5%	53.4%	
	達成レベル		D	D	C	C	C	
予算額		千円	206,257	183,674	177,382	185,768	193,701	
決算額		千円	142,042	149,875	171,003	173,831	180,533	
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価	
乳幼児に対する人口数が年々減少していることから、おひさまタイムの利用者数にも影響し、目標値が達成できなかったものとする。							B	

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(1)	13	市民活動推進補助事業				市民協働推進課
事業概要	ボランティアなどの公益的な市民活動を行う団体に対し、事業費の一部を補助する。						
事業目的	市民活動を推進し、活力ある地域社会の発展と市民福祉の向上に資する。						
事業達成の効果	補助金を交付することにより、市民活動団体の活性化を図り、地域全体で子育てに参加する環境づくりを推進することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	補助金交付件数(子育て関係)	件	1	1	1	1	1
	実績		0	1	3	3	5
	達成率	%	-	100.0%	300.0%	300.0%	500.0%
	達成レベル		-	A	A	A	A
予算額		千円	700	800	800	1,000	1,400
決算額		千円	659	345	710	773	1,165
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
子育てに関連した事業に補助金を交付することで、市民活動団体の活性化が図られ、地域全体で子育てに参加する環境づくりを推進することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
1	(1)	14	子育てパスポート事業		商業観光課		
事業概要	18歳以下の子どもと同居する保護者を対象に割引やサービスなどの特典を受けられる子育てパスポートAYUCOを運営することで、市内商業店舗の販売促進及び子育て世帯の支援を図る。						
事業目的	市内商業店舗の販売促進及び子育て世帯を支援する仕組み作りを促進する。						
事業達成の効果	子育て世代の消費を喚起することで市内商業の活性化を図ることに加え、子育てに係る社会理解及び環境整備の促進も図ることで子育て世帯の経済的負担の軽減と商店等の社会貢献イメージの向上につなげることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	子育てパスポート取得者数	人	74%	78%	10,000	11,000	12,000
	実績		78.4%	85.2%	10,178	11,428	12,805
	達成率	%	105.9%	109.2%	101.8%	103.9%	106.7%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	100	3,282	724	724	724
決算額		千円	72	3,757	1,087	830	707
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
子育てパスポートAYUCO電子システムを改修し、利用者の利便性向上及びサポーター店舗の利用の促進を図ったため。電子化に伴い令和4年度から世帯ごとに発行していたパスポートが個人ごとの発行に変わったため、指標を変更。(令和3年度までの指標:市内対象世帯加入率)							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(1)	15	コミュニティ・スクール推進事業				教育総務課
事業概要	学校の応援団として子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を推進するため、各学校に設置した学校運営協議会が継続的に活動できるよう支援する。						
事業目的	地域と一体となって子どもたちを育む学校づくりを推進する。						
事業達成の効果	家庭・地域・学校が連携することにより、未来を担う子どもたちの豊かな成長をより効果的に支えることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	学校運営協議会設置校	校	36	36	36	36	36
	実績		36	36	36	36	36
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	6,167	6,297	6,304	6,304	6,308
決算額		千円	5,473	5,615	5,586	5,516	5,610
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
各学校において、学校運営協議会の活動が着実に進められており、家庭・地域・学校の連携が図られている。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	16	認定こども園新制度補助事業				こども育成課
事業概要	市内幼稚園型認定こども園設置者に対し、事務や保育に係る経費の補助を行う。						
事業目的	認定こども園における良質かつ適切な教育の提供を確保するとともに、幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行促進を目的とする。						
事業達成の効果	幼稚園が認定こども園に移行することにより、待機児童を解消することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	移行施設数(補助対象園)	園	3	7	7	7	7
	実績		7	7	7	7	7
	達成率	%	233.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	26,636	28,242	24,512	27,204	27,660
決算額		千円	24,300	27,906	27,704	27,660	28,116
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和5年度で認定こども園へ移行を予定していた幼稚園が令和8年度に変更となったため、移行施設数(補助対象園)の数値を変更した。認定こども園移行による事務費のほか、保育認定子どもの利用定員を増加、併設保育機能施設を有する認定こども園に対しても補助を行うことにより、保育機能の充実を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	17	幼稚園送迎ステーション事業				こども育成課
事業概要	就労する保護者の利便性の向上を図るため、私立幼稚園の時間外預かり等を利用する園児を、アミューあつぎ8階の託児室で一時的に預かり、幼稚園への送迎を行う。						
事業目的	子育て家庭の支援を図るとともに、保育所へ偏りがちな児童を幼稚園へ誘導することにより、待機児童解消に資することを目的とする。また、本厚木駅周辺を利用する保護者の利便性を向上させるとともに、郊外の幼稚園もバスが巡回するため、子どもを預ける施設の選択肢が広がり、保育の必要性がある園児も、幼稚園の特色ある教育を受けることができる。						
事業達成の効果	私立幼稚園の預かり保育時間外において、アミューあつぎ8階の託児室で園児を一時的に預かり、幼稚園へ送迎することにより、就労する保護者の利便と保育所待機児童の解消を推進する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	登録者	人	25	50	52	54	56
	実績		68	51	53	58	84
	達成率	%	272.0%	102.0%	101.9%	107.4%	150.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	13,329	13,396	13,967	14,645	14,937
決算額		千円	12,877	13,141	13,698	14,364	14,931
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
私立幼稚園の預かり保育時間外において園児を一時的に預かることで、共働き、ひとり親等の理由により、預かり保育を利用している保護者の利便性を推進できた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(2)	18	私立幼稚園預かり保育推進事業			こども育成課	
事業概要	幼稚園が定めている教育時間終了後又は長期休業中に、保護者の希望により引き続き園児の保育を行う預かり保育を実施している市内私立幼稚園に対し、補助金を交付する。						
事業目的	保護者が子どもを幼稚園に預けて就労等ができる環境を整備することにより、保育所の待機児童対策を推進し、保育環境の充実を図るとともに、地域での子育てを支援する。						
事業達成の効果	保護者の子育て支援及び施設に補助を行うことにより保育環境の充実が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	課業期間の1日当たり平均利用園児数	人	70	100	100	195	200
	実績		148	173	193	181	151
	達成率	%	211.4%	173.0%	193.0%	92.8%	75.5%
	達成レベル		A	A	A	A	B
予算額		千円	9,840	9,840	8,930	8,930	8,383
決算額		千円	8,250	9,180	8,930	9,930	8,430
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
預かり保育を実施する幼稚園に対し補助金を交付することで、さらなる保育環境の充実を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	19	一時預かり事業(幼稚園)(法定13事業)				こども育成課
事業概要	認定こども園、給付型幼稚園において、乳幼児を一時的に保育する。(幼稚園型:在園児対象、一般型・余裕活用型:未就園乳幼児対象)						
事業目的	一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、児童の一時預かりを実施する。						
事業達成の効果	安心して子育てができる環境の整備と児童の福祉の向上が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設	園	6	9	9	9	10
	実績		9	9	9	9	10
	達成率	%	150.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	63,722	70,364	56,624	56,479	60,622
決算額		千円	40,691	54,014	58,604	53,062	55,880
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
幼稚園型一時預かり事業(在園児対象)を全ての認定こども園で実施し、教育時間外や長期休業期間中の預かりなどにより、保護者が安心して子ども預けることができる環境の充実を図ることができた。 また、一般型・余裕活用型一時預かり事業(非在園児対象)を5園(余裕活用型は1園)で実施し、非在園児の預かりにより地域における子育て支援の充実を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	20	保育施設の整備				保育課
事業概要	社会福祉法人等民間保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。						
事業目的	老朽化した施設の建替え支援により保育の質の向上を図る。						
事業達成の効果	民間保育所等の建替え等に要する経費の一部を補助することで、利用定員の維持及び保育の質の向上が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	施設整備数	園	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0	0
	達成率	%	-	-	-	-	-
	達成レベル		-	-	-	-	-
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
市内保育ニーズが充足されており、社会福祉法人等民間保育所からも建て替え等の施設整備の要望がなかったため。							-

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	21	保育サービスの質の向上に関する取組				保育課
事業概要	保育所内外の研修を通して、保育担当者の保育サービスの質の向上を図る。						
事業目的	保育所保育の質の向上を図るため、保育所内での研修の実施や、保育所外の研修に保育担当者の派遣を実施する。						
事業達成の効果	カウンセリング講座や乳幼児救急法等、保育所内外において研修を実施し、保育士のスキルアップが図られ、保育サービスの向上を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	研修回数	回	25	25	25	50	50
	実績		53	73	53	75	172
	達成率	%	212.0%	292.0%	212.0%	150.0%	344.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	280	300	300	300	300
決算額		千円	172	136	198	278	281
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
アレルギー・危機管理・虐待予防・マネジメント等、保育士の経験年数に応じた研修検討を行い、スキルアップ等の向上を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	22	延長保育事業(法定13事業)				保育課
事業概要		基本の保育サービス時間を超えて、保育を実施する。					
事業目的		保護者の就労形態の多様化等に伴う基本の保育時間を超えた保育ニーズに対応するため、延長保育を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果		公立認可保育所(4箇所)、民間認可保育所(32箇所)及び小規模保育施設(15箇所)において延長保育を実施し、多様化する保育ニーズへの対応が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	51	51	51	51	51
	実績		51	51	51	51	51
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	27,260	21,010	19,004	15,787	14,186
決算額		千円	15,834	15,839	15,885	14,142	25,611
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	23	夜間保育の推進				保育課
事業概要		夜間の保護者の勤務等により保育を必要とする児童の保育を実施する。					
事業目的		夜間の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の夜間保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果		民間認可保育所(1箇所)において夜間保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	8,404	8,297	7,815	7,416	7,535
決算額		千円	8,509	7,359	7,284	6,702	8,261
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
予定どおり実施し、夜間保育需要への対応が図られた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(2)	24	休日保育事業			保育課
事業概要		日曜、祝日等に勤務する保護者のニーズを把握し、休日保育事業を実施する。					
事業目的		日曜、祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果		民間認可保育所(2箇所)において休日保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実を図る。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	2	2	2	2	2
	実績		2	2	2	2	2
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	9,392	8,956	8,478	7,902	8,029
決算額		千円	9,370	7,823	7,497	7,589	8,718
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
予定どおり実施し、休日保育需要への対応が図られた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(2)	25	施設型病児・病後児保育事業(法定13事業)			保育課	
事業概要		子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病児・病後児の保育を実施する。						
事業目的		子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、集団保育及び家庭での保育が困難な児童の保育を実施する。						
事業達成の効果		厚木市に在住若しくは厚木市内の認可保育所に在籍する月齢5ヶ月を超えた小学校3年生までの児童を対象に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られる。						
項目			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数		園	2	2	2	2	2
	実績			2	2	2	2	2
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
予算額			千円	23,658	23,583	24,084	22,032	22,781
決算額			千円	21,496	22,032	22,032	22,046	22,046
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由								総合評価
予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。								A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(2)	26	一時預かり事業(法定13事業)			保育課
事業概要		保護者の傷病・入院、育児疲れ等の理由により、保育を必要とする児童を一時的に保育する。					
事業目的		子育て家庭における育児疲れ解消や急病、入院などに伴う緊急・一時的な預かりサービスを実施する。					
事業達成の効果		公立認可保育所(4箇所)、民間認可保育所(23箇所)及び小規模保育施設(8箇所)において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図る。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	35	35	35	35	35
	実績		35	35	35	35	35
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	25,704	36,077	31,105	34,107	31,600
決算額		千円	32,449	34,241	33,060	33,447	34,422
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
公立4箇所、民間22箇所、小規模9箇所で実施し、保育ニーズへの対応が図られた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	27	小規模保育事業				保育課
事業概要	少人数を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を行う。						
事業目的	保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	小規模保育施設数	箇所	15	15	15	15	15
	実績		15	15	15	15	15
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	755,211	655,278	690,980	701,177	712,379
決算額		千円	596,081	639,391	678,797	732,217	802,794
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
15施設が開所しており、保育ニーズへの対応が図られた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	28	産休明け保育				保育課
事業概要		生後8週から保育を実施する。					
事業目的		民間認可保育所において、保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入をすることにより、児童福祉の向上を図っている。					
事業達成の効果		保護者の多様な保育ニーズに対応することができ、また、児童の福祉の向上が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	15	15	15	15	15
	実績		15	15	15	15	15
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入れにより、児童福祉の向上を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	29	家庭的保育事業				保育課
事業概要	市が認可した家庭的保育者の自宅で、「生後8週以上3歳未満」の乳幼児を保育する。						
事業目的	保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	家庭的保育者数	人	3	3	2	2	1
	実績		3	3	2	2	1
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	28,936	24,732	21,302	23,737	16,872
決算額		千円	26,506	27,002	21,343	21,215	13,935
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
2施設で保育を実施し、保育ニーズへの対応を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	30	トワイライトステイ事業(法定13事業)				こども家庭センター
事業概要	仕事またはその他の理由により、保護者の帰宅が遅い家庭の児童を、夜間一時的に預かる事業の実施について検討する。						
事業目的	保護者の仕事の都合等により帰宅が夜間となる場合に、その児童を一時的に預かり生活指導、夕食の提供等を行うことにより、児童の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果	保護者の仕事の都合等により帰宅が夜間となる場合に、その児童を一時的に預かり生活指導、夕食の提供等を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減できる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	箇所	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0	0
	達成率	%	-	-	-	-	-
	達成レベル		-	-	-	-	-
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
トワイライトステイ事業(夜間養護等事業)については、ショートステイ事業に合わせた運用をニーズ等を踏まえて」研究課題とする。							-

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(2)	31	子育てショートステイ事業(法定13事業)			こども家庭センター
事業概要		2歳から小学校就学前の児童を養育している家庭の保護者が、疾病・出産・看護・事故・災害などで、児童の養育が困難になった場合、当該家庭の児童を児童養護施設等で適切に保護する事業について、受入先を検討する。					
事業目的		保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になり、緊急一時的に保護することが必要になった場合等に、当該児童を児童養護施設において、一定期間、養育等を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果		保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になり、緊急一時的に保護することが必要になった場合等にも安心して子供を預けることが可能になり、子育て家庭の負担を軽減できる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	箇所	1	1	1	1	1
	実績		0	0	0	0	0
	達成率	%	-	-	-	-	-
	達成レベル		-	-	-	-	-
予算額		千円	100	100	100	100	100
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
委託先の撤退により事業は実施できておらず、市内の施設等に相談したものの契約に至っていない。引き続き、委託先候補の施設探しを進めていく。							C

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(2)	32	子育て支援託児サービス事業				こども家庭センター
事業概要	アミューあつぎの商業施設や、あつぎ市民交流プラザの利用者等が、気軽に施設を利用できるよう、常設の託児室「わたぐも」を運営することにより、子育て家庭に向けたサービスを行う。						
事業目的	アミューあつぎ利用者を中心に気軽に施設を利用できるよう子どもの一時預かり事業を実施することで、家族、夫婦やグループでゆっくりと施設を利用することができ、にぎわいあふれるまちづくり、併せて子育て中の家庭の育児疲れ解消等を図ることを目的とする。						
事業達成の効果	にぎわいあふれるまちづくり及び子育て中の家庭の育児疲れ解消等が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	利用者数(預かり児童数)	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績		1,921	2,461	2,611	3,693	4,174
	達成率	%	64.0%	82.0%	87.0%	123.1%	139.1%
	達成レベル		C	B	B	A	A
予算額		千円	18,299	20,542	19,947	19,875	20,016
決算額		千円	12,474	17,530	19,716	19,602	18,082
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
保護者が安心してこどもを預けられる託児室の運営を実施した。認知度の高まりとともに利用人数は増加傾向にあることから、ニーズに対応することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(3)	33	幼稚園教諭奨学金返済助成事業			こども育成課	
事業概要	久保子どもの未来応援基金を活用し、幼稚園教諭が市内の私立幼稚園に勤務している期間に、奨学金の返還に要した費用の一部を幼稚園教諭本人に支給する。						
事業目的	奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得し、市内の私立幼稚園に勤務する市内在住の常勤幼稚園教諭に対し、返済金額の一部を助成することにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止を図る。						
事業達成の効果	奨学金返済額の一部を助成することにより、幼稚園教諭の経済的負担を軽減を行い、市内私立幼稚園における幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	交付決定者数	人	10	10	10	10	10
	実績		5	9	6	4	4
	達成率	%	50.0%	90.0%	60.0%	40.0%	40.0%
	達成レベル		C	A	C	D	D
予算額		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算額		千円	476	987	540	335	349
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
目標値達成には至らなかったが、奨学金返済費用の一部を補助することで、経済的支援を図ることができ、保育人材の確保、定着及び離職防止に繋がった。今後より多くの幼稚園教諭を確保するため、日本全国の養成校に向け、就職活動時に合わせて、制度の周知に努める。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1	(3)	34	幼稚園教諭転入奨励助成事業			こども育成課	
事業概要	久保子どもの未来応援基金を活用し、幼稚園教諭が市内に転入する際に要した費用の一部を幼稚園教諭本人に支給する。						
事業目的	市に転入し、市内の私立幼稚園に就職する又は勤務している常勤幼稚園教諭に対し、市内に転入する際に要した費用の一部を助成することにより、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止を図る。						
事業達成の効果	市内に転入する際に要した費用の一部を助成することにより、幼稚園教諭の市内定住を促進する一助となり、幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	交付決定者数	人	4	4	4	4	4
	実績		2	2	2	3	4
	達成率	%	50.0%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%
	達成レベル		C	C	C	B	A
予算額		千円	400	600	600	600	600
決算額		千円	100	327	335	400	550
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
市内に転入する際に要した費用の一部を助成することにより、人材の確保、定着及び離職防止に繋がった。今後より多くの幼稚園教諭を確保するため、日本全国の養成校に向け、就職活動時に合わせて、制度の周知に努める。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(3)	35	幼稚園教諭復職等奨励助成事業				こども育成課
事業概要	久保子どもの未来応援基金を活用し、幼稚園教諭有資格者が市内の私立幼稚園に就業する際に要した費用の一部を幼稚園教諭本人に支給する。						
事業目的	市内の私立幼稚園に復職する幼稚園教諭に対し、就業する際に要した費用の一部を助成することにより、幼稚園教諭の確保・定着及び離職防止を図る。						
事業達成の効果	復職する際に要した費用の一部を助成することにより、幼稚園教諭の経済的負担を軽減を行い、市内私立幼稚園における幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	交付決定者数	人	4	4	4	4	4
	実績		3	1	0	2	0
	達成率	%	75.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	達成レベル		B	E	E	C	E
予算額		千円	400	400	400	400	400
決算額		千円	300	100	0	200	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
実績が目標に届かなかったため、今後、多くの人材を確保するため、更なる制度の周知に努める。							C

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(3)	36	保育士奨学金返済助成事業			保育課
事業概要		久保子どもの未来応援基金を活用し、奨学金を利用して保育士の資格を取得して市内の私立保育施設に勤務する採用後4年未満の保育士に対し、奨学金の返還に要した費用の一部を支給する。					
事業目的		奨学金を利用して保育士の資格を取得し、市内の私立保育施設に勤務する者に対し、返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。					
事業達成の効果		奨学金の返済をしている保育士に対し、経済的支援を行うことにより、不足する保育人材の確保、定着及び離職防止が図られ、待機児童対策に資する。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	助成金支給人数	人	15	15	15	15	15
	実績		19	15	14	7	5
	達成率	%	126.7%	100.0%	93.3%	46.7%	33.3%
	達成レベル		A	A	A	D	D
予算額		千円	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決算額		千円	1,558	1,265	1,559	727	371
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
制度の周知に努めたが、実績が目標値に達しなかったことから、今後、多くの保育士確保のため、更なる制度の周知に努める。							C

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(3)	37	保育士転入奨励助成事業			保育課
事業概要		久保子どもの未来応援基金を活用し、新たに市外から市内へ転入して市内の私立保育施設で勤務する保育士に対し、市内に転入する際に要した費用を支給する。					
事業目的		市内の私立保育施設に勤務する保育士に対し、市内への転入経費の一部を助成することにより、保育人事の確保及び定住促進を図る。					
事業達成の効果		新たに市外から市内に転入する保育士に対し、経済的支援を行うことにより、不足する保育人材の確保と定住促進が図られ、待機児童対策に資する。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	助成金支給人数	人	5	5	5	5	5
	実績		2	0	7	2	1
	達成率	%	40.0%	0.0%	140.0%	40.0%	20.0%
	達成レベル		D	E	A	D	E
予算額		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
決算額		千円	150	0	749	150	200
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
制度の周知に努めたが、実績が目標値に達しなかったことから、今後、多くの保育士確保のため、更なる制度の周知に努める。							C

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(3)	38	保育士復職等奨励助成金事業			保育課
事業概要		久保子どもの未来応援基金を活用し、保育士の有資格者で、市内の私立保育施設に復職等した保育士に対し、就労をするために必要となる費用の一部を支給する。					
事業目的		市内の私立保育施設に復職等する保育士に対し、就労をするために必要となる費用の一部を助成することにより、保育人材の確保を図る。					
事業達成の効果		復職等する保育士に経済的支援を行うことにより、不足する保育人材の確保を図られ、待機児童対策に資する。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	助成金支給人数	人	5	5	5	5	5
	実績		2	5	2	3	3
	達成率	%	40.0%	100.0%	40.0%	60.0%	60.0%
	達成レベル		D	A	D	C	C
予算額		千円	1,000	500	500	500	500
決算額		千円	200	500	200	300	300
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
制度の周知に努めたが、実績が目標値に達しなかったことから、今後、多くの保育士確保のため、更なる制度の周知に努める。							C

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(3)	39	厚木市保育士等就労応援給付金			保育課
事業概要		保育士等を雇用する市内の私立保育所・小規模保育施設の設置者に対して、市から厚木市保育士等応援手当助成金を交付し、当該設置者から雇用する保育士等に対し、給与とは別に「あつぎ手当」を支給する。					
事業目的		あつぎ手当を支給することで、新たな人材の確保や離職防止を図り、保育士等が働きやすい環境や子育て世帯が子どもを安心して預けられる環境を整える。					
事業達成の効果		保育士等の新たな人材確保、離職防止、働きやすい環境や子育て世帯が子どもを安心して預けられる保育環境づくりを図る。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	施設数／R3～人	園／	47	540	540	540	540
	実績	人	46	533	520	509	618
	達成率	%	97.9%	98.7%	96.3%	94.3%	114.4%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	33,000	32,400	32,400	32,400	132,320
決算額		千円	28,860	31,980	31,200	30,540	129,270
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
予定通り実施し、働きやすい環境や子どもを安心して預けられる環境の整備を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(3)	40	保育士等雇用サポート事業補助金事業				保育課
事業概要		保育士等の雇用に要する費用を市内の私立保育所等の設置者に補助する。					
事業目的		保育士雇用サポート事業補助金を交付することにより、保育士確保策の強化をすることで、保育所等待機児童ゼロを達成し、継続的な持続を目指す。					
事業達成の効果		保育の担い手である新たな保育人材の確保が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	47	47	47	47	47
	実績		45	45	46	45	46
	達成率	%	95.7%	95.7%	97.9%	95.7%	97.9%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	30,000	30,000	30,000	31,140	31,140
決算額		千円	24,697	25,982	29,645	27,371	28,971
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
申請のあった施設に補助を行い、施設の保育士確保に繋げることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(4)	41	市立保育所の整備事業				保育課
事業概要	市立保育所における保育の質をより一層高めるため、ハード、ソフト両面から機能の充実を図る。						
事業目的	特別な支援が必要な児童の受入れなど、公立保育所が担うべき役割に対し積極的に取り組んでいくための整備等を行う。						
事業達成の効果	ハード、ソフト両面から施設機能を拡充することで、多様化する保育ニーズに対応するとともにより更なる質の高い保育の提供に資する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	機能拡充施設数	園	4	0	0	1	0
	実績		4	0	0	1	0
	達成率	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	E	A	A	A
予算額		千円	9,000	0	1,067	38,093	68,904
決算額		千円	10,597	0	1,066	37,522	39,657
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
保育所整備を完了し、施設機能を拡充し、保育の質を向上させた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	42	放課後児童クラブ運営事業(法定13事業)				こども育成課
事業概要	全小学校区において、一時的余裕教室等を活用し、市立放課後児童クラブを運営する。						
事業目的	放課後児童クラブを運営することで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保育が受けられない児童(小学校1～6年生)に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。						
事業達成の効果	放課後児童クラブを運営することにより、放課後適切な保育が受けられない児童の健全育成が図られるとともに、余裕教室等の確保・整備により、待機児童の解消が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	放課後児童クラブの入所率	%	100	100	100	100	100
	実績		89	91	93	93	98
	達成率	%	89.1%	91.1%	92.6%	93.4%	97.6%
	達成レベル		B	A	A	A	A
予算額		千円	384,866	453,092	384,176	419,885	428,751
決算額		千円	358,560	382,260	374,385	364,607	397,307
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
市内全体としては受入人数に余裕はあるが、小学校区により需要の格差があり、待機児童が発生している児童クラブがある。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	43	地域児童クラブ育成支援事業(法定13事業)				こども育成課
事業概要	放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童クラブに対し、補助金を交付する。						
事業目的	民間の放課後児童クラブの運営支援を行うことで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保護が受けられない児童に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。						
事業達成の効果	放課後、適切な保育が受けられない児童に対し、健全育成を図っている団体へ「厚木市地域児童クラブ設置育成事業補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付することにより待機児童の解消が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	地域児童クラブの入所率	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	67,567	44,520	55,244	61,195	61,311
決算額		千円	41,391	44,520	46,370	55,358	60,127
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
民間放課後児童クラブに対し補助金を交付し、児童の健全育成を図ることができた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(5)	44	放課後子ども教室推進事業			こども育成課	
事業概要		小学校の一時的余裕教室等を活用し、子どもたちが、様々な体験学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流を行う「放課後子ども教室」を実施する。						
事業目的		全児童の放課後対策として、小学校の一時的余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちが安心・安全に過ごせる放課後の居場所づくりの環境を整備する。						
事業達成の効果		全児童を対象として、地域の多様な方々の参画を得て、子ども達が、様々な学習やスポーツ・文化活動、そして地域住民との交流及び異学年の交流を行うことによって、子どもたちの健やかな育ちを支える地域環境をつくる。						
項目			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	放課後子ども教室実施校数	校		2	2	5	10	10
	実績			0	2	5	10	4
	達成率	%	－	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	
	達成レベル		－	A	A	A	D	
予算額		千円	13,295	12,018	12,257	20,201	20,731	
決算額		千円	6,134	9,753	11,695	15,359	18,563	
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由								総合評価
4校を対象に放課後子ども教室を実施し、子どもたちが安心・安全に過ごせる放課後の居場所を提供することができた。								A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
1		(5)	45	児童館運営事業			青少年課	
事業概要		児童館指導員による「児童の遊びの指導」を行い、児童の健全育成に寄与するとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、地域との一体化を図る。						
事業目的		子どもに健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館事業を実施する。						
事業達成の効果		児童館指導員が「遊びの指導」を行い、子どもの健全育成に寄与するとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、その地域に合った子どもの居場所づくりに貢献することができる。						
項目			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	利用人数		人	294,000	294,000	294,000	294,000	294,000
	実績			128,788	174,103	226,970	251,338	261,166
	達成率		%	43.8%	59.2%	77.2%	85.5%	88.8%
	達成レベル			D	C	B	B	B
予算額			千円	206,257	183,674	177,382	185,768	193,701
決算額			千円	142,042	149,875	171,003	173,831	180,533
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由								総合評価
令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症へ移行後、利用者数は年々増加傾向にあり、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、子どもの健全育成に寄与するとともに、地域に根付いたこどもの居場所づくりの形成が図れている。								B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
1	(5)	46	地域子ども教室推進事業		市民協働推進課		
事業概要	小学校区単位で地域に組織された運営委員会が、放課後や週末を利用して、学校や児童館、公民館等を活用し、スポーツや文化活動などの様々な体験活動や、地域住民との交流事業を実施する。						
事業目的	安心・安全に活動できる子どもたちの居場所づくりの推進を図り、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す。						
事業達成の効果	週末及び放課後の安心・安全な子どもの居場所として地域に定着し、地域の特色を活かした体験活動などにより、未来を担う子どもたちの健全育成を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	事業対象校	団体	21	21	21	21	21
	実績		19	18	21	21	21
	達成率	%	90.5%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	B	A	A	A
予算額		千円	3,002	3,001	2,996	2,982	2,994
決算額		千円	1,699	1,684	2,464	2,662	2,777
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
事業対象校において、安心・安全に活動できる子どもたちの居場所を提供することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(5)	210	待機児童対策放課後児童クラブ施設運営費補助金				こども育成課
事業概要	待機児童を解消するため公募を行った民間放課後児童クラブに対し、運営費の補助金を交付する。						
事業目的	待機児童の発生している清水・妻田エリアに民間放課後児童クラブを公募し、運営費の補助金を交付し、待機児童の解消を図る。						
事業達成の効果	待機児童の発生しているエリアに民間放課後児童クラブを公募し、運営費を補助することで、待機児童の解消が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	待機児童対策放課後児童クラブの入所率	%	100	100	100	100	100
	実績		33	70	100	100	100
	達成率	%	32.8%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		D	B	A	A	A
予算額		千円	19,116	17,917	16,160	19,160	19,119
決算額		千円	15,292	15,251	15,635	18,619	19,065
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
待機児童に対して、民間の放課後児童クラブを令和2年度から公設と育成料等変わらない条件で開設した。また、令和3年度から距離のある妻田小学校を対象に送迎を開始したことから、利用者が増加したが、待機児童は残っているため。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	47	子育て情報の充実				こども育成課
事業概要	厚木市が誇る全国トップレベルの子育て支援策をより多くの方々にPRする。						
事業目的	市ホームページとは別に子育てサイトを運営していたが、令和2年度に市のホームページと統合したため、子育てに特化したPR手段として子育てサービスチラシを作成し、子育て支援の充実を図る。						
事業達成の効果	子育てサービスが必要な人に必要な情報をわかりやすく伝えることにより、子育て家庭が「安心して子供を産み育てられるまち、あつぎ」が実現する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	子育てサービスチラシ作成数	枚	5,200	5,400	6,000	8,000	8,000
	実績		1,852	0	8,000	8,000	6,000
	達成率	%	35.6%	－	133.3%	100.0%	75.0%
	達成レベル		D	－	A	A	B
予算額		千円	0	0	53	53	62
決算額		千円	0	0	57	27	58
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和4年以降は、指標を子育てサービスチラシのチラシ配布数に変更し、公共施設窓口での配布に加え、子育てコンシェルジュの研修時に、コンシェルジュにチラシの配布を依頼し、相談があったタイミングで子育て情報を案内できるよう、周知を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	48	子育てガイドの作成				こども育成課
事業概要	子育てガイドブックの作成及び隔年度毎に改訂を行う。						
事業目的	子育てに関する相談・医療・子どもの遊び場などの情報を集めた子育てガイドを作成し、子育てに役立つ総合情報の提供を行う。						
事業達成の効果	子育て家庭の転入者や母子手帳配布時に配布することにより、子育てに関する情報が必要な方に対し、適確に情報を提供することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	子育てガイド作成数	冊	0	13,200	0	13,200	0
	実績		0	13,200	0	13,200	0
	達成率	%	－	100.0%	－	100.0%	－
	達成レベル		－	A	－	A	－
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和3年度に子育てガイドの内容を改訂し、13,200部作成した。子育て家庭の転入者や出産予定者等へ子育てに役立つ最新情報を分かりやすく提供することができた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(6)	49	幼稚園についての情報提供			こども育成課
事業概要		市ホームページに市内私立幼稚園の情報を掲載するほか、市の幼稚園窓口及び市政情報コーナーに幼稚園入園案内パンフレットを配置する。					
事業目的		幼稚園の情報について、市民が得やすいよう提供し、園毎の預かり保育に関する情報提供も行う。					
事業達成の効果		市内私立幼稚園の詳細な情報を提供することにより、子育て支援の充実が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	情報更新回数	回	1	2	2	2	2
	実績		1	2	2	2	2
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
市内私立幼稚園の詳細な情報を提供し、子育て支援の充実を図った。 また、子ども・子育て支援新制度や幼児教育・保育の無償化の情報提供も併せて行い、その家庭に合った幼稚園選びをサポートすることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
1	(6)	50	市立保育所SNSの充実				保育課
事業概要	市民等が、各市立保育所SNSにより気軽に子育て等の情報交換できるようにする。						
事業目的	保護者等に対し、子育てに関する情報や保育所の様子などについて情報発信を行い、子育て支援の充実を図る。						
事業達成の効果	子育てに関する情報や保育所の様子について、フェイスブックやメールの一斉送信により情報を発信することで、保護者が新鮮な保育情報や子どもたちの様子を把握できるなど子育て支援に資する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	情報発信回数	回	200	200	200	200	200
	実績		287	377	335	266	158
	達成率	%	143.5%	188.5%	167.5%	133.0%	79.0%
	達成レベル		A	A	A	A	B
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
フェイスブックへの定期的発信及び毎月または随時のメールマガジンの発信により保護者へ迅速に情報提供ができています。引き続き充実を図っていく。							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(6)	51	子育てサークルへのサポート			こども家庭センター
事業概要		子育てサークル等が行う活動について、必要に応じて、市民等へ情報提供等を行う。					
事業目的		自主的に活動しているサークルを支援する。					
事業達成の効果		自主的に活動しているサークルを支援しかつどうを活発化することで、子育て家庭の交流、外出の機会増加が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	支援団体数(情報提供等)	団体	7	5	5	5	5
	実績		4	5	4	4	4
	達成率	%	57.1%	100.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	達成レベル		C	A	B	B	B
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
市内で活動するサークル等の活動状況等の情報収集を行い、随時情報提供に努めている。							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
1		(6)	52	子育てリフレッシュ事業			こども家庭センター
事業概要		未就学の子どもを育てている保護者を対象に、市内商業施設等において、保護者同士が交流できる催しと併せて、食育や育児などの子育てに関する講座を実施する。なお、保護者が安心して参加できるよう託児サービスを行う。					
事業目的		日々の育児や家事で忙しい子育て中の保護者に、子育てから離れ一息つける時間やリフレッシュできる場を提供し、保護者相互のコミュニケーションをとることで、育児ストレスや孤独感の解消を図り、良好な子育て環境の充実を推進することを目的とする。					
事業達成の効果		日々の育児や家事で忙しい子育て中の保護者に、子育てから離れ一息つける時間やリフレッシュできる場を提供し、保護者相互のコミュニケーションをとることで、育児ストレスや孤独感の解消を図ることができる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	講座実施回数	回	4	4	4	10	10
	実績		2	1	10	10	10
	達成率	%	50.0%	25.0%	250.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		C	E	A	A	A
予算額		千円	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000
決算額		千円	408	95	1,098	1,112	1,219
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
全10回開催することができ、好評を得た。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	53	妊婦健康診査(法定13事業)				こども家庭センター
事業概要	妊婦に対し、定期健康診査の費用の一部を補助する。						
事業目的	妊婦と乳児の死亡率の低下及び流早産の予防、ならびに母・児の疾病や障害の発生予防を図る。						
事業達成の効果	妊婦健康診査受診率向上が図られ、母児の疾病や障害の発生の低下につながる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	受診者延べ件数	件	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	実績		15,829	15,142	14,806	14,167	13,384
	達成率	%	87.9%	84.1%	82.3%	78.7%	74.4%
	達成レベル		B	B	B	B	B
予算額		千円	187,239	225,311	220,157	198,274	182,243
決算額		千円	143,432	169,023	175,285	171,742	163,458
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 妊娠届出数の減少等による影響を受け実績数が下がっているが、事業については円滑に実施できている。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	54	乳幼児健康診査				こども家庭センター
事業概要	1か月児、4か月児、8～9か月児健康診査、2歳6か月児歯科を実施医療機関、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査を保健センターにて実施する。						
事業目的	発育、発達の確認及び、疾病や異常の早期発見に努め、適切な指導を行うことにより児の健全な育成を図る。また、疾病の予防、栄養、生活、その他育児に関する指導を行うことにより、乳幼児の健康の保持・増進、保護者への育児支援を図る。						
事業達成の効果	疾病の早期発見と児の発育・発達を促す支援を早期に受けることにより、乳幼児の健康の保持増進及び保護者が安心して育児ができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	受診率	%	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0
	実績		86.0	89.0	92.0	92.0	94.8
	達成率	%	94.5%	97.8%	101.1%	101.1%	104.2%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	187,239	225,311	220,157	198,274	182,243
決算額		千円	143,432	169,023	175,285	171,742	163,458
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 円滑に事業を遂行した。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	55	妊婦歯科健康診査				こども家庭センター
事業概要	母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付する。実施医療機関において、歯科及び疾患健診、歯科保健指導及びブラッシング指導等を提供する。						
事業目的	妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上に寄与する						
事業達成の効果	出産前の母親の口腔内の環境が整えられることで、生まれてくる赤ちゃんのむし歯や歯周病予防に繋がられる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	受診者延べ件数	人	450	450	450	450	450
	実績		427	438	464	431	443
	達成率	%	94.9%	97.3%	103.1%	94.8%	98.4%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	187,239	225,311	220,157	198,274	182,243
決算額		千円	143,432	169,023	175,285	171,742	163,458
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 個別健診実施し、受診率を維持できた。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	56	産婦・新生児訪問事業(法定13事業)				こども家庭センター
事業概要	出産後4か月までの産婦と新生児に対し訪問による計測や保健指導を行う。						
事業目的	産婦・新生児に適切な保健指導を行うことにより、母子健康の向上を図る。						
事業達成の効果	児の成長・発育の確認を行い、必要な育児に関する情報を保護者が得ることにより、安心して育児ができる。 もしくは、必要な支援が受けられるようになり良好な母子関係の構築につながる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	産婦訪問指導件数	件	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	実績		924	999	1,122	972	897
	達成率	%	73.9%	79.9%	89.8%	77.8%	71.8%
	達成レベル		B	B	B	B	B
指標	新生児訪問指導件数	件	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	実績		924	1,075	1,136	985	911
	達成率	%	73.9%	86.0%	90.9%	78.8%	72.9%
	達成レベル		B	B	A	B	B
予算額		千円	187,239	225,311	220,157	198,274	182,243
決算額		千円	143,432	169,023	175,285	171,742	163,458
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
訪問の希望日を確認しながら概ね円滑に事業を遂行した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	57	すこやかマタニティクラス				こども家庭センター
事業概要	妊婦の健康管理、食事、歯の健康や育児についての講義及び実習を実施する。						
事業目的	妊娠から育児までに必要な知識・技術を習得し、母性・父性意識を高め、またグループワークを通して仲間づくりを図る等、安心して出産、育児に臨めるよう働きかける。						
事業達成の効果	妊娠から育児についての必要な知識・技術を習得することにより、母性及び女性意識を高め、安心して妊娠期を過ごし、出産後の育児に取り組むことができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施回数	回	48	48	48	48	48
	実績		40	30	48	47	48
	達成率	%	83.3%	62.5%	100.0%	97.9%	100.0%
	達成レベル		B	C	A	A	A
予算額		千円	18,544	32,302	42,078	38,061	50,495
決算額		千円	11,043	21,921	27,179	26,824	33,350
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
円滑に事業を遂行した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	58	母子健康教育				こども家庭センター
事業概要	健康の保持増進を図るため、広く市民の関心やニーズに応えながら講座を開設し、母子保健に関する正しい知識の普及啓発を行う。						
事業目的	母子保健に関する正しい知識の普及啓発をすることにより、母性、父性及び児の健康の保持増進を図る。						
事業達成の効果	母子保健に関する正しい知識の普及を図ることにより、保護者が積極的に育児に取り組めるようになる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施回数	回	6	7	7	6	6
	実績		7	5	9	6	6
	達成率	%	116.7%	71.4%	128.6%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	B	A	A	A
予算額		千円	187,239	225,311	220,157	198,274	182,243
決算額		千円	143,432	169,023	175,285	171,742	163,458
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
円滑に事業を遂行した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	59	母子健康包括支援センター事業				こども家庭センター
事業概要	妊娠の届出等の機会を通して得た情報を基に、妊産婦等の状況を把握し、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に応じる。また、支援を必要とする対象者が利用できる母子保健サービスを選定し、情報提供を行い、必要に応じて関係機関の担当者に直接繋ぐなど、積極的に関与を行う。						
事業目的	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。						
事業達成の効果	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施することにより、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応することができ、保護者が安心して子育てに取り組むことができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	妊婦数	件	1,700	1,700	1,361	1,500	1,500
	実績		1,467	1,305	1,656	1,468	1,376
	達成率	%	86.3%	76.8%	121.7%	97.9%	91.7%
	達成レベル		B	B	A	A	A
予算額		千円	18,544	32,302	42,078	38,061	50,495
決算額		千円	11,043	21,921	27,179	26,824	33,350
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
円滑に事業を遂行した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	60	産前・産後サポート事業				こども家庭センター
事業概要	妊産婦及びその家族が抱える妊娠、出産、子育てに関する悩み等について、相談支援を行うことにより、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の充実を図ることを目的として実施する。						
事業目的	妊産婦及びその家族が抱える妊娠、出産、子育てに関する悩み等について、相談支援を行うことにより、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の充実を図ることを目的として実施する。						
事業達成の効果	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施することにより、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応することができ、保護者が安心して子育てに取り組むことができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施回数	回	58	58	58	58	65
	実績		59	66	106	61	78
	達成率	%	101.7%	113.8%	182.8%	105.2%	120.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	18,544	32,302	42,078	38,061	50,495
決算額		千円	11,043	21,921	27,179	26,824	33,350
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 支援を必要とする方に適切な教室や事業を案内することで、参加者数の増加につながった。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	61	予防接種事業				こども家庭センター
事業概要	BCG、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎及びロタウイルスの個別予防接種を契約医療機関で実施する。(ロタウイルスについては令和2年10月1日定期接種化)						
事業目的	伝染性の病気から乳幼児等を守り、流行を防ぐ。						
事業達成の効果	伝染性の病気の発生やまん延を予防することにより、乳幼児等の健康を保持することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	接種率	%	90	90	91	96	96
	実績		96	87	96	94	91
	達成率	%	106.4%	96.8%	105.8%	97.9%	94.8%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	536,763	526,474	617,926	590,020	485,212
決算額		千円	466,359	460,689	607,467	615,235	592,263
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
目標の接種率には達しなかったが、各種予防接種対象者に対して個別に通知したほか、HPVワクチンに関して勧奨を控えていた期間の対象者に対してキャッチアップにより接種控えをしていた市民への接種を促した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	62	母子健康手帳の交付				こども家庭センター
事業概要	妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付するとともに、子育て応援ブック(父子手帳)等の配布により情報を提供する。						
事業目的	妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、疾患の早期発見や健康の保持増進を図る。						
事業達成の効果	保護者が母子健康手帳を活用することにより、妊娠期から乳幼児期までの健康に関する情報が一貫して管理でき、継続性、一貫性のあるケアを受けることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	母子健康手帳交付数	件	1,600	1,600	1,600	1,500	1,500
	実績		1,366	1,342	1,301	1,280	1,222
	達成率	%	85.4%	83.9%	81.3%	85.3%	81.5%
	達成レベル		B	B	B	B	B
予算額		千円	18,544	32,302	42,078	38,061	50,495
決算額		千円	11,043	21,921	27,179	26,824	33,350
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 出生数が年々減少傾向にあるため、母子手帳交付数も減少傾向にある。							総合評価
							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
2		(1)	63	私立幼稚園園児健康管理費補助事業			こども育成課
事業概要		園児の健康保持及び増進を図るため、園児の健康診断等の健康管理事業を実施した市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付する。					
事業目的		園児の健康保持及び増進を図るため、園児の健康診断等の健康管理事業を実施した市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付する。					
事業達成の効果		園児の健康維持のための予防的視点から、学校教育法に基づき行う検査に対して、保護者の負担軽減が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	補助金交付園	園	17	17	17	17	17
	実績		17	17	17	17	17
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	870	870	1,340	1,225	1,200
決算額		千円	810	777	1,178	1,109	1,068
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 幼稚園で実施される健康診断等の園児の健康を管理する行事にかかる費用を補助することで、園児の健康保持と及び推進を図ることができた。また、令和4年度から補助単価を300円から500円へ増額した。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	64	不妊治療費助成事業				子育て給付課
事業概要	特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療に要する費用の一部を助成する。						
事業目的	医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
事業達成の効果	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	助成件数	件	150	160	150	150	-
	実績		152	219	160	3	-
	達成率	%	101.3%	136.9%	106.7%	2.0%	-
	達成レベル		A	A	A	E	-
予算額		千円	14,500	16,000	10,000	9,000	-
決算額		千円	14,687	20,418	14,800	190	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 令和4年4月1日から保険適用になったため、令和5年度で事業終了。							総合評価
							-

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	65	こんにちは赤ちゃん訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)(法定13事業)				こども家庭センター
事業概要	生後4か月までの乳児がいる家庭に、保健師、助産師及び保育士等が訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行う。						
事業目的	児童福祉法第6条の3及び第21条の102に基づき、健康づくり課が実施している新生児訪問を受けしていない、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況及び養育環境等の把握を行うとともに、育児に対する様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うにより、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を図る。						
事業達成の効果	新生児訪問を受けていない生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の居住・状況の把握を行い、育児不安に関する情報提供などを行うことで、家庭と地域の津曲も増え心にゆとりを持って育児することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	訪問率	%	100	100	100	100	100
	実績		96	100	100	100	100
	達成率	%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	5,713	7,791	8,081	8,314	8,871
決算額		千円	4,587	6,206	6,351	6,576	7,927
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
感染予防に配慮しながら、訪問日時の調整等を丁寧に行った結果、対象者全員に対し訪問することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(1)	66	学校での保健指導の充実				学務課
事業概要	市立小・中学校において健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、尿検査、心臓病検診)を実施する。また、エイズに関する情報、薬物等防止等の情報を各小・中学校へ周知する。						
事業目的	市立小・中学校において健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、尿検査、心臓病検診)を行うことで、児童・生徒の病気の早期発見と治療勧告を行う。また、エイズに関する情報、薬物等防止の情報を提供し、予防知識の普及を図る。						
事業達成の効果	市立小・中学校において健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、尿検査、心臓病検診)を行うことにより児童・生徒の健康管理ができる。また、エイズに関する情報、薬物等防止の情報を提供し、予防知識の普及を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	児童・生徒数(推計)	人	17,006	16,810	16,590	16,206	15,740
	実績		16,932	16,747	16,532	16,085	15,729
	達成率	%	99.6%	99.6%	99.7%	99.3%	99.9%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	60,877	61,542	61,017	60,513	63,342
決算額		千円	54,228	58,061	58,635	56,051	58,907
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
健康診断(内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診)及び尿検査、心臓病検診について、当初の予定どおり実施をした。また、随時エイズや薬物等防止の情報を提供し、予防知識の普及を図った。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2		(2)	67	離乳食マスターセミナー			こども家庭センター	
事業概要		安心して離乳食を進めることができるよう、離乳食の必要性及び月齢や発達に合った離乳食の進め方について教室を開催する。						
事業目的		離乳食の必要性及び月齢に合わせた進め方、調理方法、与え方を学ぶ機会を作る。 正しい知識を身につけることで、保護者の不安の軽減をはかる。						
事業達成の効果		写真を用いた食品の種類や量の講話後に、試食で食感を得ることで、より具体的に離乳食を学ぶことができる。						
項目			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数		人	280	384	307	307	307
	実績			372	230	532	590	707
	達成率		%	132.9%	59.9%	173.3%	192.2%	230.3%
	達成レベル			A	C	A	A	A
予算額			千円	187,239	225,311	220,157	198,274	182,243
決算額			千円	143,432	169,023	175,285	171,742	163,458
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由								総合評価
令和5年度から離乳食(後期)を通常事業に入れたこと、コロナウイルス感染症が5類になったことで参加者人数を増やしたことが反映した。								A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(2)	68	食育の推進				保育課
事業概要	認可保育所の食育計画に基づき、食育を実施する。						
事業目的	認可保育所の入所児童の食を営む力の基礎を培うために、食育計画に基づいた食に関する取組を実施する。						
事業達成の効果	児童に対し、発達段階に応じた食に関する取組を実施することで、健康な生活の基本としての食を営む力の基礎を培うとともに心身の健全育成が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	36	36	36	36	36
	実績		36	36	36	36	36
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	91	90	90	90	90
決算額		千円	91	90	90	90	90
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
認可保育所全園において、食育を実施し、児童の食を営む力の基礎を培うとともに心身の健全育成が図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(2)	69	学校給食への地場農産物導入事業				学校給食課
事業概要	地場農産物を活用した学校給食「パクパクあつぎ産デー」を実施する。						
事業目的	地場農産物を給食に円滑に供給するため、「学校給食への地場農産物導入及び食育・食農教育推進委員会」を通じて、地場農産物を学校給食において活用する取組を積極的に進める。 学校と地域の生産者等の連携体制を整え、地場農産物を「生きた教材」として活用し地域の特色を活かした献立(郷土料理等)の多様化を図ることにより、厚木市の農業や歴史・文化・風習を学習するという教育的効果を図る。						
事業達成の効果	学校給食に安心・安全・新鮮かつ旬の地場農産物を食材として提供することにより、生産者の苦労等を知り、地域や生産者に対する感謝の心を育むとともに、食べ物の大切さを学ぶ。 市内小・中学校36校において、地場農産物を活用した学校給食「パクパクあつぎ産デー」を月3回実施する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施回数	回	18	33	33	33	33
	実績		13	23	26	48	61
	達成率	%	72.2%	69.7%	78.8%	145.4%	184.8%
	達成レベル		B	C	B	A	A
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和5年9月から目標を月3回程度から月5回程度へ変更、また6年11月から厚木産米の使用を月2回に拡大するなど積極的に取組を行った。実施日には、地場農産物の使用についての校内放送や、生産者や食材の情報を記載した資料をクラスで配布するなど、児童・生徒に周知するとともに、家庭配布献立表や給食だより等で保護者に対しても周知を行った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
2	(3)	70	救急医療事業			健康医療課	
事業概要	休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保するため、休日・夜間 急患診療、病院群輪番制及び休日歯科診療を運営する各団体に対し、補助金を交付する。						
事業目的	休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保し市民の健康と生命を 守る。						
事業達成 の効果	休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保するため、休日・夜間 急患診療、病院群輪番制及び休日歯科診療を運営する各団体へ補助金を交付する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	開設日数	日	365	365	365	366	365
	実績		365	365	365	366	365
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	138,267	138,169	133,560	134,564	134,384
決算額		千円	150,986	141,228	139,004	136,694	135,482
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
補助金を交付することにより、休日・夜間における救急患者(内科、小児科、外科及び歯科等)の診療の 確保ができています。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	71	あつぎ健康相談ダイヤル24				健康医療課
事業概要	健康、医療、育児、介護等の相談に365日・24時間対応可能な電話による健康・医療相談窓口業務を実施する。						
事業目的	365日・24時間の救急相談の対応をすることで、市民の安心度の向上を図るとともに育児支援につなげる。						
事業達成の効果	健康、医療、育児、介護等の相談に365日・24時間対応可能な電話による健康・医療相談窓口業務を実施する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	不要不急な救急医療の抑制割合	件	18,000	56	57	58	59
	実績		35,483	59	55	52	51
	達成率	%	197.1%	105.3%	96.5%	90.0%	86.4%
	達成レベル		A	A	A	A	B
予算額		千円	12,929	13,971	14,637	14,637	15,520
決算額		千円	12,896	13,403	14,591	14,520	9,775
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
目標をやや下回ったが、緊急性のない救急搬送を一定数抑制することはできているといえる。今後も安定したサービスを提供する。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
2	(3)	72	子ども医療費助成				子育て給付課
事業概要	0歳から高校卒業まで(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の入院・通院の医療費について、健康保険適用の自己負担額を助成する。						
事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の充実を図る。						
事業達成の効果	子育て世帯の経済的負担の軽減						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	助成件数(累計)	件	418,230	334,400	334,400	334,400	334,400
	実績		296,811	335,570	346,172	416,532	449,922
	達成率	%	71.0%	100.3%	103.5%	124.6%	134.5%
	達成レベル		B	A	A	A	A
予算額		千円	850,648	694,450	770,269	779,469	826,686
決算額		千円	647,620	751,416	770,700	936,092	1,032,788
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和5年10月から、対象を15歳までから高校卒業まで(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)に拡大し、令和6年度は年間を通じての実施となったため、助成件数は増加した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	73	コミュニティ・スクール推進事業(再掲)				教育総務課
事業概要	学校の応援団として子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を推進するため、各学校に設置した学校運営協議会が継続的に活動できるよう支援する。						
事業目的	地域と一体となって子どもたちを育む学校づくりを推進する。						
事業達成の効果	家庭・地域・学校が連携することにより、未来を担う子どもたちの豊かな成長をより効果的に支えることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	学校運営協議会設置校	校	36	36	36	36	36
	実績		36	36	36	36	36
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	6,167	6,297	6,304	6,304	6,308
決算額		千円	5,473	5,615	5,586	5,516	5,610
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 各学校において、学校運営協議会の活動が着実に進められており、家庭・地域・学校の連携が図られている。							総合評価 A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	74	学力ステップアップ支援員配置事業				教育指導課
事業概要	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して、学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図るため、市立小・中学校に学力ステップアップ支援員を配置する。						
事業目的	児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図り、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図る。						
事業達成の効果	基礎的・基本的な知識を身に付けることや、それを活用する能力を育成することは、学校教育の大きなねらいの一つであり、学力ステップアップ支援員の果たす役割は大きい。個々の児童・生徒に応じた支援を通じて、学習内容の理解を深めるとともに、学ぶ意欲の向上を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	36	36	36	36	36
	実績		36	36	36	36	36
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	81,573	73,010	73,309	75,388	82,801
決算額		千円	69,400	68,488	69,541	70,236	76,680
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和6年度は、市内小・中学校36校へ支援員を配置した。 児童・生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな支援を行い、基礎的・基本的な知識や技能の習得及び学習意欲の向上を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	75	元気アップスクール推進事業交付金交付事業				教育指導課
事業概要	学校と家庭、地域が連携・協働することにより、各小・中学校が地域の特色をいかしながら、創意工夫ある教育活動を展開し、子どもにとって魅力ある学校づくりを推進する。						
事業目的	特色ある学校づくりを目指す児童・生徒の学習活動、教育の向上を目指す元気アップスクール企画推進委員会の活動に対して助成する。						
事業達成の効果	学校と家庭、地域が連携・協働することにより、市立小・中学校が地域の特色をいかしながら、創意工夫ある教育活動を展開し、ふるさと厚木を愛する子どもの育成や子どもにとって魅力ある学校づくりを推進することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	36	36	36	36	-
	実績		36	36	36	36	-
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	達成レベル		A	A	A	A	-
予算額		千円	33,095	32,866	32,759	32,549	-
決算額		千円	32,656	32,484	32,589	32,454	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 令和6年度以降は「特色ある学校づくり交付金」として実施するため、本事業は令和5年度で廃止となった。							総合評価 -

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	76	英語教育推進事業				教育指導課
事業概要	小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置することにより、国際理解の素地を培い、コミュニケーション活動を中心とした英語教育の推進を図る。また、児童・生徒が学校以外の場で英語にふれる活動を実施する。						
事業目的	国際社会に対し、国際社会に生きる日本人育成の基礎づくりを推進する。						
事業達成の効果	小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置することにより、国際理解教育や英語を通してのコミュニケーション能力の育成に役立つ。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	36	36	36	36	36
	実績		36	36	36	36	36
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	46,953	49,233	49,522	54,180	54,175
決算額		千円	46,860	47,447	49,522	54,175	54,175
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
小・中学校ともに、外国語指導助手を活用した授業を実施し、コミュニケーション能力の育成に努めることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	77	小学校「あつぎICT元気塾」実施事業				教育指導課
事業概要	放課後の教室を利用し、小学校3年生の児童に国語及び算数等の基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、タブレットを活用した個別の学習指導を行う「あつぎICT元気塾」を実施するため、サポーターを小学校に配置する。						
事業目的	児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図り、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図る。						
事業達成の効果	学力向上が喫緊の課題となっており、学習が定着しきれていない児童を対象として、復習を中心とした学習を行うことで基礎的・基本的な学力の向上を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小学校)	校	23				
	実績		0				
	達成率	%	-				
	達成レベル		-				
予算額		千円	1,936				
決算額		千円	0				
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い事業を中止とした。							—
令和3年度以降は事業廃止となった。							

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	78	厚木市SEL教育基金事業				教育指導課
事業概要	厚木市SEL教育基金を活用し、厚木こども科学賞の授与及び地域の企業や市内の理工系大学と連携しての各小学校における「おもしろ理科教室」を実施する。						
事業目的	厚木市SEL教育基金を活用した事業を実施することにより、確かな学力を身に付けた心豊かで健康な児童・生徒の育成を図る。						
事業達成の効果	本基金を運用することにより、教育委員会の基本目標である児童・生徒の「拓く力」、「感じる力」、「築く力」の実現を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	36	36	36	36	36
	実績		10	27	30	28	26
	達成率	%	27.8%	75.0%	83.3%	77.8%	72.2%
	達成レベル		E	B	B	B	B
予算額		千円	1,792	1,546	1,436	1,475	1,422
決算額		千円	448	831	1,205	1,021	1,047
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
「おもしろ理科教室」は、市立全小学校23校において実施できた。厚木こども科学賞については、小・中学校26校から出品があり、児童・生徒の科学への興味・関心を高めることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3	(1)	79	学校支援プロジェクト推進事業			教育指導課	
事業概要	関係機関等と連携して、プロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応を図る。また、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、いじめや問題行動の未然防止の観点から管理職や児童・生徒指導教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導について助言を行う。						
事業目的	児童・生徒の問題行動に対して学校への組織的・効果的な支援を行う。						
事業達成の効果	いじめ・暴力行為などの問題行動や学校課題に対し、生徒・児童一人一人に応じた指導体制について確認し、効果的・機能的な指導・助言を行うことにより、学校が問題の未然防止や、適切な対応を図ることができるよう支援することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	36	36	36	36	36
	実績		36	36	36	36	36
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	2,890	3,070	3,119	3,054	3,366
決算額		千円	2,745	2,872	2,993	3,041	3,384
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
定期的・計画的に学校訪問を行い、いじめや問題行動の未然防止に努めることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	80	部活動振興交付金交付事業				教育指導課
事業概要		各中学校の部活動に交付金を交付する。					
事業目的		各中学校の部活動の振興を図り、保護者の負担軽減を図る。					
事業達成の効果		各中学校の部活動の振興を図るとともに、保護者の負担軽減を図ることができる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(中学校)	校	13	13	13	13	13
	実績		13	13	13	13	13
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	3,707	3,682	3,684	3,649	3,629
決算額		千円	3,590	3,570	3,538	3,473	3,377
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 各中学校において、年間計画に基づき部活動の振興と保護者の負担軽減を図ることができた。							総合評価 A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	81	部活動指導員配置事業				教育指導課
事業概要	中学校の部活動が、生徒一人一人の個性を伸ばし、豊かな心とたくましい体を培う上で、より活発かつ効果的に展開されるよう、中学校に部活動指導員を配置する。						
事業目的	中学校の部活動において技術的な指導及び指導体制の充実を図る。						
事業達成の効果	部活動指導員が指導及び生徒引率等を行うことで、顧問教員の負担軽減につながる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(中学校)	校	3	3	3	4	4
	実績		3	4	5	7	6
	達成率	%	100.0%	133.3%	166.7%	175.6%	150.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	2,231	3,218	3,882	5,379	5,379
決算額		千円	1,184	1,900	2,994	3,537	3,361
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 市立中学校に対して7人の部活動指導員を部活動顧問として配置し、引率等を含めた技術指導を効果的に展開することができた。							総合評価 A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	82	関東・全国大会等派遣費補助金交付事業				教育指導課
事業概要	各中学校の部活動において、県大会以上の大会に出場する生徒に係る派遣費(交通費、宿泊費、運搬費等)を交付する。						
事業目的	各中学校の部活動の振興を図り、保護者の負担軽減を図る。						
事業達成の効果	各中学校の部活動の振興を図るとともに、保護者の負担軽減を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	該当中学校数	校	13	13	13	13	13
	実績		12	13	13	12	13
	達成率	%	92.3%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	4,500	3,000	5,400	6,300	6,400
決算額		千円	267	1,775	3,549	5,127	2,981
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 各中学校において、部活動の振興と保護者の負担軽減を図ることができた。							総合評価 A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	83	七沢自然ふれあいセンター活動事業				教育指導課
事業概要	七沢自然ふれあいセンターにおける教育活動を推進するため、市立各小・中学校児童・生徒の送迎用バスの一部業務委託及びバス借上げ料の学校配当等を行う。						
事業目的	校外学習を豊かな自然とのふれあいの中で実施することにより、豊かな心を育てるとともに、集団宿泊体験を通し仲間との絆の大切さを学ぶことを目的とする。						
事業達成の効果	自然に親しみ自然から学ぶ活動を通して、豊かな心を育てることができる。また、集団生活を行うことにより協力し合う心を育てることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	23	23	23	23	－
	実績		12	26	25	24	－
	達成率	%	52.2%	113.0%	108.7%	104.3%	－
	達成レベル		C	A	A	A	－
予算額		千円	11,975	7,550	9,525	7,568	－
決算額		千円	3,365	6,998	7,441	6,272	－
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
小学校全23校、中学校1校が本事業を活用し、バスの借上げを行った。 令和6年度以降は事業廃止となった。							－

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	84	小学校児童支援推進事業				教職員課
事業概要	児童指導担当教員等が「チーム支援」の核となり、不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止し、早期発見することができるよう、授業を受け持つ非常勤講師を小学校に派遣する。						
事業目的	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるよう、児童支援体制の推進を図る。						
事業達成の効果	きめ細かな教育により、落ち着いた学校生活や学力の向上が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	非常勤講師派遣人数	人	18	18	18	18	18
	実績		14	15	19	19	18
	達成率	%	77.8%	83.3%	105.6%	105.6%	100.0%
	達成レベル		B	B	A	A	A
予算額		千円	32,165	38,872	36,987	37,567	37,567
決算額		千円	21,206	25,483	36,344	36,517	38,144
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和6年度は、市内小学校18校へ18人の非常勤講師を派遣した。派遣校に対するアンケート結果も、「児童指導や児童支援のための時間をしっかり確保できている」、「学校全体の指導体制にゆとりが生まれている」と学習意欲や生活態度の向上に一定の効果を上げているが、実感としての効果が見えづらいため、配置人員や配置時間について検討する。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	85	中学校少人数学級実施事業				教職員課
事業概要	学校の実態に応じて少人数の学級編成を行い、生徒一人一人に対してきめ細やかな指導を行うことができるよう、非常勤講師を派遣する。						
事業目的	生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、学校の実態に応じて少人数の学級編制を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図る。						
事業達成の効果	きめ細かい指導を行うことで、学力向上と不登校の減少が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	非常勤講師派遣人数	人	2	3	4	4	4
	実績		2	3	3	0	2
	達成率	%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%
	達成レベル		A	A	B	C	C
予算額		千円	9,722	9,405	9,270	9,119	7,344
決算額		千円	3,993	6,856	6,798	0	4,561
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和6年度は、市内中学校2校へ2人の非常勤講師を派遣した。派遣校に対するアンケート結果も、「落ち着いた学年運営に大きく貢献できている」、「生徒への指導が手厚くできるようになり、生徒との良い関係性が築けている」など一定の効果を上げてはいるが、目標値に届いていないことから、配置人員や配置時間について検討する。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
3	(1)	86	青少年教育相談事業		青少年教育相談センター		
事業概要	学校生活等において悩みを抱える青少年やその保護者に対し、青少年心理相談員、家庭訪問相談員、教育ネットワークコーディネーター等が教育相談活動を行う。また、市立全小・中学校へのこころスマイル支援員の配置や、市立小学校へのスクールカウンセラーの派遣など、校内での相談活動の充実を図る。						
事業目的	青少年が抱える課題に対し、相談を通して相談者の心に寄り添い、一人一人の自立を支援する。						
事業達成の効果	青少年が抱える課題に対し、相談を通して相談者の心に寄り添い一人一人の自立を支援することで、学校生活や社会生活を充実したものにすることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	青少年心理相談員との教育相談を通して、好ましい変化がみられるようになった割合		80	90	90	97	98
	実績		98.6	90.1	92.9	91.0	89.7
	達成率	%	123.3%	100.1%	103.2%	93.8%	91.5%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	63,318	63,534	64,997	67,885	72,635
決算額		千円	58,909	61,198	62,453	60,848	66,831
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
相談者と目標を共有し、困り感に寄り添い悩みや不安を傾聴しながら相談活動を実施したことで主訴改善に向かったケースが多かった。また、必要に応じて、指導主事と相談員が学校のケース会議に出席し、教職員へ専門的な視点から援助・助言を行った。これからも、子どもの社会的自立を目指した教育相談活動を充実させていく。★令和5年度から指標の目標値を見直し、変更。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	87	登校支援推進事業				青少年教育相談センター
事業概要	学校教育指導員による計画的な学校訪問での情報収集や、不登校対策推進連絡会議での協議を行う。また、教育相談コーディネーター連絡会議や各種研修会を実施し、教職員の相談対応能力の向上を図る。						
事業目的	児童・生徒の不登校を未然に防ぐとともに、初期段階での支援を充実し、社会的自立に向けた取組を推進する。						
事業達成の効果	小・中学校における教育相談の質を高めることで、子どもたちが抱える心の問題の軽減を図り、不登校児童・生徒数の増加を防ぐことができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	初期段階(欠席日数30～69日)の不登校児童・生徒が登校支援によって改善した割合		80	90	90	90	90
	実績		82.3	84.2	77.2	89	89
	達成率	%	102.9%	93.6%	85.8%	98.9%	98.9%
	達成レベル		A	A	B	A	A
予算額		千円	6,898	7,025	10,002	9,877	12,487
決算額		千円	6,320	6,472	9,386	8,073	11,643
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
計画的な学校訪問や教育相談コーディネーター連絡会議の研修を行うとともに、児童・生徒支援推進アドバイザーを活用した校内研修会やケース研究会を実施し、児童・生徒の状況に応じた粘り強い支援に努めてきたが、不登校児童・生徒数は増加傾向にあり、その要因が複雑化・多様化し、不登校が長期化している状況がある。引き続き、不登校の未然防止とチーム支援を重点に、校内教育支援センターにおける居場所づくり、学びの場の充実を目指し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を推進していく。★令和5年度は見込み値。11月頃確定予定。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	88	教育支援教室運営事業				青少年教育相談センター
事業概要	不登校児童・生徒を対象に教育支援教室において生活指導や学習指導、社会的自立を目指した支援等を組織的、計画的に行う。						
事業目的	不登校児童・生徒を対象に、心の居場所を作り、小集団による適応指導・学習指導を通して、自主性・主体性の育成や人間関係の改善を図り、社会的自立へむけた育成を図る。						
事業達成の効果	不登校児童・生徒を対象に、心の居場所を作り、小集団による適応指導・学習指導を通して、自主性・主体性の育成や人間関係の改善を図ることで、社会的自立が期待される。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	教育支援教室での指導により登校できるようになった、又は好ましい変化がみられるようになった通室生の割合	%	92	93	93	100	100
	実績		96.0	100.0	95.8	95.5	96.2
	達成率	%	104.3%	107.5%	103.0%	95.5%	96.2%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	11,174	13,982	11,087	11,138	15,174
決算額		千円	10,161	12,978	11,094	9,976	14,135
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
教育支援教室において、個別に支援計画を立て、小集団活動を通して自主性・主体性の育成や人間関係の改善を図るとともに、社会的自立を目指した生活指導、学習指導及び集団適応指導などを行った結果、多くの通室生に改善が見られた。通室生の支援ニーズは多様化しているため、今後も在籍校と連携を図りながら、個々の状況に合わせた支援の充実に努める。★令和5年度から指標の目標値を見直し、変更。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	89	ブックスタート事業				中央図書館
事業概要	関係機関等と連携し、0歳児とその保護者に、赤ちゃん絵本やブックリストを手渡し、一人一人の発達段階に応じた絵本の読み聞かせ方を説明する。また、図書館や子育て支援センター等の利用案内を行う。						
事業目的	「厚木市子ども読書活動推進計画」に基づき、「読書大好きあつぎっ子」の育成を推進するため、保護者等が子供の読書についての理解と関心を深め、家庭等における幼児期からの読書の習慣化を図る。						
事業達成の効果	家庭における読書活動のきっかけとなるとともに、図書館や子育て支援センター、移動子育てサロン等の利用のきっかけにもなる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数	人	540	550	560	570	580
	実績		390	558	610	506	483
	達成率	%	72.2%	101.5%	108.9%	88.8%	83.3%
	達成レベル		B	A	A	B	B
予算額		千円	701	469	410	413	416
決算額		千円	520	307	261	299	285
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
保健福祉センターでの実施を再開したほか、アミューあつぎの参加者数が増えた。一方、中央図書館と公民館図書室での参加者数が減ったため、目標値を達成することが出来なかった。今後も、継続的な周知活動を行うなど各実施場所の参加者数の増加に努める。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	90	子ども読書活動推進事業				中央図書館
事業概要	読書大好きあつぎっ子の育成を推進するため、保護者や子どもが読書に関心を持つきっかけとなるよう各種行事や推薦図書リストの配布等を実施する。また、読書ボランティアの育成やスキルアップの支援を行う。						
事業目的	保護者や子どもにかかわる大人に、子どもの読書の重要性を理解していただき、「読書大好きあつぎっ子」の育成を図る。子どもが読書活動に関心を持つ機会を提供する。ボランティア養成に努めるとともに、協働して子ども読書活動の活発化を図る。						
事業達成の効果	子ども読書活動のきっかけづくりに努め、ボランティアと協働して「読書大好きあつぎっ子」を育成する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加及び啓発周知数	人	30,000	30,100	30,150	30,200	30,250
	実績		29,295	30,674	30,276	30,876	30,429
	達成率	%	97.7%	101.9%	100.4%	102.2%	100.6%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	1,527	1,183	1,050	1,044	1,300
決算額		千円	992	553	851	933	1,238
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
児童・生徒数の減少等により、推薦図書リスト等の配布数は減少傾向にあるが、行事参加者数が増加したことにより、目標値を達成することができた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3		(1)	91	中央図書館の運営			中央図書館	
事業概要		児童書の個人貸出のほか、小・中学校や幼稚園、読み聞かせ団体等への団体貸出を推進する。また、障がいのある子どもの読書環境の充実を図る。						
事業目的		「こどもの本のフロア」や「青少年読書コーナー」の整備・充実に努め、子どもの読書活動の推進を図る。小・中学校や幼稚園、読み聞かせ団体等の子どもの読書にかかわる団体への団体貸出を推進し、読書に親しむ環境整備を支援する。						
事業達成の効果		個人貸出及び団体貸出を推進することにより、子ども読書活動を推進する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
指標	児童書貸出冊数	冊	86,450	86,500	86,550	164,000	165,000	
	実績		126,204	174,606	163,882	157,972	152,002	
	達成率	%	146.0%	201.9%	189.3%	96.3%	92.1%	
	達成レベル		A	A	A	A	A	
予算額		千円	153,634	153,518	156,675	161,703	161,735	
決算額		千円	152,785	152,732	155,939	15,909	159,374	
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価	
児童書貸出冊数の減少理由は特定できないが、児童・生徒の不読率が影響していると考えられる。今後も、第4次子ども読書活動推進計画に基づき、関係課と連携しながら利用促進に向けた取組を推進する。							A	

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	92	移動図書館の運営				中央図書館
事業概要	中央図書館から遠距離にある地域に出向き、乳幼児連れの母子等の利用に配慮した運営を実施する。						
事業目的	中央図書館や、公民館図書室から遠隔地に住む市民が、図書館サービスを受けられるようにするため、市内の公園等に移動図書館「わかあゆ号」が出向き、図書等の貸し出しを行い、市民の読書要求に応える。						
事業達成の効果	中央図書館に来館が困難な子どもの読書を支援し、子ども読書活動を推進する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	児童書の貸出冊数	冊	8,000	8,050	8,150	10,800	10,900
	実績		10,367	12,241	10,778	11,206	9,468
	達成率	%	129.6%	152.1%	132.2%	103.8%	86.9%
	達成レベル		A	A	A	A	B
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 貸出冊数の減少理由は特定できないが、児童書の貸出率の低下が見受けられることから児童・生徒の不読率が影響していると考えられる。また、わかあゆ号の故障により、貸出業務が停止していた期間があることが減少の一因になっていると思われる。							総合評価 B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
3		(1)	93	公民館図書館等運営事業			中央図書館
事業概要		9公民館の図書室で、オンライン・ネットワークによる図書館サービス(資料の貸出・返却、資料の検索・予約、予約資料の受け渡し、資料調査、おはなし会など)を行う。また、5公民館の事務室及び愛甲石田駅連絡所で、予約した資料の受け取りと返却ができるサービス(予約資料搬送サービス)を行う。					
事業目的		中央図書館から遠隔地に住む市民が図書館サービスを受けられるようにし、地域の身近な図書館として市民の教育と文化の発展に寄与する。					
事業達成の効果		中央図書館に来館が困難な子供の読書を支援し、子ども読書活動を推進する。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	児童書の貸出	冊	54,000	54,100	54,200	113,000	114,000
	実績		79,759	109,948	112,733	103,705	91,865
	達成率	%	147.7%	203.2%	208.0%	91.8%	80.6%
	達成レベル		A	A	A	A	B
予算額		千円	35,189	35,939	36,638	37,626	38,805
決算額		千円	31,666	34,153	35,399	35,600	35,462
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
児童書貸出冊数の減少理由は特定できないが、児童・生徒の不読率が影響していると考えられる。今後も、公民館図書室での企画展示や利用促進に向けた広報活動を行うとともに、令和5年度から中学校生徒に図書館カードを交付していることから、教育委員会と連携しながら利用促進に向けた取組を推進する。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課	
3	(1)	94	中央図書館資料整備事業				中央図書館	
事業概要	子ども読書活動を推進するため、児童書・紙芝居やパネルシアター・エプロンシアター等の資料の整備を図る。							
事業目的	児童書の整備・充実に努め、子どもの読書活動を推進することにより、情緒や想像力を育み、人間性を養い、健やかな成長を促す。							
事業達成の効果	子どもの読書環境の整備に努め、「読書大好きあつぎっ子」の育成を支援する。							
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
指標	児童書の購入冊数	冊	4,600	4,650	4,700	4,750	4,800	
	実績		4,516	4,106	4,056	3,960	3,884	
	達成率	%	98.2%	88.3%	86.3%	83.4%	80.9%	
	達成レベル		A	B	B	B	B	
予算額		千円	20,306	19,811	19,811	19,811	20,011	
決算額		千円	20,305	19,810	19,810	19,811	20,007	
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 令和3年度から、児童向け図書資料の購入費を削減したことに加え、児童書の単価が上昇したため。							総合評価	
							B	

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(1)	214	特色ある学校づくり交付金交付事業				教育指導課
事業概要	特色ある学校づくりに向け、各学校が、魅力ある学校運営のための取組、児童・生徒に生きる力を育むための学習活動、より質の高い教育環境づくりに向けた教職員の能力向上のための取組、教育委員会が指定した重点課題への取組の4つの観点の事業を計画し、その活動に対し交付金を交付する。						
事業目的	各学校が特色ある学校づくりを進めることで、質の高い、魅力ある教育の場づくりを目指す。						
事業達成の効果	各学校が特色ある学校づくりを推進し、子どもたちの「生きる力」を育むことができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校					36
	実績						36
	達成率	%					100.0%
	達成レベル						A
予算額		千円					30,805
決算額		千円					30,711
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 各学校の特色ある学校づくりの事業展開を推進することができた。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3	(2)	95	情報プラザ維持管理事業			DX推進課	
事業概要	初心者向けのパソコン講座やパソコン個別指導、子どもを対象とした内容の講座等を開催することにより、市民の情報化社会への対応を支援する。						
事業目的	施設運営、講座・イベント開催等を通じて、進展を続けている情報通信技術への関心や理解を深めながら、地域の情報化の推進に寄与する。						
事業達成の効果	社会を取り巻く情報通信技術の急速な進展に伴い、今後もそれらを十分に活用できる人と、そうではない人との格差(デジタルデバイド)の広がりが懸念されている。本事業を通じて、市民の情報通信技術への理解を深めることで、情報リテラシーの向上や地域の情報化推進が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	子供向け講座開催数	回	4	4	4	4	0
	実績		0	0	8	6	-
	達成率	%	-	-	200.0%	150.0%	-
	達成レベル		-	-	A	A	-
予算額		千円	132	88	124	132	-
決算額		千円	0	0	169	144	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
子どもが楽しく体験できる講座として「プログラミング講座」を年6回実施し、目標値を達成できた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
3		(2)	96	平和都市推進事業		地域包括ケア推進課		
事業概要		平和関連施設を訪問する親子平和学習バスツアーやその他平和啓発事業の実施を通じて、戦争の悲惨さと平和の尊さについて学ぶ機会を提供する。						
事業目的		「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつぎ」を広く市民に周知を図り、平和への理解を深め、平和意識の普及、啓発を図る。						
事業達成の効果		平和意識の高揚が図られる。						
項目			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数		人	675	530	550	570	590
	実績			0	0	265	414	374
	達成率		%	－	－	48.2%	72.6%	63.4%
	達成レベル			－	－	D	B	C
予算額			千円	161	161	145	793	359
決算額			千円	22	35	535	475	354
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由								総合評価
令和5年度に引き続き平和のための展示会及び平和について学ぶ映画上映を実施した。また、市民の皆様から募集したピースメッセージを各公民館・地区市民センターに展示し、幅広い世代に戦争の悲惨さと平和の尊さについて啓発することが出来た。猛暑の影響で展示会への参加者数が抑えられてしまったことで、目標値に達しなかった。今後は開催時期の再検討とさらなる周知に努める。								C

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
3		(2)	97	青少年自然文化体験研修事業			青少年課
事業概要		友好都市への訪問や受入れを行い、参加者の子ども達の協力や連携を通じて、友好を深めるとともに視野を広め、体験活動を通じて自主性、協調性の向上を図る。					
事業目的		子どもたちが友好都市である網走市及び横手市を訪問等することで、日ごろ経験できない自然や文化に触れ合う体験学習、交流活動を通して、豊かな人間性と自主性を育み、たくましく成長するよう青少年の健全育成を図る。					
事業達成の効果		集団生活による体験学習、交流活動を通して、豊かな人間性と自主性を育むことができる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者の満足度	%	87.6	88.0	88.5	89.0	89.2
	実績		－	86	83	95	98
	達成率	%	－	97.8%	93.8%	106.7%	109.9%
	達成レベル		－	A	A	A	A
予算額		千円	10,162	7,818	7,798	1,853	7,491
決算額		千円	0	236	5,706	1,760	6,742
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
あばしり青少年自然文化体験研修事業を1年ぶりに開催し、網走市の方々との交流や、自然体験や文化施設の見学を通じて、参加者の健全育成に寄与することができた。、また、よこて青少年自然文化体験研修については、横手市のこどもたちを厚木に迎え、交流活動を通して事業目的を達成することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	98	子ども科学館運営事業				青少年課
事業概要	青少年の科学への興味・関心を高めるため、プラネタリウム・展示・実験教室など各種事業を実施する。また、施設の将来の在り方について、検討を行う。						
事業目的	青少年の科学への興味・関心を高めるため、プラネタリウム・展示・実験教室等の各種事業を実施する。						
事業達成の効果	科学及び科学技術に関する知識の普及啓発を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	利用者数	人	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	実績		36,473	72,487	72,924	88,732	86,292
	達成率	%	40.5%	80.5%	81.0%	98.6%	95.9%
	達成レベル		D	B	B	A	A
予算額		千円	32,966	33,390	34,671	35,704	38,165
決算額		千円	33,074	30,108	31,466	32,898	36,595
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 プラネタリウムや工作・実験の動画コンテンツの作成・配信等、工夫を凝らした催しを開催することで、青少年の科学への興味・関心を高めることができた。							総合評価 B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	99	こどもキャンプ				生涯学習課
事業概要	七沢の野山の自然にふれながら、普段経験できないような体験を通して、自然への感性を育てるとともに、人と人とのふれあいを深める。						
事業目的	異年齢集団での活動をとおり、人を思いやる心、協調性を育みます。 活動的な自然体験活動により、子ども達のチャレンジ精神を養い、達成感と自己肯定感の充足を図る。						
事業達成の効果	異年齢集団での活動をとおり、人を思いやる心や協調性が育まれる。 活動的な自然体験活動は、日常ではできない体験となり、子ども達のチャレンジ精神を養うとともに、充実感や達成感と自己肯定感の意識を持たせることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数	人	30	30	30	140	140
	実績		0	0	117	133	155
	達成率	%	-	-	390.0%	95.0%	110.7%
	達成レベル		-	-	A	A	A
予算額		千円	-	-	-	-	-
決算額		千円	-	-	-	-	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
未就学児向けに「お泊り 森のようちえん」を3月に、小1から小3向けに「キッズキャンプ」を2月に、小4から小6向けに「ステップアップキャンプ」を8月と3月に、小5から中3向けに「チャレンジキャンプ」を8月にそれぞれ実施した。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3		(2)	100	親子収穫体験			生涯学習課	
事業概要		近隣の農家と協働で七沢自然ふれあいセンター体験農園及び野外炊事場を利用した野外活動を通して、親子並びに他の家族とのふれあいを深める。						
事業目的		農園での収穫体験や野外炊事活動を通して、親子並びに参加家族とのふれあいを深めることを目的に実施します。						
事業達成の効果		農園での収穫体験では、農作物の収穫とともに耕作された土の感覚など普段の生活の中ではできない機会となる。 野外炊事活動を通して、親子並びに参加家族とのふれあいを深めることができる。						
項目			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数		人	210	210	210	210	210
	実績			113	36	273	258	228
	達成率		%	53.8%	17.1%	130.0%	122.9%	108.6%
	達成レベル			C	E	A	A	A
予算額			千円	-	-	-	-	-
決算額			千円	-	-	-	-	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 稲の収穫に向けた「七沢田んぼクラブ」を春から秋にかけて、「サトイモ・ジャガイモの収穫体験」及び「しいたけのほだ木作り」を秋・冬に実施した。								総合評価
								A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
3		(2)	101	厚木青少年音楽コンクール			文化魅力創造課
事業概要		クラシック4部門(ピアノ、ヴァイオリン、声楽、その他楽器)で構成する青少年向け音楽コンクールに対し、補助金を交付する。また、上位入賞者には、市民文化祭での記念演奏や他の音楽コンクールの出場経費に対する奨励金の交付など、ステップアップを図る機会を提供する。					
事業目的		青少年向け音楽コンクールの開催を通じ、地域文化の普及・振興の基盤づくりを図るとともに、音楽を愛好する青少年の育成を図る。					
事業達成の効果		クラシック4部門(ピアノ、ヴァイオリン、声楽、その他楽器)で構成する青少年向け音楽コンクールに対し、補助金を交付する。上位入賞者には、市民文化祭での記念演奏や他の音楽コンクールの出場経費に対する奨励金の交付など、ステップアップが図れるようにしている。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数	人	60	60	60	60	60
	実績		0	49	52	62	53
	達成率	%	－	81.7%	86.7%	103.3%	88.3%
	達成レベル		－	B	B	A	B
予算額		千円	250	250	250	250	250
決算額		千円	0	250	250	250	250
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
文化会館の改修工事のため、予選を動画審査、本選を通常開催している7月開催ではなく、3月に開催となったが、子どもや青少年のステップアップの機会を提供することができた。開催時期の変更により、昨年度と比較し参加者は減少したが、参加者からの本事業に対する評価は高く、コンクールの知名度の向上及び更なるレベルアップを図っていけるよう、検討していく。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	102	あつぎ協働大学事業				生涯学習課
事業概要	市内5大学との包括協定に基づき、大学の教育資源を活用し、小中学生向けの講座を実施する。 また、社会課題等解決へ向け、専門家を招いた講座を実施し、幅広い年代を対象に学習機会の充実を図る。						
事業目的	大学や企業との協働により、生涯学習の推進を図ります。						
事業達成の効果	大学の特色をいかした高度で専門的な知識を提供するとともに、市内の企業と連携し、企業活動により培った知識、情報を提供する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	子どもを対象とした講座数	回	3	3	4	4	5
	実績		0	0	4	4	5
	達成率	%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		-	-	A	A	A
予算額		千円	1,180	1,284	1,377	1,357	2,352
決算額		千円	307	624	1,095	1,063	1,518
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
小中学生に人気の高い講座について、大学担当者との調整により講座数を増やすなど対応を行った。また、小中学校との連携により、体験型の講座を学校で実施するなど、小中学生が生涯学習に興味を持つきっかけづくりを行った。来年度についても、若い世代が気軽に参加できる講座を積極的に増やしていきたい。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	103	ジュニアエコリーダー環境学習講座				環境政策課
事業概要	小学校4、5、6年生を対象に、年間を通して、テーマ別に複数の環境学習講座を開催し、環境意識が高く、自ら行動できる人材を育成する。						
事業目的	未来を担う子どもたちの環境に対する意識高揚を図り、環境に配慮した活動を推進するとともに、子どもたちの環境保全の取組を広く周知する。						
事業達成の効果	様々な講師を招き、体験を通して環境問題を学ぶことで、日常生活の中で環境にやさしい行動を自分だけでなく、家族や友人に広げていくことができる子どもを育てることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	認定人数	人	20	15	15	15	15
	実績		9	15	13	12	14
	達成率	%	45.0%	100.0%	86.7%	80.0%	93.3%
	達成レベル		D	A	B	B	A
予算額		千円	291	295	298	298	266
決算額		千円	109	41	45	125	127
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
広報や市内小学校において募集したところ、応募者が定員割れをしたため目標値に達しなかった。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3	(2)	104	水辺ふれあい創出事業			河川下水道総務課	
事業概要	子どもたちが身近な河川での環境学習に取り組む機会を提供する。						
事業目的	子どもたちが身近な河川での環境学習に取り組み、環境の実態を把握することで、河川を大切にすることを育むことを目的とする。						
事業達成の効果	恩曾川の親水広場及び善明川で周辺の小学校5年生を対象に、総合学習の一環として、児童が河川の簡易水質調査、水生生物調査、ごみの状況調査などを実施する。 また安全管理については自治会、生産組合並びに地元団体等の協力を得て行い、恩曾川においては、東京農業大学農学部生物資源開発学科と協働して実施する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施回数	回	3	3	3	3	3
	実績		0	1	2	3	1
	達成率	%	－	33.3%	66.7%	100.0%	33.3%
	達成レベル		－	D	C	A	D
予算額		千円	874	895	194	194	123
決算額		千円	0	635	135	112	65
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
南毛利小学校に関しては、講師の体調不良により中止となり、依知小学校に関しては、高温及び水深が深かったことにより中止となったため。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
3	(2)	105	あつぎマラソン		スポーツ魅力創造課		
事業概要		市内マラソン愛好者等を対象に大会を実施する。					
事業目的		この大会を通して、市民の方々を始め、県内外のマラソン愛好者にスポーツの聖地づくりを目指す本市として、スポーツ交流の促進と生涯スポーツの推進を図るとともに夢と希望がかなえられるまちづくりに取り組む本市を紹介する。 また、スポーツボランティアや運営スタッフ等で関わることにより、市民にスポーツ大会を「支える」楽しみや参加する機会を提供する。 中学生対象部門の充実を図り、子どもの基礎体力の向上、自己で掲げた努力目標の達成及びスポーツ活動の習慣化を目指す。					
事業達成の効果		市民の方々を始め、県内外のマラソン愛好者にスポーツの聖地づくりを目指す本市として、スポーツ交流の促進と生涯スポーツの推進を図るとともに夢と希望がかなえられるまちづくりに取り組む本市を知ってもらう。 また、スポーツボランティアや運営スタッフ等で関わることにより、市民にスポーツ大会を「支える」楽しみを体験してもらう。 子どもの基礎体力の向上、自己で掲げた努力目標の達成及びスポーツ活動の習慣化。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数(一般市民、高・中学生)	人	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績		0	1,033	977	974	922
	達成率	%	－	103.3%	97.7%	97.4%	92.2%
	達成レベル		－	A	A	A	A
予算額		千円	1,790	1,890	2,529	2,600	2,700
決算額		千円	0	1,000	2,529	2,425	2,655
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
大会周知に注力し、市民の方々をはじめ、市外及び県外から多くのランナーに参加してもらえた。参加者が減少してしまった理由としては、近隣市町村のマラソン大会との日程重複や、中学生の市内行事との重複が挙げられるため、開催日程についても今後の検討事項として協議していく。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3	(2)	106	ちびっこマラソン・駅伝競走大会			スポーツ魅力創造課	
事業概要	小学生及び親子を対象にマラソン大会及び駅伝大会を実施する。						
事業目的	この大会を通して、子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成を図る。						
事業達成の効果	子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成の達成。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数(一般市民、小学生、小学生親子)	人	650	600	600	600	600
	実績		0	0	396	461	617
	達成率	%	-	-	66.0%	76.8%	102.8%
	達成レベル		-	-	C	B	A
予算額		千円	1,250	1,250	1,546	1,355	1,300
決算額		千円	0	610	1,546	1,306	1,269
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
部門編成を見直し、親子2人1組でないと出場できなかった部門の条件を緩和した。 また、前回大会参加者や、市内スポーツ団体等に案内を送付し、参加者増加に努めた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
3		(2)	107	無形民俗文化財の公開			文化魅力創造課
事業概要		保育施設、小学校、中学校、高等学校及び大学等において、無形民俗文化財の鑑賞の機会を設ける郷土芸能普及公演と体験の場を設ける出前体験教室を実施するとともに、文化会館において、郷土芸能保持団体が一堂に会する郷土芸能まつりを開催する。					
事業目的		古くから郷土に伝わる民俗芸能を鑑賞する機会を提供することにより、伝統文化に対する理解を深めるとともに文化財愛護意識の高揚を図り、文化財の保護・保存に努める。					
事業達成の効果		郷土に伝わる民俗芸能を鑑賞する機会を多く提供することにより、市民を始め児童・生徒の伝統文化に対する理解を深めるとともに文化財愛護意識の高揚を図り、無形民俗文化財の保存・伝承につなげる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	年間公演鑑賞者数	人	8,650	8,650	8,650	8,650	8,650
	実績		0	3,856	5,172	4,653	5,463
	達成率	%	－	44.6%	59.8%	53.8%	63.2%
	達成レベル		－	D	C	C	C
予算額		千円	4,043	4,001	3,709	3,489	3,067
決算額		千円	556	706	3,023	3,315	3,379
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 児童数が減少し、1回の公演あたりの鑑賞人数が減少しているため。また、普及公演において日程の都合がつかず中止になってしまった公演があった。							総合評価
							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
3	(2)	108	郷土博物館事業				文化魅力創造課
事業概要	企画展示の開催、講座・出前講座の実施(企画関連講座、一般向け講座、小学校向け講座)、自然観察会などの野外行事の開催及び郷土学習に関する問い合わせ対応業務を行う。また、郷土学習だけでなく博物館施設の利用法を学ぶ機会を提供する。						
事業目的	郷土のすぐれた文化、自然について、児童・生徒、市民の方々が数多く学習できる機会を設け、普及啓発・郷土学習に供することに努める。						
事業達成の効果	展示、事業の開催により、郷土の文化、自然に接する機会を提供することで、市民を始め児童・生徒に郷土の文化、自然に対する興味、理解を深めてもらうとともに、郷土愛を高めることにつなげる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	学校関係利用人数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績		1,647	1,411	2,443	1,897	1,607
	達成率	%	164.7%	141.1%	244.3%	187.7%	160.7%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	13,322	2,742	2,085	4,467	2,686
決算額		千円	9,896	2,658	2,012	4,382	2,620
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
博物館への学校単位での施設見学、小学校への出前講座だけでなく、企画展示等の見学や展示関連講座への児童の参加があり、目標を達成することができた。今後も引き続き、児童・生徒を含めた多くの市民が参加できる展示会や展示関連講座の企画に努める。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
3		(2)	209	あつぎミュージックフェスティバル			文化魅力創造課	
事業概要		青少年を対象にした新人発掘オーディションをはじめとする事業に補助金を交付する。なお、大賞者はメジャーレーベルからの楽曲提供により全世界へ配信デビュー及びコンサートで有名アーティストとの共演が実現する。						
事業目的		青少年(若者)にとって身近な音楽活動を通じた文化芸術活動への参加の機会を創出することにより、若手アーティスト達を育成し、音楽文化の普及向上を図るとともに、まちに活力を与えることを目的とする。						
事業達成の効果		青少年にとって身近な音楽活動を通して、市内の若手アーティストの発掘と育成、本市の新たな音楽文化の普及を図る。						
項目			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	オーディション参加者数		組	36	38	40	42	44
	実績			0	0	39	38	43
	達成率		%	－	－	97.5%	90.5%	97.7%
	達成レベル			－	－	A	A	A
予算額			千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,250
決算額			千円	300	1,000	1,000	1,000	1,250
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由								総合評価
オーディションを開催するだけでなく、オーディション通過者の育成を行うことで、青少年に音楽活動を通じた文化芸術活動を提供することができた。また、事業や歴代参加者を紹介する公式PR動画を作成し、事業のPRを図った。								A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
4	(1)	109	授乳施設等設置の啓発		こども育成課		
事業概要	公共施設をはじめ、民間の商業施設に対して、授乳施設及び授乳スペースの設置を啓発する。						
事業目的	安心して乳児を連れて外出できるよう、授乳スペース設置の啓発を実施する。						
事業達成の効果	授乳施設等が設置されることにより、子育て家庭やこれから子育てを始める家庭が安心して乳児を連れて外出することができる環境づくりを推進する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	授乳施設及び授乳スペース設置数	箇所	98	100	102	160	162
	実績		144	144	157	157	155
	達成率	%	146.9%	144.0%	153.9%	98.1%	95.7%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	31	31	31	31	31
決算額		千円	0	0	85	0	71
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 既に登録されている施設の運営状況の見直し等を行い、子育て家庭が安心して外出できるような環境づくりを推進した。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(1)	110	公園緑地整備事業				公園緑地課
事業概要	公園整備に伴う測量、設計を行い、新規公園建設工事及び老朽化した公園の改修工事を行う。						
事業目的	市民の憩いと安らぎの場として、公園・緑地の整備を進める。						
事業達成の効果	新規公園の整備や老朽化した公園の改修工事を行うことにより、市民に安心安全な憩いと安らぎの場を提供でき、市民の生活環境を充実させる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	累積整備箇所数	箇所	3	6	9	13	17
	実績		5	6	9	12	19
	達成率	%	166.7%	100.0%	100.0%	92.3%	111.8%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	84,045	326,025	334,945	308,246	713,461
決算額		千円	66,367	314,990	329,443	282,779	622,434
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
公園・緑地の整備について、計画どおり実施できている。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(1)	111	(仮称)北部地区公園整備事業				公園緑地課
事業概要	生活環境を豊かにする施設としての公園に対する関心の高まりを踏まえ、北部地区における市民の憩い、安らぎの場やレクリエーションの拠点として、また、災害時における一時避難場所等地域の防災拠点としての機能を担う地区公園を整備する。						
事業目的	市内北部地区に防災機能を有した公園を整備し、平常時には、レクリエーション等を通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供できる公園として、また、災害時には、市民生活や都市機能の早期回復を図るため、一時避難所や救援施設等の防災拠点としての機能を担う公園の整備を目的とする。						
事業達成の効果	市内北部地区においては、公園や防災施設の整備要望が高いことから、防災機能を有した公園を整備することで市民の生活環境を向上させるとともに、市内の公共施設の充実と防災機能の強化が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	—	—	—	—	—	—	—
	実績		—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—
	達成レベル		—	—	—	—	—
予算額		千円	—	—	—	—	27,608
決算額		千円	—	—	—	18,516	19,040
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和3～4年度に事業手法について検討を行い、令和5年度に予算化し、基本計画予定。令和6年度から現地調査の予定となっている。指標等については今後検討予定。							—

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	112	市営住宅維持管理事業				住宅課
事業概要	市営住宅の募集に際し、母(父)子世帯・多子世帯に対しては、当選の確率を上げるため、抽選時に3倍の優遇措置をする。						
事業目的	母(父)子世帯・多子世帯の居住の安定を図る。						
事業達成の効果	市営住宅に入居申込みをした母(父)子世帯・多子世帯に対して、当選の確立を上げるため、抽選時に3倍の優遇措置をする。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	ひとり親・多子世帯数	世帯	10	10	10	10	10
	実績		14	10	10	10	18
	達成率	%	140.0%	100.0%	100.0%	100.0%	180.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
市営住宅に入居申込みをした母(父)子世帯・多子世帯に対する抽選時の優遇により、居住の安定を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	113	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金制度				住宅課
事業概要	市外に居住する方が、新たに市内で親と近居・同居を始める際に、住宅取得の費用や同居のための改修費用の一部について補助をする。						
事業目的	若年世代の転入・定住促進によるバランスのとれた人口構成を確保するとともに、世代間の支え合いによる高齢者支援の推進及び子育て環境の充実を図る。						
事業達成の効果	市内に在住する親世帯を条件に、市外から転入する子世帯を対象とすることで、定住促進によるバランスのとれた人口構成の確保、世代間の支え合いによる高齢者支援・子育て環境の充実、職住近接によるゆとりある生活の実現を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	補助金交付件数	件	25	25	25	25	25
	実績		32	40	32	46	57
	達成率	%	128.0%	160.0%	128.0%	184.0%	228.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
決算額		千円	18,900	25,500	20,800	29,400	36,454
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機会を捉えてチラシの配布を行い、申請件数の増加を図り、本市への定住促進につなげた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(2)	211	若年世帯住宅取得支援事業補助金制度				住宅課
事業概要	市内に新たに住宅を取得する子育て中の若年世帯に対し、住宅取得費用の一部について補助をする。						
事業目的	若年世帯の転入促進及び転出抑制の二つの視点から効果的に若年世帯の定住促進を図り、バランスのとれた人口構成によるまちづくりを実現するため。						
事業達成の効果	市内に新たに住宅を取得する子育て中の若年世帯に対して経済的支援を行うことで、転入促進と転出抑制の推進が図られ、社会動態への好影響が期待できる。また、子育て世帯への経済的支援を行うことで、子育てしやすいまちづくりを推進することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	補助金交付件数	件		150	150	234	234
	実績			199	230	263	209
	達成率			132.7%	153.3%	112.4%	89.3%
	達成レベル				A	A	A
予算額		千円		37,000	37,000	70,000	70,000
決算額		千円		59,700	70,500	81,600	62,900
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
補助金交付件数が目標値を下回った理由については、令和5年と比較して全体の新築住宅件数が減少しており、その結果、20代及び30代の購入世帯も減少した。今後については、ハウスメーカー及び不動産事業者等に対して、機会を捉えてチラシやポスターにより周知を行い、子育て中の若年世帯の定住促進につなげる。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	114	出産費用貸付制度				こども家庭センター
事業概要	低所得世帯出産費用の貸付けを受けようとする者に対して、出産費用の貸付けを行う。						
事業目的	出産した者の世帯の生活安定と福祉増進を図る。						
事業達成の効果	出産後の生活安定と福祉増進を図ることにより、安心して育児ができるようになる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	貸し付け人数	人	-	-	-	-	-
	実績		0	0	0	0	0
	達成率	%	-	-	-	-	-
	達成レベル		-	-	-	-	-
予算額		千円	599	599	599	599	599
決算額		千円	599	599	599	599	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
貸付目的が出産費用に限られていることや、保健組合からの一時金制度も充実していることから、新規利用者がいない。(相談件数は令和4年度は4件有り、相談は毎年あるが条件にあわない)							-

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
4		(3)	115	子ども・子育て支援新制度保護者負担軽減事業			こども育成課	
事業概要		認定こども園、保育所、小規模保育施設等に通う0歳児から2歳児の保育認定子どもの保護者を対象に、保育料の負担軽減を行う。						
事業目的		国基準保育料の範囲内で市基準保育料を設定し、国が示す保育料の階層区分を細分化及び保育料の減額を行うことで、子育て世帯の保護者の負担軽減を図る。						
事業達成の効果		保育認定子どもの保護者の経済的な負担を軽減することにより、安心して保育所や認定こども園等を利用することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
指標	対象児童数	人	1,527	1,509	1,511	1,489	1,480	
	実績		1,897	1,977	2,107	2,063	2,084	
	達成率	%	124.2%	131.0%	139.4%	138.5%	140.8%	
	達成レベル		A	A	A	A	A	
予算額		千円	－	－	－	－	－	
決算額		千円	154,047	168,638	190,788	201,453	199,790	
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価	
国が示す保育料の減額を行うことで、保護者の負担を軽減し、より多くの子どもが保育所や認定こども園等を利用することができた。							A	

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	116	幼稚園等施設等利用給付事業				こども育成課
事業概要	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私学助成幼稚園に通う3～5歳児の保育料を無償にするほか、保育の必要性の認定を受けた子どもの保護者に対し、利用実態に応じて預かり保育料を補助する。						
事業目的	私立幼稚園に就園する園児の保護者の負担を軽減する。						
事業達成の効果	幼稚園の利用料への補助及び保育の必要性の認定を受けた子どもに対する預かり保育料への補助を行うことで、保護者の経済的負担が軽減される。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	在園児率	%	61.0	62.0	62	62	62
	実績		61.9	61.8	60.6	58.5	56.9
	達成率	%	101.5%	99.6%	97.7%	94.4%	91.8%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	396,165	355,098	315,384	283,896	255,654
決算額		千円	345,101	308,696	278,494	253,937	239,177
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
幼児教育・保育無償化の実施に伴い、幼稚園の利用料及び保育認定を受けた子どもに対し、預かり保育料を給付し、保護者の経済的負担を軽減した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	117	就園児実費徴収補助金(法定13事業)				こども育成課
事業概要		保護者の世帯所得状況等を勘案し、幼稚園及び認定こども園に対して保護者が支払うべき日用品、文房具等に要する費用又は副食材料費に要する費用を補助する。					
事業目的		低所得者の特定教育・保育施設の円滑な利用を図る。					
事業達成の効果		すべての子どもの健やかな成長が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	補助件数	件	120	120	120	100	100
	実績		124	121	172	161	272
	達成率	%	103.3%	100.8%	143.3%	161.0%	272.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	13,680	10,980	3,465	3,220	2,970
決算額		千円	2,721	3,061	2,604	2,538	4,055
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
幼稚園に通う低所得世帯や多子世帯に対して日用品や文房具、副食材料費に係る費用を補助することで、該当世帯が円滑に幼稚園に通うことのできる環境を推進した。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
4		(3)	118	私設保育施設入所児助成事業			保育課	
事業概要		私設保育施設に年度内4か月以上在籍している保育を必要とする無償化対象外の児童の保護者に対して助成を行う。						
事業目的		私設保育施設に入所している保育を必要としている児童の保護者に対して、待機児童対策の一環として経済的な負担軽減を図る。						
事業達成の効果		私設保育施設に児童を年度内に継続して4か月以上通わせている保護者に対して、児童一人あたり年額30,000円助成することにより、保護者の経済的な負担軽減が図られる						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
指標	申請者数	人	130	130	130	130	130	
	実績		98	110	93	72	94	
	達成率	%	75.4%	84.6%	71.5%	55.4%	72.3%	
	達成レベル		B	B	B	C	B	
予算額		千円	4,800	4,050	3,900	3,600	3,450	
決算額		千円	2,940	3,300	2,790	2,160	2,820	
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価	
私設保育施設を利用している保護者の経済的な負担軽減が図られた。							A	

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	119	子育て日常生活支援事業				子育て給付課
事業概要	児童を養育する子育て世帯に対し、紙おむつ等を支給する。						
事業目的	子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて、日常生活用品を支給することにより、経済的負担の軽減及び子育てを支援する。						
事業達成の効果	子育て世帯の経済的負担の軽減						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	支給件数(累計)	件	15,500	18,600	18,000	18,000	18,050
	実績		15,151	19,635	18,886	18,405	17,709
	達成率	%	97.7%	105.6%	104.9%	102.3%	98.1%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	75,448	92,085	89,100	86,427	85,536
決算額		千円	68,262	88,439	85,062	82,281	79,097
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 令和2年度に制度を拡大(第1子から対象)し、子育て世帯への経済的負担の軽減や自宅への配送による子育て環境の向上が図られた。							総合評価
							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
4		(3)	120	ほっとタイムサポーター事業(法定13事業)			こども家庭センター
事業概要		妊娠に伴う疾病により安静が必要と診断された妊婦の方、及び出産後6か月以内の方で、日中、親族等から育児及び家事の支援が受けられず、育児及び家事を行うことが困難な家庭に、ほっとタイムサポーターを派遣し、育児及び家事等の支援を行う。					
事業目的		妊娠に伴う疾病で安静が必要な妊婦や出産直後で育児や家事が困難な産婦に、新生児の世話や家事援助、育児についての話し相手を行うサポーターを派遣し、育児疲労の軽減を図る。また、児童の養育について支援が必要である家庭に対してサポーター派遣を行うことにより当該家庭において安定した児童の養育を可能とすること等を目的とする。					
事業達成の効果		制度の認知度が上がること、利用登録者数を増やすことにより、支援が必要な方が利用することができるようになり、妊産婦の身体的・精神的負担の軽減が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	利用登録者数	人	50	50	50	50	50
	実績		88	101	97	92	105
	達成率	%	176.0%	202.0%	194.0%	184.0%	210.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	6,706	7,024	7,093	7,567	8,447
決算額		千円	4,381	5,618	6,013	6,462	8,269
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
コロナ禍により多少の増減はあったが、目標は達成することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
4	(3)	121	ほっとタイムクーポン券配布事業			こども家庭センター	
事業概要	出産後6か月以内の世帯に、育児や家事を援助する「ほっとタイムサポーター」を利用できるクーポン券を配布し利用していただくことで、子育て中の親が抱えやすい、ストレスや孤独感の解消を図る。						
事業目的	初めての子を持つ保護者を対象とした家事や育児を支援することにより、子育て世帯のストレスや孤独感の解消を図り、地域全体で子育て家庭を支援する環境の充実に推進することを目的とする。						
事業達成の効果	第1子出産の子育て世帯に、育児や家事を援助する「ほっとタイムサポーター」の利用ができる無料クーポン券を配布し、初めて子を持つ親が抱えやすい、子育てのストレスや孤独感の解消を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	クーポン券利用件数	券	20	20	20	20	20
	実績		13	33	37	30	33
	達成率	%	65.0%	165.0%	185.0%	150.0%	165.0%
	達成レベル		C	A	A	A	A
予算額		千円	158	158	176	134	90
決算額		千円	57	82	89	85	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
より多くの家庭に利用してもらえるよう周知を図ったことにより、目標を達成することができた。なお、ほっとタイムクーポン券配布事業費は、令和6年度にほっとタイムサポーター事業費に統合。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
4	(3)	122	若者・女性雇用拡大事業		産業振興課		
事業概要	子育て等による離職者を対象として、再就職に必要な知識や心構え等について学ぶ機会を提供するなどの支援を行う。						
事業目的	若年求職者及びキャリアブランクのある女性求職者の業種に関する知識や社会常識を育成し、就職意欲を高めることで、人材確保が困難な状況にある市内中小企業とのマッチングを図る。						
事業達成の効果	事業者と求職者双方に働き掛けて業界及び働き方への意識改革を図るとともに、市内の企業に魅力を感じ、就職に向け活用できる冊子等を作成することで、事業者とのマッチングを図り、求職者の就職意欲を高めることが可能となる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	就職決定者数	人	50	-	-	-	-
	実績		0	0	1	0	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
	達成レベル		-	-	-	-	-
予算額		千円	4,000	4,000	4,000	3,500	-
決算額		千円	3,123	3,945	3,500	3,500	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厚木市内企業と求職者とのマッチングを目的としたオンライン合同企業説明会を2回開催した。事前に企業・求人説明をオンラインで配信し、動画を視聴した上で企業への応募促進を行った。なお、本事業は近年の実績を踏まえて令和5年度をもって終了した。							-

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	123	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小学校)				学務課
事業概要	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業目的	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減する。						
事業達成の効果	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	認定者数(見込み)	人	1,897	1,879	1,832	1,776	1,744
	実績		1,846	1,755	1,746	1,753	1,522
	達成率	%	97.3%	93.4%	95.3%	98.7%	87.3%
	達成レベル		A	A	A	A	B
予算額		千円	66,455	64,108	76,473	81,386	73,911
決算額		千円	57,344	57,237	66,075	71,903	64,795
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	124	要保護及び準要保護生徒就学援助事業(中学校)				学務課
事業概要	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業目的	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減する。						
事業達成の効果	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	認定者数(見込み)	人	1,114	1,100	1,098	1,080	996
	実績		1,079	1,088	1,021	993	862
	達成率	%	96.9%	99.0%	93.0%	91.9%	86.5%
	達成レベル		A	A	A	A	B
予算額		千円	50,251	50,192	50,192	66,330	58,825
決算額		千円	29,160	42,190	46,090	58,647	50,418
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。							総合評価 A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	125	小学校特別支援学級等就学奨励事業				学務課
事業概要	特別支援学級等に就学する児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業目的	特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等を図るとともにまた保護者の経済的負担を軽減する。						
事業達成の効果	特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	認定者数(見込み)	人	229	223	204	195	360
	実績		266	284	280	330	385
	達成率	%	116.2%	127.4%	137.3%	169.2%	106.9%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	7,022	7,017	7,017	10,879	5,945
決算額		千円	5,303	6,746	7,367	10,114	6,291
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。							総合評価 A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	126	中学校特別支援学級就学奨励事業				学務課
事業概要	特別支援学級に就学する生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業目的	特別支援学級等に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等を図るとともにまた保護者の経済的負担を軽減する。						
事業達成の効果	特別支援学級等に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	認定者数(見込み)	人	117	117	119	107	114
	実績		90	94	111	110	120
	達成率	%	76.9%	80.3%	93.3%	102.8%	105.3%
	達成レベル		B	B	A	A	A
予算額		千円	4,903	4,897	4,897	7,481	4,876
決算額		千円	3,225	3,848	5,560	5,961	4,174
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	127	小学校保護者負担軽減事業				教育総務課
事業概要	保護者の経済的負担軽減のため、図工科、家庭科を中心とした教材等や、クラブ活動に係る消耗品・備品の経費の一部を公費で負担する。						
事業目的	私費で負担している消耗品や備品を公費で購入することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。						
事業達成の効果	教育活動における教材教具の整備充実を図る上で、保護者の経済的負担の軽減が図れる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	保護者負担軽減率	%	25	18	18	18	20
	実績		17.5	15	14	13	18
	達成率	%	70.0%	84.4%	78.9%	72.8%	90.0%
	達成レベル		B	B	B	B	A
予算額		千円	26,616	26,340	25,817	24,821	24,010
決算額		千円	26,408	26,259	25,780	24,806	23,896
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
補助教材等の種類が多岐にわたることや物価高騰の影響を受け、目標値を達成することが出来なかった。 児童一人当たり、2,340円の保護者負担軽減となっている。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
4	(3)	128	中学校保護者負担軽減事業				教育総務課
事業概要	保護者の経済的負担軽減のため、芸術科、技術・家庭科を中心とした教材等や、部活動に係る備品の経費の一部を公費で負担する。						
事業目的	私費で負担している消耗品や備品を公費で購入することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。						
事業達成の効果	教育活動における教材教具の整備充実を図る上で、保護者の経済的負担の軽減が図れる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	保護者負担軽減率	%	25	18	18	18	20
	実績		22.3	22	21	21	21
	達成率	%	89.2%	120.0%	116.1%	116.1%	105.0%
	達成レベル		B	A	A	A	A
予算額		千円	17,879	17,650	17,366	17,387	14,092
決算額		千円	17,735	17,598	17,263	17,333	14,081
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
補助教材教具等については、物価高騰の影響は受けながらも、学校で柔軟な対応で選定をしたことにより、指標に対する実績は、増額となった。 生徒一人当たり、2,552円の保護者負担軽減となっている。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
4	(3)	213	出産・子育て応援金			こども家庭センター	
事業概要	妊娠の届出及び出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、妊娠期及び子育て期にかかる経費の一部を応援金として支給する。						
事業目的	妊婦検診、出産育児関連用品の購入費及び子育て支援サービスの利用等にかかる経費の一部を支援することで、妊婦・子育て世帯の負担軽減を図り、安心して出産・子育てができる環境を整える。						
事業達成の効果	出産育児にかかる経費の一部を給付することで、安心して出産・子育てができる環境を整えられるとともに、子育て支援サービスの利用負担軽減が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	保護者負担軽減率	%	－	－	3,070	1,800	2,000
	実績				3,045	2,375	2,399
	達成率	%			99.2%	131.9%	120.0%
	達成レベル				A	A	A
予算額		千円			152,900	149,850	146,277
決算額		千円			152,250	131,806	127,381
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
出産・育児等の見通しを立てるための面談や、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴奏型相談支援の充実を図るとともに、国の出産・子育て応援交付金を活用して、経済的支援を行った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
5	(1)	129	企業の子育て支援推進事業				こども育成課
事業概要	仕事と子育てが両立できる環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、企業へ配布する。						
事業目的	中小企業(従業員300人以下)における、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進する。						
事業達成の効果	仕事と子育てを両立できる社会が実現される。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	啓発パンフレット配布部数	部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	達成率	%	150.0%	150.0%	150.0%	150.0%	150.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	72	82	71	48	58
決算額		千円	64	75	45	45	47
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、厚木商工会議所の会員事業所や公共施設等、広く配布し、啓発を行った。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
5		(1)	130	子育て出前講座			こども育成課	
事業概要		子育てへの積極的な参加を促進するために、企業等で「子育て出前講座」を実施する。						
事業目的		男性の子育て参加への促進を図る。						
事業達成の効果		男性が子育てに積極的に参加することで、安心して子どもを産み、子育てできる環境を実現することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
指標	講座回数	回	1	1	1	1	1	
	実績		0	0	1	0	0	
	達成率	%	-	-	100.0%	-		
	達成レベル		-	-	A	-		
予算額		千円	0	0	0	0	0	
決算額		千円	0	0	0	0	0	
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価	
1件の依頼があり子育て応援策についての講座を行ったが、保育士、幼稚園教諭養成校からの依頼であったため、男性の子育て参加への促進を図るというよりも、市の行う子育て支援事業の説明となったため。							B	

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
5	(2)	131	一時預かり事業(幼稚園)(法定13事業)(再掲)				こども育成課
事業概要	認定こども園、給付型幼稚園において、乳幼児を一時的に保育する。(幼稚園型:在園児対象、一般型・余裕活用型:未就園乳幼児対象)						
事業目的	一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、児童の一時預かりを実施する。						
事業達成の効果	安心して子育てができる環境の整備と児童の福祉の向上が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設	園	6	9	9	9	10
	実績		9	9	9	9	10
	達成率	%	150.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	63,722	70,364	56,624	56,479	60,622
決算額		千円	40,691	54,014	58,604	53,062	55,880
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
幼稚園型一時預かり事業(在園児対象)を全ての認定こども園、給付型幼稚園で実施し、教育時間外や長期休業期間中の預かりなどにより、保護者が安心して子ども預けることができる環境の充実を図ることができた。また、一般型・余裕活用型一時預かり事業(非在園児対象)を5園(余裕活用型は1園)で実施し、非在園児の預かりにより地域における子育て支援の充実を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
5	(2)	132	産休明け保育(再掲)				保育課
事業概要	生後8週から保育を実施する。						
事業目的	民間認可保育所において、保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入をすることにより、児童福祉の向上を図っている。						
事業達成の効果	保護者の多様な保育ニーズに対応することができ、また、児童の福祉の向上が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	15	15	15	15	15
	実績		15	15	15	15	15
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入れにより、児童福祉の向上を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
5	(2)	133	保育施設の整備(再掲)				保育課
事業概要	社会福祉法人等民間保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。						
事業目的	老朽化した施設の建替え支援により保育の質の向上を図る。						
事業達成の効果	民間保育所等の建替え等に要する経費の一部を補助することで、利用定員の維持及び保育の質の向上が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	施設整備数	園	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0	0
	達成率	%	-	-	-	-	-
	達成レベル		-	-	-	-	-
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
市内保育ニーズが充足されており、社会福祉法人等民間保育所からも建て替え等の施設整備の要望がなかったため。							-

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
5	(2)	134	家庭的保育事業(再掲)				保育課
事業概要	市が認可した家庭的保育者の自宅で、「生後8週以上3歳未満」の乳幼児を保育する。						
事業目的	保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	家庭的保育者数	人	3	3	2	2	1
	実績		3	3	2	2	1
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	28,936	24,732	21,302	23,737	16,872
決算額		千円	26,506	27,002	21,343	21,215	13,935
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
2つの事業所が開所しており、保育ニーズへの対応が図られた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
5	(2)	135	延長保育事業(再掲)				保育課
事業概要		基本の保育サービス時間を超えて、保育を実施する。					
事業目的		保護者の就労形態の多様化等に伴う基本の保育時間を超えた保育ニーズに対応するため、延長保育を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果		公立認可保育所(4箇所)、民間認可保育所(32箇所)及び小規模保育施設(15箇所)において延長保育を実施し、多様化する保育ニーズへの対応が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	51	51	51	51	51
	実績		51	51	51	51	51
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	27,260	21,010	19,004	15,787	14,186
決算額		千円	15,834	15,839	15,885	14,142	25,611
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
5		(2)	136	夜間保育の推進(再掲)			保育課
事業概要		夜間の保護者の勤務等により保育を必要とする児童の保育を実施する。					
事業目的		子育て家庭における育児疲れ解消や急病、入院などに伴う緊急・一時的な預かりサービスを実施する。					
事業達成の効果		民間認可保育所(1箇所)において夜間保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	8,404	8,297	7,815	7,416	7,535
決算額		千円	8,509	7,359	7,284	6,702	8,261
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
予定どおり実施し、夜間保育需要への対応が図られた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
5		(2)	137	休日保育事業(再掲)			保育課
事業概要		日曜、祝日等に勤務する保護者のニーズを把握し、休日保育事業を実施する。					
事業目的		日曜、祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果		民間認可保育所(2箇所)において休日保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実を図る。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	2	2	2	2	2
	実績		2	2	2	2	2
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	9,392	8,956	8,478	7,902	8,029
決算額		千円	9,370	7,823	7,497	7,589	8,718
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
予定どおり実施し、休日保育需要への対応が図られた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
5		(2)	138	施設型病児・病後児保育事業(法定13事業)(再掲)			保育課
事業概要		子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病児・病後児の保育を実施する。					
事業目的		子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、集団保育及び家庭での保育が困難な児童の保育を実施する。					
事業達成の効果		厚木市に在住若しくは厚木市内の認可保育所に在籍する月齢5ヶ月を超えた小学校3年生までの児童を対象に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	2	2	2	2	2
	実績		2	2	2	2	2
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	23,658	23,583	24,084	22,032	22,781
決算額		千円	21,496	22,032	22,032	22,046	22,046
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
5		(2)	139	一時預かり事業(法定13事業)(再掲)			保育課
事業概要		保護者の傷病・入院、育児疲れ等の理由により、保育を必要とする児童を一時的に保育する。					
事業目的		子育て家庭における育児疲れ解消や急病、入院などに伴う緊急・一時的な預かりサービスを実施する。					
事業達成の効果		公立認可保育所(4箇所)、民間認可保育所(23箇所)及び小規模保育施設(8箇所)において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図る。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	園	35	35	35	35	35
	実績		36	35	35	35	35
	達成率	%	102.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	25,704	36,077	31,105	34,107	31,600
決算額		千円	32,449	34,241	33,060	33,447	34,422
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
公立4箇所、民間22箇所、小規模9箇所で実施し、保育ニーズへの対応が図られた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
5	(2)	140	ファミリー・サポート・センター事業(法定13事業)(再掲)				こども家庭センター
事業概要	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人が相互で育児援助を行う。						
事業目的	地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が相互援助活動を通して、互いに自発性、責任を持ちつつ仕事と家庭の両立支援や育児の福祉向上のため、安心して子育てや働くことができるような環境を整備する。						
事業達成の効果	育児支援を必要とする方が安心して仕事等することができるようになる。 また、育児援助を行いたい方に知識の習得を支援し活動のきっかけを提供することで、地域における育児の相互援助活動が推進される。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	援助活動件数	件	4,500	4,477	4,454	4,431	4,408
	実績		2,130	3,609	3,270	3,332	3,249
	達成率	%	47.3%	80.6%	73.4%	75.2%	73.7%
	達成レベル		D	B	B	B	B
予算額		千円	7,051	6,930	6,999	7,558	7,657
決算額		千円	2,068	5,615	5,979	5,952	7,084
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
コロナ禍により保護者の外出機会が減少したことがアンケートによって把握できている。このような変化はあるが、地域で安心して子育てがしやすい環境づくりの一助となった。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
5		(2)	141	男女共同参画推進事業			市民協働推進課
事業概要		男女共同参画社会の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るための講座等を実施する。					
事業目的		ワーク・ライフ・バランスの推進により、仕事・家庭・地域で能力を発揮できる「男女共同参画社会」の実現を目指す。					
事業達成の効果		講座等を実施し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることによって、男女共同参画社会への意識啓発となる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	開催講座等数(～R5まで) 男女共同参画推進講座等参	回	5	6	7	7	95
	実績	%	5	5	5	5	97.1
	達成率	%	100.0%	83.3%	71.4%	71.4%	102.2%
	達成レベル		A	B	B	B	A
予算額		千円	1,156	1,181	1,395	1,361	1,285
決算額		千円	891	826	832	911	596
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
啓発活動や講座等を開催し、男女共同参画を推進することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(1)	142	セーフコミュニティ推進事業				くらし交通安全課
事業概要	「事故やけがは、偶然の結果ではなく予防できる」というセーフコミュニティの理念の下、地域住民や行政等の協働により、誰もが健康で安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。						
事業目的	セーフコミュニティの理念の下、地域住民と行政等が協力して、安心・安全で健康に暮らせるまちづくりに取り組むことにより、こどもを予防できる事故やけがから守る。						
事業達成の効果	市民、各種団体、行政などが協働して、事故やけがの予防対策に取り組むことにより、こどものけがの発生を減らすことが期待できる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標 減少	子どもの外傷人数(19歳以下 人口1万人当たり)	人	122	115	108	101	94
	実績		106	115	119	129	136
	達成率	%	115.1%	100.0%	90.0%	77.9%	69.0%
	達成レベル		A	A	A	B	C
予算額		千円	15,565	9,600	5,809	9,276	5,675
決算額		千円	8,217	8,375	4,776	8,096	4,997
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
(1) 運動競技による救急搬送件数が増加しており、特に10～14歳の部活動やクラブ活動中の受傷件数が多いため、スポーツを行う際のけがが予防啓発を行っていく必要があると考えられる。(参考: 10～14歳の運動競技による救急搬送件数 令和5年14件、令和6年25件) (2) 一般負傷による救急搬送件数は減少しているが、屋内外における転落・転倒・衝突による救急搬送件数は、19歳以下の件数のうち0～9歳が75%を占めており、保護者や児童に対する危険予知トレーニング等の啓発活動を行っていく必要があると考えられる。(参考: 19歳以下の一般負傷による救急搬送件数 令和5年217件、令和6年199件、19歳以下の屋内外における転落・転倒・衝突による救急搬送件数 129件、うち0～9歳 97件)							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(1)	143	インターナショナルセーフスクール推進事業				教育指導課
事業概要	インターナショナルセーフスクール認証校である清水小学校、妻田小学校及び睦合東中学校における取組を支援する。						
事業目的	インターナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごせる学校づくりを目指す。						
事業達成の効果	事故やけがが減少し、安心・安全な学校づくりが期待できるとともに、インターナショナルセーフスクールの精神を受け継いだ子どもたちが、地域の中で安心・安全に向けた取組の中で活躍することが期待できる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	インターナショナルセーフスクール認証取得校数	校	3	3	3	3	3
	実績		3	3	3	3	3
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	1,916	716(繰越明許)	3,092	350	720
決算額		千円	189	503	2,337	283	599
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
インターナショナルセーフスクール認証校である、清水小学校、妻田小学校、睦合東中学校に対し、日本セーフコミュニティ推進機構による指導・助言及び研修会を実施した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(2)	144	危険予知トレーニング				青少年課
事業概要	児童館や青少年健全育成団体の研修会等において危険予知トレーニング(どのような危険が潜んでいるかを予知し、あらかじめ安全に対する構えをもっておくことで、危険を回避し、けがや事故防止につなげる)を実施する。						
事業目的	子どもたちがけがや事故なく安心して遊び、活動ができるような環境を整える。						
事業達成の効果	子どもたちがけがや事故なく安心して遊び、活動ができるような環境を整えることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施回数	回	200	200	200	200	200
	実績		110	79	113	113	114
	達成率	%	55.0%	39.5%	56.5%	56.5%	57.0%
	達成レベル		C	D	C	C	C
予算額		千円	206,257	183,674	177,382	185,768	193,701
決算額		千円	142,042	149,875	171,003	173,831	180,533
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
児童館行事において危険予知トレーニングを実施し、目標値を達成できなかった反面、けが発生件数はを抑制できているため、一定の効果が図れた。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
6	(2)	145	次世代防犯活動促進事業			くらし交通安全課	
事業概要	高校生及び大学生の地域防犯活動等への参加を促進し、社会貢献への芽生えや防犯意識の高揚を図る。						
事業目的	次世代を担う高校生、大学生が、地域の防犯活動等へ参加することを促進し、社会貢献への芽生えや防犯意識の高揚を図る。						
事業達成の効果	市内の高校生、大学生が、地域と協働して防犯活動を行うことにより、相互のつながりが生まれ、社会貢献への芽生えや防犯意識の高揚を図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	事業実施回数	回	30	30	30	30	30
	実績		40	40	78	71	77
	達成率	%	133.3%	133.3%	260.0%	236.7%	256.7%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	203	203	203	138	194
決算額		千円	171	182	167	66	71
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
昨年度からの継続的な取組に加え、地域で行われている本厚木駅周辺環境浄化パトロールに学生の参加を促したため。また、少年少女フェスティバル、闇バイト危険性周知キャンペーンなど多様な機会を提供したことが要因と考えられる。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
6	(2)	146	かけこみポイント事業		くらし交通安全課		
事業概要	学校、PTAとの連携を図り、地域防犯団体、企業、店舗、個人等に協力をしていただき、児童・生徒を始め、市民が緊急避難のできる「かけこみポイント」の登録を促進する。						
事業目的	学校、PTAとの連携を図り、地域防犯団体、企業、店舗、個人等に協力をしていただき、児童・生徒の緊急時の安全を確保する。						
事業達成の効果	登下校等の安全の確保が図られるとともに、かけこみポイントに登録された地域住民の活動補償として、保険加入を行うことで防犯活動の環境整備が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	かけこみポイント登録戸数	戸	1,740	1,830	1,860	1,890	1,920
	実績		1,806	1,826	1,840	1,843	1,905
	達成率	%	103.8%	99.8%	98.9%	97.5%	99.2%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	75	75	75	70	70
決算額		千円	43	46	46	46	46
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
かけこみポイントの登録戸数を増やすため、PTA連絡協議会理事会や各小中学校での周知を行ったが、登録戸数の大幅な増加には至らなかったため。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(2)	147	防犯啓発事業				くらし交通安全課
事業概要	防犯啓発看板を作成・設置する。また、防犯キャンペーンやイベントにおいて啓発物品を配布する。						
事業目的	防犯啓発看板を作成し、不安に感じる箇所や犯罪が発生した箇所に設置したり、防犯キャンペーンやイベントにおいて、防犯啓発物品を配布し、防犯意識を高揚する。						
事業達成の効果	市民一人ひとりの防犯意識の高揚が図られ、身近で発生している街頭犯罪を未然に防止できる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	防犯啓発活動回数	回	35	35	35	110	110
	実績		0	0	115	120	110
	達成率	%	－	－	328.6%	109.1%	100.0%
	達成レベル		－	－	A	A	A
予算額		千円	1,191	1,145	1,144	1,139	956
決算額		千円	1,098	1,065	1,109	975	890
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
夕焼け市や朝市、公民館まつりでの防犯啓発キャンペーンの他に、市民安全指導員が各公民館や郵便局で開催する移動番屋において、防犯啓発活動を行ったため。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
6	(2)	148	防犯情報ネットワーク事業		くらし交通安全課		
事業概要	登下校時の「愛の目運動」の充実を図るため、ケータイSOSネットや市ホームページ等を通じ、防犯情報等を提供する。						
事業目的	「市民の目ネットワーク」や「愛の目運動」の充実を図るため、防犯情報等を提供し、各地区での防犯活動の一助とする。						
事業達成の効果	地域での防犯活動の促進が図られ、犯罪を未然に防げる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	ケータイSOSネット登録数	件	8,800	9,000	9,200	9,400	9,600
	実績		8,813	8,746	8,648	8,448	8,094
	達成率	%	100.1%	97.2%	94.0%	89.9%	84.3%
	達成レベル		A	A	A	B	B
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
前年と同様に、小学校の新入学生保護者説明会等において、新規加入のちらしの配布による広報を行ったが、登録数の増加には至らなかった。							C

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(2)	149	防犯灯設置事業				くらし交通安全課
事業概要	夜間における防犯効果を高め、犯罪や非行等の未然防止を図るため、道路上の見通しの悪い箇所や暗闇などの危険な箇所に、防犯灯を設置する。						
事業目的	夜間における歩行者の安心・安全の確保と犯罪被害を防止する。						
事業達成の効果	犯罪の未然防止及び歩行者の心理的安心感の確保が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	防犯灯の設置数	灯	70	70	70	70	70
	実績		78	91	114	102	137
	達成率	%	111.4%	130.0%	162.9%	145.7%	195.7%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	3,183	6,023	6,188	8,200	7,737
決算額		千円	3,115	3,896	6,163	8,035	7,676
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 自治会からの申請に基づき、積極的に設置を進めたため。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(2)	150	街頭犯罪対策事業				くらし交通安全課
事業概要	市街地や防犯重点地域など犯罪発生状況に応じ、市民安全指導員による市内巡回パトロールを実施する。						
事業目的	市民安全指導員による市内巡回パトロールを実施し、街頭犯罪の未然防止と犯罪に対する抑止力を高める。						
事業達成の効果	市民の身近で発生している街頭犯罪を未然に防ぎ、犯罪の抑止が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	街頭犯罪防止パトロール警備回数	回	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	実績		1,249	1,128	1,131	1,142	1,201
	達成率	%	113.5%	102.5%	102.8%	103.8%	109.2%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	21,826	22,887	23,262	22,933	16,745
決算額		千円	21,715	22,217	22,421	22,177	15,258
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 市民安全指導員による青色回転灯搭載車を使用したパトロールを毎日(土日祝日を除く)実施したため。							総合評価
							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
6	(2)	151	見守りシステム維持管理事業		くらし交通安全課		
事業概要		犯罪の抑止に高い効果が期待できる防犯カメラを利用し、市民等を見守る。					
事業目的		防犯カメラの管理運営を行い、犯罪抑止力を高め、市民の安心・安全に寄与する。					
事業達成の効果		市民等の体感治安の向上と犯罪の未然防止が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標 減少	刑法犯認知件数	件	1,200	900	810	729	656
	実績		1,054	1,131	1,056	1,262	1,385
	達成率	%	113.9%	79.6%	76.7%	57.8%	47.4%
	達成レベル		A	B	B	C	D
予算額		千円	6,702	6,255	8,974	7,038	5,631
決算額		千円	6,548	6,148	8,870	6,843	5,467
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和5年度の刑法犯認知件数は、前年に比べ206件増加し、空き巣や忍び込みの侵入盗は減少しているものの、部品ねらいやオートバイ盗の非侵入盗が増加したためである。引き続き、犯罪件数の認知情報や、防犯に関する広報啓発活動について周知を行い、犯罪被害を未然に防止する。							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
6		(2)	152	自転車ヘルメット購入費助成事業			くらし交通安全課
事業概要		自転車ヘルメットの購入者に費用の一部を助成する。					
事業目的		自転車乗用中の頭部を保護及び転倒時における怪我を軽減させるためヘルメット着用の推進を図る。					
事業達成の効果		市内在住者に自転車ヘルメット購入費用の一部を助成する。(令和5年度から1個あたり2,000円、1人につき1年1回限り)					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	助成件数	件	1,600	1,600	1,600	1,600	3,000
	実績		1,642	1,405	1,684	3,573	2,396
	達成率	%	102.6%	87.8%	105.3%	223.3%	79.9%
	達成レベル		A	B	A	A	B
予算額		千円	1,688	1,688	1,888	1,688	6,088
決算額		千円	1,726	1,467	1,748	7,211	4,853
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 ヘルメット着用が全世代努力義務となったため昨年の実績をもとに指標を立てたが件数が伸びなかった。							総合評価
							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
6		(2)	153	幼児2人同乗用自転車購入助成事業			くらし交通安全課
事業概要		幼児2人同乗用自転車を購入した保護者に対し、その費用の一部を助成する。					
事業目的		幼児2人同乗用自転車(幼児2人を同乗させる場合の安全性に配慮した自転車)を普及させ自転車利用者の安全を図る。					
事業達成の効果		幼児2人同乗用自転車を購入した保護者に対し、その費用の一部を助成する。 (購入価格の1/2を助成する。上限1万6千円。但し実車講習会受講者のみ)					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	助成件数	件	30	30	30	30	30
	実績		8	14	6	13	5
	達成率	%	26.7%	46.7%	20.0%	43.3%	16.7%
	達成レベル		E	D	E	D	E
予算額		千円	480	320	320	320	320
決算額		千円	128	224	96	208	80
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
助成を受けるための要件である講習会への参加について、参加者が例年より少なく、助成件数も減少したため。							C

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(2)	154	交通安全教育事業				くらし交通安全課
事業概要		保育所(園)、幼稚園、小学校等で交通安全教室を実施する。					
事業目的		子どもたちを交通事故から守るため、車社会に順応する知識を身につけさせるとともに、子どもを通じて各家庭に交通安全に対する意識の向上を目指すことを目的とする。					
事業達成の効果		保育所(園)、幼稚園、小学校等で交通安全教室を実施し交通安全教育の充実を図る。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	対象者数		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	実績		1,570	5,097	10,866	12,665	13,275
	達成率	%	17.4%	56.6%	120.7%	140.7%	147.5%
	達成レベル		E	C	A	A	A
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
保育所(園)、幼稚園、小学校等で交通安全教育の充実が図られた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(2)	215	自転車交通安全講習会				くらし交通安全課
事業概要	高校進学に伴う自転車通学を予定している中学生及び初めて自転車に乗る子どもに向け、自転車安全講習会を実施する。						
事業目的	交通事故の怖さから交通ルールを守り大切さを学ぶことや、実践的な形で交通ルールを学ぶことで、交通事故の未然防止につなげる。						
事業達成の効果	自転車利用者への交通ルールの遵守や交通マナー向上に、積極的に取り組み交通安全意識の高揚につなげる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	対象者数	人					3,095
	実績						3,062
	達成率	%					98.9%
	達成レベル						A
予算額		千円					2,353
決算額		千円					1,880
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
高校進学を予定している中学生及び初めて自転車に乗る子どもに向け、交通安全教育の充実が図られた。また、中学生、高校生を対象に、教育効果の高いスクエアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施しました。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(2)	155	歩道整備事業				交通混雑対策課
事業概要	歩行者と車両を分離するための歩道整備を実施する。						
事業目的	市道に係る歩行者の安全性に考慮し、歩行者と車両を分離するための歩道整備を実施する。 バリアフリーの視点からも安全かつ円滑な歩行空間の整備を行う。						
事業達成の効果	事故危険箇所や緊急性の高い通学路、また、高齢者や障がい者にやさしいバリアフリーの視点から、交通環境の改善を目標に、地域住民のニーズや道路利用実態を的確に反映させるため、安全かつ快適な歩行空間の確保ができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	整備延長距離数	m	320	250	473	504	433
	実績		252	305	0	174	100
	達成率	%	78.8%	122.0%	0.0%	34.5%	23.1%
	達成レベル		B	A	E	D	E
予算額		千円	124,000	98,000	26,500	155,500	52,500
決算額		千円	73,125	96,531	14,243	105,078	31,354
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
隣接する神奈川県との工事との協議により予算を繰越たため。 財政上の都合により予定工事を次年度以降に予定変更したため。							C

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
6	(2)	156	児童・生徒登下校等安全推進事業				学務課
事業概要	児童・生徒が安心して登下校できるよう、防犯ブザーの配付や学童通学誘導員の配置等の事業を実施する。						
事業目的	児童・生徒の登下校時における安全確保を図る。						
事業達成の効果	不審者等から児童・生徒を守るため、防犯ブザーの携帯率を向上させることにより、犯罪防止の抑止力を高め、登下校時における児童・生徒の安全確保を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	児童の防犯ブザー携帯率	%	95	95	95	95	95
	実績		86	88	90	90	90
	達成率	%	90.4%	92.6%	94.3%	94.9%	94.7%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	8,359	7,972	7,681	7,683	7,898
決算額		千円	7,069	7,321	7,421	7,293	7,684
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
児童・生徒の登下校時における安全確保については、防犯ブザー携帯率向上のため、各校における指導や、ケータイSOSネットを利用した呼びかけ等を実施するとともに、登下校時の見守りパトロールも実施した。今後も、防犯ブザー携帯率向上に向けて、防犯への意識づけを継続していく。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
7	(1)	157	民生委員児童委員事業		地域包括ケア推進課		
事業概要	児童や子育て家庭に対し、住民の立場に立って相談に応じ援助等を行う、民生委員・児童委員の活動を支援する。						
事業目的	民生委員・児童委員の活動を支援し、その資質の向上を通じて、地域住民の安心と信頼を得る活動を目指すとともに、住民の立場に立った相談・支援活動を推進する。						
事業達成の効果	地域住民の安心を支え、信頼を得る活動を目指して、住民の立場に立って相談・支援活動がされるよう資質の向上並びに組織体制の充実強化に向けた活動や児童委員活動を推進できる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	民生委員・児童委員数	人	303	303	303	304	304
	実績		300	295	295	286	291
	達成率	%	99.0%	97.4%	97.4%	94.1%	95.7%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	3,792	3,944	3,944	3,957	3,957
決算額		千円	3,752	3,913	3,944	3,831	3,957
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和7年4月1日現在で、定員304人のところ、実数291人(欠員13人)が活動を行っている。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(1)	158	児童虐待対策事業				こども家庭センター
事業概要	児童虐待防止に向け、要保護児童対策地域協議会の関係機関等と連携を図り、個別ケース検討会議や家庭訪問等を実施するなど必要な支援を行う。						
事業目的	個々の事案の状況に応じて、きめ細かく家庭訪問を行うなど、その家庭に寄り添った適切な支援を行うことを目的とする。						
事業達成の効果	個々の事案に応じたきめ細かく丁寧な支援を行い、児童虐待防止を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	家庭訪問件数		560	570	580	590	600
	実績		493	485	735	920	1,194
	達成率	%	88.0%	85.1%	126.7%	155.9%	199.0%
	達成レベル		B	B	A	A	A
予算額		千円	31,132	33,531	45,121	48,330	66,452
決算額		千円	29,611	31,369	40,295	42,403	61,355
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
育児に不安や困り感を抱える保護者に対して、直接顔を合わせて相談に応じ、支援を行っているが、感染に不安を感じて知る保護者に対しては、心理的な負担軽減のため、電話等で相談に応じており、社会情勢を踏まえつつ、個々の事案の状況に応じて、家庭に寄り添った適切な支援を行っているため。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
7	(1)	159	児童虐待防止啓発事業			こども家庭センター	
事業概要	児童虐待防止対策を推進するため、体罰や暴力が子どもに及ぼす悪影響や、体罰によらない子育てに関する理解について普及啓発を行う。						
事業目的	体罰や暴力が子どもに及ぼす悪影響や、体罰によらない子育てに関する理解が社会に広まるよう普及啓発を行うことにより、体罰によらない子育てを社会全体で推進していくことを目的とする。						
事業達成の効果	体罰によらない子育てを社会全体で推進していくための普及啓発を行うことにより、児童虐待防止を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	啓発事業回数		2	3	3	15	15
	実績		7	10	14	16	15
	達成率	%	350.0%	333.3%	466.7%	106.7%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	55	120	755	572	580
決算額		千円	166	135	640	218	315
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
広報あつぎやデジタルサイネージの活用による相談窓口の周知に加えて、小中学校校長会・教頭会にて、児童虐待防止についての説明や協力依頼を行い、体罰によらない子育て等の推進を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(1)	212	ヤングケアラー支援体制等強化事業				こども家庭センター
事業概要	ヤングケアラーを早期に発見すること及び新たに配置したヤングケアラー・コーディネーターを活用するなどし、関係機関の連携を推進することにより支援に資する。また、児童福祉法の改正により、令和6年4月にこども家庭センターの設置が市町村の努力義務とされたことから、システム改修等を行い設置に向けた準備を行う。						
事業目的	ヤングケアラーについては、家庭内のデリケートな問題であること、本人や家族に自覚がないなどといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっていることから、ヤングケアラーを早期に発見すること及び関係機関の連携を推進することにより支援に資する。また、児童福祉法の改正により、令和6年4月にこども家庭センターの設置が市町村の努力義務とされたことから、システム改修等を行い設置に向けた準備を行う。						
事業達成の効果	ヤングケアラーの状態にある子ども自身の権利擁護を図るとともにこども家庭センターを設置する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	啓発事業回数					15	15
	実績					16	15
	達成率	%				106.7%	100.0%
	達成レベル					A	A
予算額		千円				10,785	8,091
決算額		千円				7,506	7,332
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
マニュアルに基づき、中学校の校長会及び教頭会や地域包括支援センター等に対して、ヤングケアラーに関する研修を実施するとともに、「児童虐待防止」及び「女性に対する暴力をなくす運動」に対する普及啓発と併せて広く市民に周知啓発を行うことで、ヤングケアラーの早期発見及び適切な支援が行えるように努めた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(2)	160	ひとり親家庭等相談事業				子育て給付課
事業概要	個別の事情に応じたひとり親家庭等が抱える様々な問題の解決に必要な助言・情報提供をする。						
事業目的	ひとり親家庭等の相談に応じ、自立の促進、職業能力の向上や求職活動に関する支援等を行う。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の生活基盤の安定						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	相談件数	件	1,500	1,700	1,700	1,700	1,700
	実績		1,742	1,703	1,745	1,626	1,652
	達成率	%	116.1%	100.2%	102.6%	95.6%	97.2%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	7,561	9,150	9,189	8,917	9,685
決算額		千円	8,268	8,191	8,234	8,376	7,434
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
ひとり親家庭等の相談に応じ、生活の安定と向上のための情報提供や指導、支援をすることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
7	(2)	161	高等職業訓練促進費事業		子育て給付課		
事業概要	ひとり親家庭等の母又は父が就職の際に有利で、かつ、生活の安定に資する資格取得を促進するため、資格に関わる養成機関に修業している期間について給付金を支給する。						
事業目的	ひとり親家庭の母又は父が、資格に関わる養成機関に修業している期間について給付金を支給する。						
事業達成の効果	ひとり親家庭の母又は父に対し、資格に関わる養成訓練の期間に給付金を支給し、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	給付金支給者数	人	7	7	7	7	7
	実績		9	6	9	20	14
	達成率	%	128.6%	85.7%	128.6%	285.7%	200.0%
	達成レベル		A	B	A	A	A
予算額		千円	15,910	13,993	10,820	12,615	17,729
決算額		千円	8,436	7,381	7,842	16,820	18,234
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
ひとり親家庭が資格取得のため養成訓練の就学期間中、給付金を支給することで経済的な負担を軽減し、自立に向けた支援をすることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(2)	162	母子家庭等日常生活支援事業				子育て給付課
事業概要	ひとり親家庭等の一時的疾病等による家事機能や子育ての低下に対し、家庭生活支援員を派遣し、日常生活を円滑に行うための支援を実施する。						
事業目的	ひとり親家庭等に家庭生活支援員を派遣し、日常生活を円滑に行えるよう支援する。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の日常生活の安定						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標			-	-	-	-	-
	実績		0	0	0	0	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
	達成レベル		-	-	-	-	-
予算額		千円	80	80	80	80	-
決算額		千円	0	0	0	0	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
平成30年6月に委託先である神奈川県母子寡婦福祉連絡協議会が解散した。新たな委託先については、受託可能な業者が見つからないため、選定できていない。類似事業があるため令和5年度で事業終了。							-

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(2)	163	自立支援教育訓練促進事業				子育て給付課
事業概要	ひとり親家庭等の母又は父が就職の際に有利で、かつ、生活の安定に資する資格取得に際し、受講した教育訓練講座受講費の一部を支給する。						
事業目的	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。						
事業達成の効果	ひとり親家庭の生活基盤の安定						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	給付金支給者数	人	9	9	9	9	9
	実績		9	6	6	6	7
	達成率	%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	77.8%
	達成レベル		A	C	C	C	B
予算額		千円	768	701	1,170	832	928
決算額		千円	892	345	169	567	398
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
対象講座を受講したひとり親家庭等に給付金を支給することで経済的な負担を軽減し、自立に向けた支援をすることができた。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
7	(2)	164	母子家庭等家賃助成事業		子育て給付課		
事業概要	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親家庭等の母又は父が本人名義で1万円以上6万円以下の賃借物件を契約した場合、その家賃額に応じて助成をする。						
事業目的	ひとり親家庭の家賃の一部を助成することによって、生活の安定と向上を図る。						
事業達成の効果	ひとり親家庭の経済的負担の軽減						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	支給延べ月数	月	8,100	8,060	8,020	7,980	7,940
	実績		8,000	7,896	7,517	7,091	6,738
	達成率	%	98.8%	98.0%	93.7%	88.9%	84.9%
	達成レベル		A	A	A	B	B
予算額		千円	72,000	71,281	70,924	70,137	67,737
決算額		千円	70,790	70,212	66,479	63,070	60,987
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
対象世帯の住居に関する家賃の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、生活の安定と向上に寄与することができた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
7		(2)	165	母子家庭等児童就学祝金給付事業			子育て給付課
事業概要		ひとり親家庭等に対し、就学祝金を支給する。					
事業目的		ひとり親家庭等の児童が、小学校・中学校に入学又は中学校を卒業することを祝い、就学祝金を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業達成の効果		母子・父子家庭の児童の福祉の増進					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	支給対象者数	人	600	600	600	600	600
	実績		571	622	635	556	559
	達成率	%	95.2%	103.7%	105.8%	92.7%	93.2%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	8,307	8,307	8,307	8,307	8,307
決算額		千円	7,606	8,318	8,529	7,430	7,559
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 対象者に祝金を支給し、児童の福祉の増進を図ることができた。							総合評価 A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(2)	166	母子等福祉手当給付事業				子育て給付課
事業概要	義務教育修了前の児童を養育しているひとり親家庭等に対し、手当を支給する。						
事業目的	ひとり親家庭等に対して手当金を支給することにより、児童の福祉の増進に寄与する。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	支給対象児童数	人	2,000	1,990	1,980	1,970	1,960
	実績		2,212	2,315	2,314	1,974	1,817
	達成率	%	110.6%	116.3%	116.9%	100.2%	92.7%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	50,003	49,754	54,777	55,533	52,227
決算額		千円	51,719	54,927	55,381	48,585	45,864
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
対象世帯の経済的支援をすることにより福祉増進を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(2)	167	ひとり親家庭等医療費助成事業				子育て給付課
事業概要	ひとり親家庭等の家族が病院等で受診した場合に支払うべき健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。						
事業目的	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る。						
事業達成の効果	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標 減少	助成件数	件	60,000	52,215	52,215	52,215	52,215
	実績		47,155	49,812	51,483	54,830	54,521
	達成率	%	127.2%	104.8%	101.4%	95.2%	95.8%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	166,836	151,000	150,000	152,250	153,902
決算額		千円	141,532	145,515	148,500	158,044	154,600
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
ひとり親家庭等の経済的支援をすることができた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
7		(2)	168	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業			子育て給付課
事業概要		ひとり親家庭等の母・父、その子が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、民間事業者等が実施する対策講座を受講した場合、講座の修了時及び高卒認定試験の合格時に受講費用の負担軽減を図り、効果的にひとり親家庭等の親と子の学び直しを支援するため、給付金を支給する。					
事業目的		高等学校を卒業していないことから希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障があるため、ひとり親家庭の学び直しを支援し、就業への可能性を広げることで自立の促進を図る。					
事業達成の効果		ひとり親家庭の自立や生活の安定					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	給付金支給者数	人	2	2	2	2	2
	実績		0	1	3	1	0
	達成率	%	—	50.0%	150.0%	50.0%	—
	達成レベル		—	C	A	C	—
予算額		千円	300	300	300	300	300
決算額		千円	0	81	194	75	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
対象講座を受講したひとり親家庭に給付金を支給することで経済的な負担を軽減し、自立に向けた支援をする制度を運用したが、令和6年度は申請者がいなかった。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(3)	169	学習支援事業				福祉総合支援課
事業概要	貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対して、学習支援を行うとともに、体験活動を通じた居場所づくりを行います。						
事業目的	社会的な居場所づくりや学習支援、進路相談及び生活相談等を行うことにより、将来の社会的・経済的な自立を目的とする。						
事業達成の効果	生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生の健全育成、将来の社会的・経済的な自立。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	学習支援事業参加生徒数	人	30	30	30	30	30
	実績		13	10	8	13	13
	達成率	%	43.3%	33.3%	26.7%	43.3%	43.3%
	達成レベル		D	D	E	D	D
予算額		千円	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115
決算額		千円	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
生活福祉課等との連携により対象者への情報提供を進め、参加生徒が増加した。 目標達成にはさらなる事業のPRをする必要がある。 高校進学率は100%であるため、目的に対する成果は得られた。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
7	(3)	170	出産費用貸付制度(再掲)		こども家庭センター		
事業概要		低所得世帯出産費用の貸付けを受けようとする者に対して、出産費用の貸付けを行う。					
事業目的		出産した者の世帯の生活安定と福祉増進を図る。					
事業達成の効果		出産後の生活安定と福祉増進を図ることにより、安心して育児ができるようになる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	貸し付け人数	人	-	-	-	-	-
	実績		0	0	0	0	0
	達成率	%	-	-	-	-	-
	達成レベル		-	-	-	-	-
予算額		千円	599	599	599	599	599
決算額		千円	599	599	599	599	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
貸付目的が出産費用に限られていることや、保健組合からの一時金制度も充実していることから、新規利用者がいない。(相談件数は令和4年度は4件有り、相談は毎年あるが条件にあわない)							-

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(3)	171	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小学校)(再掲)				学務課
事業概要	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業目的	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減する。						
事業達成の効果	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	認定者数(見込み)	人	1,897	1,879	1,832	1,776	1,744
	実績		1,846	1,755	1,746	1,753	1,522
	達成率	%	97.3%	93.4%	95.3%	98.7%	87.3%
	達成レベル		A	A	A	A	B
予算額		千円	66,455	64,108	76,473	81,386	73,911
決算額		千円	57,344	57,237	66,075	71,903	64,795
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(3)	172	要保護及び準要保護生徒就学援助事業(中学校)(再掲)				学務課
事業概要	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業目的	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減する。						
事業達成の効果	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	認定者数(見込み)	人	1,114	1,100	1,098	1,080	996
	実績		1,079	1,088	1,021	993	862
	達成率	%	96.9%	99.0%	93.0%	91.9%	86.5%
	達成レベル		A	A	A	A	B
予算額		千円	50,251	50,192	50,192	66,330	58,825
決算額		千円	29,160	42,190	46,090	58,647	50,418
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
7	(4)	173	児童発達支援事業			こども家庭センター	
事業概要	児童発達支援センター「ひよこ園」において、日常生活における基本的動作の指導を行う児童発達支援、児童の集団生活適応のための保育所等訪問支援及び障害児相談支援を行う。						
事業目的	児童福祉法に基づく児童発達支援センターを設置し、発達に心配や障がいのある児童に個々の発達に合わせた必要な訓練等を行い、成長を支援するとともに、地域の障がい児支援の中核となり、療育支援の充実を図る。						
事業達成の効果	発達に心配のある児童や障がい児とその保護者のために必要な事業であり、児童の日常生活における基本的な動作の習得や、集団生活への適応を図ることができ、保護者への適切な療育支援を行うことができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	児童発達支援事業年間延べ人数	人	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
	実績		7,005	7,899	7,570	7,856	8,095
	達成率	%	94.7%	106.7%	102.3%	106.2%	109.4%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	69,785	67,954	68,062	67,290	72,471
決算額		千円	67,838	67,073	66,871	66,955	68,243
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
児童発達支援の利用者は、高い利用率を維持し、目標を達成することができた。また、関係機関との連携を図りながら、保育所等訪問支援、障害児相談支援事業の強化に取り組んだ。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
7	(4)	174	療育相談センター運営事業			こども家庭センター	
事業概要	療育相談センター「まめの木」において、療育相談、経過観察(個別・グループ指導)及び親子サロンを行う。						
事業目的	発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るとともに、適切な福祉や教育につなげる体制づくりをする。						
事業達成の効果	発達上何らかの心配のある児童やその保護者等からの相談を受け、助言、指導及び研修会等を行うことにより、児童の特性や生活上の困難さなどの理解を深め、適切な環境づくりや二次的な障がい予防などの効果がある。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	初回面接利用者数	人	350	350	350	350	350
	実績		281	353	299	340	325
	達成率	%	80.3%	100.9%	85.4%	97.1%	92.9%
	達成レベル		B	A	B	A	A
予算額		千円	65,515	66,803	67,486	67,290	75,587
決算額		千円	54,563	60,892	64,672	38,687	42,097
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
初回面接については、指標には届かなかったものの、利用者数は増加したため、事業目的は達成できたと考えられる。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
7	(4)	175	地域支援事業			こども家庭センター	
事業概要	保育所、幼稚園、小学校及び障害児通所支援事業所等を訪問し、発達に心配のある児童の対応について助言、支援等を行う。保育所、幼稚園、障害児通所支援、障害児相談支援等関係機関の指導員等を対象とした研修会、出張講座を実施する。障がい特性の理解促進を図るための市民向け講演会を開催する。						
事業目的	発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るとともに、適切な福祉や教育につなげる体制づくりをする。						
事業達成の効果	関係機関への支援・協議や連携を充実させることにより、早期に療育につなげることが可能となるほか、発達が気になる段階から専門的な療育の段階まで、一貫した支援を提供することが可能となる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	機関支援巡回相談数	件	173	173	173	173	173
	実績		132	107	151	152	181
	達成率	%	76.3%	61.8%	87.3%	87.9%	104.6%
	達成レベル		B	C	B	B	A
予算額		千円	9,241	10,907	10,997	11,663	13,733
決算額		千円	8,226	9,190	9,368	10,733	14,103
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和4年度から巡回相談実施先を増やしたため、安定した実績につながっている。しかし、感染症の流行によるキャンセル等で当初の目標には達しなかった。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
7	(4)	176	障害者居宅生活支援事業			障がい福祉課	
事業概要	日常生活を営むのに支障がある障がい児者のいる家庭に、ホームヘルパー又はガイドヘルパーを派遣する。						
事業目的	居宅生活を営む障がい児の身体介護や家事援助を実施することで、居宅生活を支援する。						
事業達成の効果	障がい者が、安心した日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパー又はガイドヘルパーの派遣など障害福祉サービスを提供することにより、福祉の増進が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	利用延回数	人	439	508	525	542	560
	実績		295	288	316	372	503
	達成率	%	67.2%	56.7%	60.2%	68.6%	89.8%
	達成レベル		C	C	C	C	B
予算額		千円	870,176	1,029,467	1,155,002	1,268,373	1,324,243
決算額		千円	1,017,375	1,080,078	1,215,634	1,317,663	1,542,248
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
利用希望が見込みより少なかったが、障害福祉サービスを希望している人には支援できているため。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(4)	177	日中一時支援事業				障がい福祉課
事業概要	障がい児者の日中における活動の場を確保することで、家族の就労支援と障がい児者を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に実施する。						
事業目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第77条第1項及び第3項に規定する地域生活支援事業として、障がい者及び障がい児が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように事業を実施する。						
事業達成の効果	障がい者等の家族の就労を支援するとともに、障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	利用人数	人	157	150	150	150	150
	実績		146	141	141	134	130
	達成率	%	93.0%	94.0%	94.0%	89.3%	86.7%
	達成レベル		A	A	A	B	B
予算額		千円	69,655	71,105	71,000	70,125	71,400
決算額		千円	67,885	70,220	70,415	62,820	56,019
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
障がい者等の家族の就労支援や一時的な休息の取得に貢献でき、福祉の増進を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(4)	178	身体障害者補装具給付等事業				障がい福祉課
事業概要	身体障がい児者及び難病患者等に対し、失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を新規交付する。また、交付済みの補装具を修理する。						
事業目的	補装具を支給することにより日常生活の能率の向上を図る。						
事業達成の効果	身体障がい者び難病患者等の職業その他の日常生活の向上を図るとともに、身体障がい児については、将来社会人として自活するための素地の育成、助長を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	補装具(交付・修理)件数	件	157	160	160	160	150
	実績		141	153	99	120	115
	達成率	%	89.8%	95.6%	61.9%	75.0%	76.7%
	達成レベル		B	A	C	B	B
予算額		千円	19,758	23,140	20,300	20,300	20,550
決算額		千円	18,808	23,868	16,475	19,823	19,374
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
補装具の交付・修理が必要な障がい児数が、当初見込みより少なかったが、必要な障がい児に対し交付等を行ったことで、事業目的を達成をすることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(4)	179	特別障害者手当等給付事業				障がい福祉課
事業概要	日常生活において、常時介護を必要とする在宅障がい児者に手当を給付する。						
事業目的	障害児福祉手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の増進を図る。						
事業達成の効果	日常生活において、常時介護を必要とする在宅障がい児者に手当を給付する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	支給人数	人	129	130	130	130	120
	実績		137	140	131	120	119
	達成率	%	106.2%	107.7%	100.8%	92.3%	99.2%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	22,895	22,856	27,498	23,344	24,839
決算額		千円	22,908	24,329	24,466	23,554	21,855
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
想定通り支給人数に至り目的が達成できている。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
7	(4)	180	障害者日中活動支援事業		障がい福祉課		
事業概要	日常生活又は社会生活を営むのに支障がある障がい児者(医療的ケア児者含む)に対し、日中における必要な介護及び支援を行ったり、能力向上のための訓練等を行う。また、児童福祉法に規定する障害児通所支援(放課後等デイサービス等)については、生活能力の向上や集団生活への適応のための訓練等を行う。						
事業目的	障害児通所支援事業所において、日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練などの療育支援を行う。						
事業達成の効果	障がい児とその家族が、安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児通所支援を提供することにより、福祉の増進が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	利用延回数	回	13,672	14,772	15,960	17,245	18,632
	実績		15,457	16,843	20,154	20,992	23,432
	達成率	%	113.1%	114.0%	126.3%	121.7%	125.8%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	2,681,614	2,815,342	3,279,007	3,513,967	3,744,293
決算額		千円	2,841,329	3,114,504	3,335,966	3,706,386	4,163,637
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
新規事業所の参入により、利用人数が増加したため。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(4)	181	特別支援教育費補助事業				こども育成課
事業概要	統合保育を実施する市内私立幼稚園設置者に対し、補助金を交付する。						
事業目的	心身に障がいをもつ園児と健常児との統合保育を行い、幼児教育の向上を図る。						
事業達成の効果	補助金を交付することで、統合保育にかかる園の経済的な負担を軽減するとともに、障がいがある園児の社会参加を推進する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	園児数	人	140	140	140	190	190
	実績		144	192	184	201	194
	達成率	%	102.9%	137.1%	131.4%	105.8%	102.1%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	39,600	52,200	61,740	65,700	61,380
決算額		千円	33,545	61,290	59,490	67,365	8,085
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
統合教育を行う園に対し保育に係る費用を補助することで、幼稚園の負担を軽減し、様々な園児が幼稚園に通園することができる環境を推進した。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
7		(4)	182	外国人児童受入れ支援事業			こども育成課
事業概要		外国人児童の受入れを円滑に行うための事業を実施する市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付する。					
事業目的		外国人児童の受入れを円滑に行うため、パンフレットや教材の整備等事業を実施する市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付する。					
事業達成の効果		私立幼稚園における外国人児童の受入れ可能人数が増加し、外国人児童が通園しやすい環境が整備される。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	補助金交付園	園	17	17	17	17	17
	実績		3	6	7	5	2
	達成率	%	17.6%	35.3%	41.2%	29.4%	11.8%
	達成レベル		E	D	D	E	E
予算額		千円	1,700	1,700	1,200	600	700
決算額		千円	274	507	373	313	110
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和2年度から外国人児童の受入を円滑に行うために事業を開始しており、少しずつではあるが受入れ環境を整えている園が増えているが、まだ実施していない園に対して周知する必要がある。							C

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(4)	183	就園児実費徴収補助事業(法定13事業)(再掲)				こども育成課
事業概要	保護者の世帯所得状況等を勘案し、幼稚園及び認定こども園に対して保護者が支払うべき日用品、文房具等に要する費用又は副食材料費に要する費用を補助する。						
事業目的	低所得者の特定教育・保育施設の円滑な利用を図る。						
事業達成の効果	すべての子どもの健やかな成長が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	補助件数	件	120	120	120	100	100
	実績		124	121	168	163	272
	達成率	%	103.3%	100.8%	140.0%	163.0%	272.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	13,680	10,980	3,465	3,220	2,970
決算額		千円	2,721	3,061	2,604	2,538	4,055
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
幼稚園に通う低所得世帯や多子世帯に対して日用品や文房具、副食材料費に係る費用を補助することで、該当世帯が円滑に幼稚園に通うことのできる環境を推進した。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
7		(4)	184	統合保育の推進			保育課
事業概要		認可保育所において障がい児の受入れを積極的に進める。					
事業目的		認可保育所及び小規模保育施設において障がい児の受け入れを積極的に行う。					
事業達成の効果		保護者の子育てと就労の両立支援、障がい児童の健全育成及び保護者の身体的・精神的負担の軽減が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施施設数	施設	51	51	51	51	51
	実績		51	51	51	51	51
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	133,380	126,360	131,170	137,345	156,455
決算額		千円	127,400	142,025	133,510	181,480	185,120
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
障がい児の受入れを積極的に進め、保護者の就労支援を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(4)	185	統合保育研修				保育課
事業概要	研修などにより、職員の障がい児保育についての資質を向上させる。						
事業目的	障がい児の受け入れを積極的に進めるとともに、研修などにより職員の資質を向上し、障がい児保育の推進を図る。						
事業達成の効果	研修などにより、職員の障がい児保育についての資質を向上させ、障がい児保育の推進を図り、障がい児の受け入れを積極的に行えるようになる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	研修回数	回	10	10	10	10	10
	実績		9	10	8	11	32
	達成率	%	90.0%	100.0%	80.0%	110.0%	320.0%
	達成レベル		A	A	B	A	A
予算額		千円	20	20	20	20	20
決算額		千円	12	6	20	16	23
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
オンライン研修を活用し資質の向上、推進を図った。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(4)	186	特別支援教育推進事業				教育指導課
事業概要	特別な支援を必要とする子どもたちへの適切な就学指導を行うために設置している「教育支援委員会」の運営、小・中学校への特別支援教育介助員の配置を行う。						
事業目的	特別な支援を必要とする幼児、小・中学生に対する総合的な支援体制を整備し、適切な就学相談、就学指導、支援を行う。						
事業達成の効果	障がいのある子どもに対する義務教育は、小・中学校、盲・聾・養護学校の中で、多様な指導形態をとって行われるが、一人一人の障がいのある子どもに「最も必要かつ適切な教育の場」を配慮することで、真に教育の機会均等を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	32	32	32	33	33
	実績		30	28	32	33	33
	達成率	%	93.8%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	B	A	A	A
予算額		千円	110,640	107,671	128,131	131,704	145,761
決算額		千円	92,780	109,200	115,446	124,751	138,040
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
介助を必要とする児童・生徒が在籍する小・中学校33校全てに介助員を配置し、一人一人のニーズに応じた支援を展開することができた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
7		(4)	187	外国籍児童・生徒等支援事業			教育指導課
事業概要		外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、母語等の話せる日本語指導協力者を派遣する。また、外国籍児童・生徒が多く在籍する学校で放課後等を利用し、日本語取得や学習補助を目的とした補習教室を開設するための支援員を派遣する。					
事業目的		日本語の理解が十分でない外国籍児童・生徒等が学校生活に円滑に適応できるよう、学校における指導や支援の充実を図る。					
事業達成の効果		多様化する社会の中で、外国籍児童・生徒等の学校生活への適応は重要な課題であり、日本語指導協力者の派遣は、児童・生徒の学校生活の支えになるとともに、保護者との意思の疎通などにも重要な役割を果たしている。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	25	25	25	25	25
	実績		26	27	31	33	34
	達成率	%	104.0%	108.0%	124.0%	132.0%	136.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	18,425	20,225	20,435	20,225	22,025
決算額		千円	16,269	18,308	19,922	20,027	21,724
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
対象校33校全てに対して、日本語指導協力者等の派遣を年間計画通りに実施できた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
7	(4)	188	インクルーシブ教育推進事業				教育指導課
事業概要	共生社会の実現に向けて、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもができるだけ同じ場で共に学び共に育つことを目指すインクルーシブ教育を推進するため、推進協力校において支援体制づくり、環境整備及び通常学級における授業づくり等について研究を行う。						
事業目的	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備し、適切な就学相談、就学指導、支援を行う。						
事業達成の効果	人権教育を推進していくことで、児童・生徒及び教職員の人権意識や人権感覚の向上を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	実施校数(小・中学校)	校	36	36	36	36	36
	実績		36	36	36	36	36
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	1,060	1,060	360	360	360
決算額		千円	309	267	294	339	360
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
推進部会においてインクルーシブ教育の推進を図ることができた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
8		(1)	189	小・中・高校生の保育所・幼稚園訪問			保育課
事業概要		児童・生徒が乳幼児とのふれあいにより、出産や子育てに関する話から自分が愛され慈しまれて成長してきたことを知り、将来自分が親になることを想像できるように事業の展開を図る。					
事業目的		多感な思春期における子どもとのふれあいや、子どもと接することの喜びを感じることを通して意識啓発を図り、子どもや家庭の大切さを理解するための教育を目指す。					
事業達成の効果		多感な思春期における子どもとのふれあいや、子どもと接することの喜びを感じることを通して意識啓発を図り、子どもや家庭の大切さを理解することができる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	訪問者数		100	100	100	100	100
	実績		0	0	0	102	32
	達成率	%	-	-	-	102.0%	32.0%
	達成レベル		-	-	-	A	D
予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
コロナが5類となり各小学校や中学校の体験学習が復活してきた。授業の一環としてクラスごとに分かれての参加。今後も、積極的に保育所との関係作りをしていくため、保育所側より学校評価委員会等の出席や地域とのかわりをもつ。							—

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
8	(1)	190	青少年指導員活動事業				青少年課
事業概要	自治会、青少年関係団体等と連携を図りながら、地域ぐるみで青少年を育成する推進役となる青少年指導員の資質向上を図る。						
事業目的	青少年指導員が、自治会、青少年関係団体等と連携を図りながら、青少年の自発的な活動と心豊かな青少年健全育成ができるよう支援する。						
事業達成の効果	青少年の健全育成が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	研修会参加者数	人	190	170	190	170	190
	実績		91	77	73	97	92
	達成率	%	47.9%	45.3%	38.4%	57.1%	48.4%
	達成レベル		D	D	D	C	D
予算額		千円	4,845	4,324	4,436	4,210	4,398
決算額		千円	4,326	4,038	4,159	3,966	3,999
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
様々な事業実施により青少年指導員の資質向上を図ることができた。							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
8		(1)	191	ジュニアリーダー育成事業			青少年課
事業概要		地域の大人と子どものパイプ役として活動するジュニアリーダーの知識と技術を習得するため、各種研修会を実施する。					
事業目的		ジュニアリーダーが、自発的、主体的に参画する力を身に付け、また、地域の大人と子どものパイプ役として活躍できるよう育成する。					
事業達成の効果		大人と子どものパイプ役として、子どもを対象とした事業を盛り立てるとともに、学校では体験できない様々な経験がジュニアリーダーの心の成長につながる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	研修会の開催回数	回	10	10	10	10	9
	実績		7	9	9	9	9
	達成率	%	70.0%	90.0%	90.0%	90.0%	100.0%
	達成レベル		B	A	A	A	A
予算額		千円	800	720	720	720	720
決算額		千円	570	570	720	720	720
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
予定していた研修事業を滞りなく実施し、研修会を通して、ジュニアリーダーの育成を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
8	(2)	192	少年少女フェスティバル開催事業				青少年課
事業概要	各地区の青少年指導員が中心となり開催するフェスティバルの各体験ブースにおいて、遊び道具づくりを通して物づくりの楽しさを学ぶとともに、子どもたち相互の交流はもとより親子の交流も図ることにより親と子のきずなを深め、心豊かな青少年を育成する。						
事業目的	青少年指導員の活動事業として、青少年健全育成団体と連携して、各地域の特色を活かした様々な遊び道具づくりを幼児から大人まで分かりやすく体験させ、物づくりや遊ぶ楽しさを教えるとともに、子どもたちのコミュニケーションを促進し、異年齢間相互の交流を図る。						
事業達成の効果	子どもの創造性豊かな心を育むことができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	体験ブースの数		－	18	18	18	18
	実績		－	6	6	11	10
	達成率	%	－	33.3%	33.3%	61.1%	55.6%
	達成レベル		－	D	D	C	C
予算額		千円	350	350	350	350	350
決算額		千円		106	350	350	350
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和5年度に体験ブースの運営のなかった地区が、体験ブースを設置し、事業を通して子どもたち相互・親子の交流を図ることができた。令和7年度は市制70周年特別事業の中で、同様の体験機会を提供し、令和8年度以降については、継続的に子どもたちの体験・交流を促進できる開催方法を検討していく。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
8	(2)	193	地域青少年活動事業				青少年課
事業概要	地域の青少年健全育成団体等が実施する自主的・主体的な体験活動事業に、青少年育成活動交付金を交付する。						
事業目的	子どもの心と体の健全な成長を促すとともに、社会性を育てるため、地域の青少年健全育成団体等を対象に支援する。						
事業達成の効果	地域ぐるみで青少年健全育成を図ることができる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	地域における青少年育成事業申請件数	件	20	20	20	20	20
	実績		11	9	14	17	18
	達成率	%	55.0%	45.0%	70.0%	85.0%	90.0%
	達成レベル		C	D	B	B	A
予算額		千円	1,080	980	980	980	880
決算額		千円	472	360		700	870
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
地域での活動が活発になり、申請件数が増え、青少年健全育成団体等の自主的な事業を通して、青少年の健全育成を図ることができた。							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
8		(2)	194	輝き厚木塾開設事業			生涯学習課
事業概要		多様化する市民の学習ニーズに応えるため、市民が講師となり講座を自主企画、運営する「輝き厚木塾」を開催し、生涯学習機会の充実を図る。					
事業目的		生涯学習を通じて市民の相互交流を支援することにより、活力ある地域社会を実現し、及び人材を育成するため輝き厚木塾を開設する。					
事業達成の効果		養成したリーダーの活躍の場として、市民の人材を活用して、市民が生涯学び続ける場と機会を提供する。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	子どもを対象とした講座数	回	2	1	2	3	3
	実績		1	0	3	4	4
	達成率	%	50.0%	－	150.0%	133.3%	133.3%
	達成レベル		C	－	A	A	A
予算額		千円	989	1,020	1,020	999	1,149
決算額		千円	968	998	999	999	1,008
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和6年度は、子どもを対象とした講座として、5月から8月までの前期講座で2講座を実施した。また、10月から1月までの後期講座で2講座実施した。前期講座：子ども書道2024、小学生のためのヒップホップ 後期講座：小学生 気軽に!工作お絵かき、親子でフラ&タヒチアンダンス							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
8	(2)	195	青少年非行防止活動事業			青少年教育相談センター	
事業概要	青少年の問題行動の早期発見・指導を行うため、青少年相談員や社会教育指導員、夜間専門指導員が、公園や繁華街等を巡回する。また、青少年健全育成のため、環境浄化活動としての「心と街のクリーン作戦」や、青少年相談員が青少年の薬物乱用防止を啓発する「愛の一声みちびき運動」などを実施する。						
事業目的	地域、家庭、学校及び関係機関と協力し、青少年の非行防止を図る。						
事業達成の効果	青少年の非行を防止することで、青少年の健全育成が図られる。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	街頭指導従事者1人当たりの街頭指導における指導した青少年の人数		0.80	0.80	0.80	0.20	0.20
	実績		0.28	0.51	0.29	0.36	0.32
	達成率	%	285.7%	156.9%	275.9%	55.6%	62.5%
	達成レベル		A	A	A	C	C
予算額		千円	10,463	10,728	10,861	10,482	9,138
決算額		千円	8,929	8,249	9,603	9,124	7,740
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
社会教育指導員等と青少年相談員が連携し、計画的に街頭指導を実施し、不良行為をしていない青少年にも積極的に声掛けをし、青少年の健全育成に努めた。また、「心と街のクリーン作戦」では、SNSでの啓発動画の発信等、実行委員の主体性を生かした活動ができた。電子タバコが身近になり、喫煙等を認知し指導した数が増加したが、引き続き、青少年と関係をつくりながら些細な変化を見逃さないために、繰り返し声を掛け、根気強く街頭指導を実施することで、未然防止と早期発見に努めていきたい。★令和5年度から指標の目標値を見直し、変更。							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
8		(3)	196	放課後児童クラブ運営事業(法定13事業)(再掲)			こども育成課
事業概要		全小学校区において、一時的余裕教室等を活用し、市立放課後児童クラブを運営する。					
事業目的		放課後児童クラブを運営することで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保育が受けられない児童(小学校1～6年生)に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。					
事業達成の効果		放課後児童クラブを運営することにより、放課後適切な保育が受けられない児童の健全育成が図られるとともに、余裕教室等の確保・整備により、待機児童の解消が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	入所率	%	100	100	100	100	100
	実績		89	91	93	93	98
	達成率	%	89.0%	91.1%	92.6%	93.4%	98.0%
	達成レベル		B	A	A	A	A
予算額		千円	384,866	453,092	384,176	419,885	428,751
決算額		千円	358,560	382,260	374,385	364,607	397,307
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
市内全体としては受入人数に余裕はあるが、小学校区により需要の格差があり、待機児童が発生している児童クラブがある。							B

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
8		(3)	197	地域児童クラブ育成支援事業(法定13事業)(再掲)			こども育成課
事業概要		放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童クラブに対し、補助金を交付する。					
事業目的		民間の放課後児童クラブの運営支援を行うことで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保護が受けられない児童に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。					
事業達成の効果		放課後、適切な保育が受けられない児童を集団育成し、健全育成を図っている団体へ「厚木市地域児童クラブ設置育成事業補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付することにより待機児童の解消が図られる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	補助金交付団体	団体	11	11	11	11	11
	実績		9	8	9	11	11
	達成率	%	81.8%	72.7%	81.8%	100.0%	100.0%
	達成レベル		B	B	B	A	A
予算額		千円	67,567	44,520	55,244	61,195	66,411
決算額		千円	41,391	44,520	46,370	55,358	60,127
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
放課後児童健全育成事業を開始する事業者が徐々に増加しているため、達成ができた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
8		(3)	198	放課後子ども教室推進事業(再掲)			こども育成課	
事業概要		小学校の一時的余裕教室等を活用し、子どもたちが、様々な体験学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流を行う「放課後子ども教室」を実施する。						
事業目的		全児童の放課後対策として、小学校の一時的余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちが安心・安全に過ごせる放課後の居場所づくりの環境を整備する。						
事業達成の効果		全児童を対象として、地域の多様な方々の参画を得て、子ども達が、様々な学習やスポーツ・文化活動、そして地域住民との交流及び異学年の交流を行うことによって、子どもたちの健やかな育ちを支える地域環境をつくる。						
項目			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	放課後子ども教室実施校	校	5	2	5	10	10	
	実績		0	2	5	10	4	
	達成率	%	－	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	
	達成レベル		－	A	A	A	D	
予算額		千円	13,295	12,018	12,257	20,201	20,731	
決算額		千円	6,134	9,753	11,695	15,359	18,563	
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由								総合評価
10校を対象に放課後子ども教室を実施し、子どもたちが安心・安全に過ごせる放課後の居場所を提供することができた。								A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課
8		(3)	199	こどもキャンプ(再掲)			生涯学習課
事業概要		七沢の野山の自然にふれながら、普段経験できないような体験を通して、自然への感性を育てるとともに、人と人とのふれあいを深める。					
事業目的		異年齢集団での活動をとし、人を思いやる心、協調性を育みます。 活動的な自然体験活動により、子ども達のチャレンジ精神を養い、達成感と自己肯定感の充足を図る。					
事業達成の効果		異年齢集団での活動をとし、人を思いやる心や協調性が育まれる。 活動的な自然体験活動は、日常ではできない体験となり、子ども達のチャレンジ精神を養うとともに、充実感や達成感と自己肯定感の意識を持たせることができる。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数	人	30	30	30	140	140
	実績		0	0	117	133	155
	達成率	%	-	-	390.0%	95.0%	110.7%
	達成レベル		-	-	A	A	A
予算額		千円	-	-	-	-	-
決算額		千円	-	-	-	-	-
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
未就学児向けに「お泊り 森のようちえん」を3月に、小1から小3向けに「キッズキャンプ」を2月に、小4から小6向けに「ステップアップキャンプ」を8月と3月に、小5から中3向けに「チャレンジキャンプ」を8月にそれぞれ実施した。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
8	(3)	200	地域子ども教室推進事業(再掲)			市民協働推進課	
事業概要	小学校区単位で地域に組織された運営委員会が、放課後や週末を利用して、学校や児童館、公民館等を活用し、スポーツや文化活動などの様々な体験活動や、地域住民との交流事業を実施する。						
事業目的	安心・安全に活動できる子どもたちの居場所づくりの推進を図り、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す。						
事業達成の効果	週末及び放課後の安心・安全な子どもの居場所として地域に定着し、地域の特色を活かした体験活動などにより、未来を担う子どもたちの健全育成を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	事業対象校	団体	21	21	21	21	21
	実績		19	18	21	21	21
	達成率	%	90.5%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル		A	B	A	A	A
予算額		千円	3,002	3,001	2,996	2,982	2,994
決算額		千円	1,699	1,684	2,464	2,662	2,777
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
事業対象校において、安心・安全に活動できる子どもたちの居場所を提供することができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
8	(4)	201	公民館活動事業(公民館学級・講座開催事業)			市民協働推進課	
事業概要	家庭教育に関する学級・講座を各公民館で開催する。						
事業目的	市民のために、生活に関する学習や文化・スポーツなどに関する各種事業を行い、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。						
事業達成の効果	多様な学習機会の充実を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	学級・講座の満足度	%	70.1	70.6	71.1	71.6	72.1
	実績		65.9	74.7	69.7	73.9	68.5
	達成率	%	94.0%	105.8%	98.0%	103.2%	95.0%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	7,278	7,279	7,283	7,290	7,292
決算額		千円	3,877	4,134	6,245	6,684	7,115
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
多様な講座に実施により、生活文化の振興、社会福祉の増進を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
8	(4)	202	家庭教育学級交付金				市民協働推進課
事業概要	小・中学校PTA、幼稚園保護者会等に交付金を交付し、家庭教育学級の開設を支援する。						
事業目的	保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の出発点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果	保護者へ子育てに関する学習機会を提供し、家庭教育の支援を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者の家庭教育への有効度の割合	%	95	95	95	95	95
	実績		97	98	95	95	94
	達成率	%	102.1%	102.7%	100.0%	100.0%	98.9%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120
決算額		千円	779	1,208	1,387	1,369	1,342
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
保護者向けの家庭教育講座を実施することにより、家庭教育の充実を図ることができた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
8	(4)	203	家庭教育情報提供事業		市民協働推進課		
事業概要	家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、乳幼児、小中学生等の保護者などを対象に講演会等を開催する。						
事業目的	保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の出発点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果	子育てに関する情報を広く提供し、家庭教育の支援を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者の家庭教育への有効度の割合	%	95	95	95	95	95
	実績		97	96	97	98	96
	達成率	%	102.1%	100.9%	102.2%	102.7%	101.1%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	338	330	270	260	260
決算額		千円	95	157	150	192	130
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
家庭教育の重要性について、啓発を図り、家庭教育の充実に寄与することができた。							A

基本施策		個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課	
8		(4)	204	「早寝早起き朝ごはん」啓発推進事業		市民協働推進課	
事業概要		成長期の子どもが正しい基本的生活習慣を身に付けるため、「早寝早起き朝ごはん」の大切さを保護者等に啓発する。					
事業目的		保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の原点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。					
事業達成の効果		成長期の子どもに適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠等基本的な生活習慣が身に付くよう、保護者や地域の市民が集まる機会を捉えて「早寝早起き朝ごはん」啓発活動を展開し、子どもの生活習慣の向上を促す。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	啓発活動回数	回	100				
	実績		54				
	達成率	%	54.0%				
	達成レベル		C				
予算額		千円	59				
決算額		千円	58				
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由 令和3年度から家庭教育情報提供事業へ事業統合を行った。啓発活動については引き続き積極的に実施した。							総合評価
							—

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)		担当課		
8	(4)	205	ちびっこマラソン・駅伝競走大会(再掲)		スポーツ魅力創造課		
事業概要	小学生及び親子を対象にマラソン大会及び駅伝大会を実施する。						
事業目的	この大会を通して、子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成を図る。						
事業達成の効果	子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成の達成。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	参加者数(一般市民、小学生、小学生親子)	人	650	600	600	600	600
	実績		0	0	396	461	617
	達成率	%	－	－	66.0%	76.8%	102.8%
	達成レベル		－	－	C	B	A
予算額		千円	1,250	1,250	1,546	1,355	1,300
決算額		千円	0	610	1,546	1,306	1,269
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
部門編成を見直し、親子2人1組でないと出場できなかった部門の条件を緩和した。 また、前回大会参加者や、市内スポーツ団体等に案内を送付し、参加者増加に努めた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
8	(5)	206	児童館運営事業(再掲)				青少年課
事業概要	児童館指導員による「児童の遊びの指導」を行い、児童の健全育成に寄与するとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、地域との一体化を図る。						
事業目的	子どもに健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館事業を実施する。						
事業達成の効果	子どもに健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館事業を実施する。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	利用人数	人	294,000	294,000	294,000	294,000	294,000
	実績		128,788	174,103	226,970	251,338	261,166
	達成率	%	43.8%	59.2%	77.2%	85.5%	88.8%
	達成レベル		D	C	B	B	B
予算額		千円	206,257	183,674	177,382	185,768	193,701
決算額		千円	142,042	149,875	171,003	173,831	180,533
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症へ移行後、利用者数は年々増加傾向にあり、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、子どもの健全育成に寄与するとともに、地域ね根付いたこどもの居場所づくりの形成が図れている。							B

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)				担当課
8	(5)	207	児童館維持補修事業				青少年課
事業概要		子どもたちが安心して利用できる施設づくりに努め、児童館施設環境の向上を図る。					
事業目的		児童の健全育成施設である児童館38児童館の維持補修を目的とする。					
事業達成の効果		建物をより長い期間使用するためには、こまめな手当てとメンテナンスが必要である。また、安全管理上からも対策を講じる必要がある。					
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標 減少	事故(けが)の件数	件	90	90	90	90	90
	実績		20	86	83	84	59
	達成率	%	450.0%	104.7%	108.4%	107.1%	152.5%
	達成レベル		A	A	A	A	A
予算額		千円	6,993	9,013	18,011	25,573	21,063
決算額		千円	19,756	30,059	27,136	27,154	28,552
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
利用者数が年々増加傾向にある中、けがの発生件数を抑制できており、日頃のこまめなメンテナンスの効果によって目標値を達成できた。							A

基本施策	個別施策	個別事業	事業名(子事業単位)			担当課	
8	(5)	208	児童館整備事業			青少年課	
事業概要	公共施設最適化基本計画に基づき、児童館の立地環境や施設の老朽化等を考慮しながら、地域における児童館の最適化を推進する。						
事業目的	児童館の適正配置及び老朽化した施設の計画的な建て替えを進め、利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とする。また、災害時には指定緊急避難場所として利用する。						
事業達成の効果	児童館施設の適正配置を推進することができ、子どもたちの居場所づくりの拡充を図ることができる。また、再整備をすることで、利用者満足度の充実を図る。						
項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	三田児童館整備の進捗状況	－	適正配置・建替の検討	適正配置・建替の検討 関係者との協議	適正配置・建替の検討 関係者との協議	基本計画	基本設計・実施設計
	実績		適正配置・建替の検討	適正配置・建替の検討	適正配置・建替の検討 関係者との協議	候補地の検討	方針案の作成
	達成率	%	－	－	－	－	－
	達成レベル		－	－	－	－	－
予算額		千円	93,257	7,262	25,230	0	0
決算額		千円	74,734	6,546	25,230	0	0
指標に対する実績の増減理由、事業の進捗状況、目標値を達成出来なかった場合はその理由							総合評価
三田児童館再整備に向けた整備方針案の作成に時間を要したため、目標どおり施設整備の基本設計・実施設計まで進めることができなかったため。							B

あつぎ子ども未来プラン（第3期）個別事業総合評価（令和2年度～令和6年度）

総合評価について、評価ランクは3段階
①「A=目的に対する成果が十分に得られた」
②「B=目的に対する成果がほぼ得られた」
③「C=目的に対する成果が想定どおりに得られなかった」

※総評価：

Aの割合が80%以上：



Aの割合が50%以上：



Aの割合が50%未満：



基本 施策 No.	個別 施策 No.	基本施策名 個別施策名	令和2年度実績							基本施策 総評価	令和3年度実績							基本施策 総評価	令和4年度実績							基本施策 総評価	令和5年度実績							基本施策 総評価	令和6年度実績							基本施策 総評価
			A	B	C	-	事業数	Aの割合	A		B	C	-	事業数	Aの割合	A	B		C	-	事業数	Aの割合	A	B	C		-	事業数	Aの割合	A	B	C	-		事業数	Aの割合						
1	地域における子育て支援体制の充実		31	11	5	6	53	66.0%		35	12	1	5	53	72.9%		39	8	3	3	53	78.0%		36	9	5	3	53	72.0%		35	10	5	3	53	70.0%						
	1	地域力を活用した子育て支援の充実	8	6		1	15	57.1%		9	4		2	15	69.2%		11	3		1	15	78.6%		11	3		1	15	78.6%		10	4		1	15	71.4%						
	2	多様な保育サービスの充実	14			3	17	82.4%		14			3	17	82.4%		14		1	2	17	82.4%		14		1	2	17	82.4%		14		1	2	17	82.4%						
	3	教育・保育従事者等の確保となる教育・保育体制の質の向上	3	3	2		8	37.5%		4	3	1		8	50.0%		4	2	2		8	50.0%		2	2	4		8	25.0%		3	1	4		8	37.5%						
	4	市立保育所の機能の充実	1				1	100.0%		1				1	100.0%		1				1	100.0%		1				1	100.0%		1				1	100.0%						
	5	小学生の放課後対策の充実	2	1	2	1	6	33.3%		3	3			6	50.0%		3	3			6	50.0%		3	3			6	50.0%		3	3			6	50.0%						
	6	子育て情報の充実とネットワークづくり	3	1	1	1	6	50.0%		4	2			6	66.7%		6	0			6	100.0%		5	1			6	83.3%		4	2			6	66.7%						
2	子どもと親の健康づくりの推進		14	6	0	0	20	70.0%		14	6	0	0	20	70.0%		18	2	0	0	20	90.0%		18	1	1	0	20	90.0%		18	1	0	1	20	94.7%						
	1	子どもと親の健康の維持増進	10	4			14	71.4%		9	5			14	64.3%		13	1			14	92.9%		12	1	1		14	85.7%		12	1		1	14	92.3%						
	2	食育の推進	2	1			3	66.7%		2	1			3	66.7%		2	1			3	66.7%		3				3	100.0%		3				3	100.0%						
	3	小児医療の充実	2	1			3	66.7%		3				3	100.0%		3				3	100.0%		3				3	100.0%		3				3	100.0%						
3	子どもが健やかに成長できる教育環境の充実		20	5	0	12	37	80.0%		24	5	1	7	37	80.0%		30	5	1	1	37	83.3%		28	5	3	2	38	77.8%		26	8	1	3	38	74.3%						
	1	子どもの生きる力をはぐくむ教育環境の充実	19	2		1	22	90.5%		20	1		1	22	95.2%		20	1		1	22	95.2%		17	3	1	2	23	81.0%		15	5		3	23	75.0%						
	2	子どもの様々な学習の機会やスポーツ活動の推進	1	3		11	15	25.0%		4	4	1	6	15	44.4%		10	4	1		15	66.7%		11	2	2		15	73.3%		11	3	1		15	73.3%						
4	子育てしやすい生活環境の整備		14	3	0	4	21	82.4%		16	2	0	3	21	88.9%		18	1	0	3	22	94.7%		18	1	0	3	22	94.7%		17	2	0	3	22	89.5%						
	1	安心して外出できる環境の整備	2			1	3	100.0%		2			1	3	100.0%		2			1	3	100.0%		2			1	3	100.0%		2			1	3	100.0%						
	2	良質な居住環境の推進	2			1	3	100.0%		3				3	100.0%		3				3	100.0%		3				3	100.0%		2	1			3	66.7%						
	3	子育て家庭への経済的支援	10	3		2	15	76.9%		11	2		2	15	84.6%		13	1		2	16	92.9%		13	1		2	16	92.9%		13	1		2	16	92.9%						
5	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進		11	0	0	2	13	100.0%		10	1	0	2	13	90.9%		10	2	0	1	13	83.3%		10	2	0	1	13	83.3%		11	1	0	1	13	91.7%						
	1	事業主等への広報・啓発	1			1	2	100.0%		1			1	2	100.0%		1	1			2	50.0%		1	1			2	50.0%		1	1			2	50.0%						
	2	仕事と子育ての両立の推進	10			1	11	100.0%		9	1		1	11	90.0%		9	1		1	11	90.0%		9	1		1	11	90.0%		10			1	11	100.0%						
6	セーフコミュニティの推進		10	2	2	1	15	71.4%		11	1	2	1	15	78.6%		9	3	3	0	15	60.0%		9	3	3	1	16	60.0%		8	5	3	0	16	50.0%						
	1	子どもを対象としたセーフコミュニティの推進	2				2	100.0%		2				2	100.0%		2				2	100.0%		2				2	100.0%		1	1			2	50.0%						
	2	子どもの交通安全の確保や防犯対策の推進	8	2	2	1	13	66.7%		9	1	2	1	13	75.0%		7	3	3	1	14	53.8%		7	3	3	1	14	53.8%		7	4	3		14	50.0%						
7	特別なサポートを必要とする子育て家庭への取組の推進		23	5	1	3	32	79.3%		25	4	1	2	32	83.3%		27	2	1	3	33	90.0%		27	2	1	3	33	90.0%		27	3	1	2	33	87.1%						
	1	児童虐待防止対策の充実	3				3	100.0%		3				3	100.0%		3			1	4	100.0%		3			1	4	100.0%		4				4	100.0%						
	2	ひとり親家庭等の自立支援の推進	6	1		2	9	85.7%		6	2		1	9	75.0%		7	1		1	9	87.5%		7	1		1	9	87.5%		6	2		1	9	75.0%						
	3	子どもの貧困対策の推進	2	1		1	4	66.7%		2	1		1	4	66.7%		2	1		1	4	66.7%		2	1		1	4	66.7%		2	1		1	4	66.7%						
	4	特に配慮を必要とする子どもとその子育て家庭への施策の充実	12	3	1		16	75.0%		14	1	1		16	87.5%		15		1		16	93.8%		15		1		16	93.8%		15		1		16	93.8%						
8	未来を創る心豊かな人づくりの推進		4	11	0	5	20	26.7%		8	7	0	5	20	53.3%		11	7	0	2	20	61.1%		10	8	0	2	20	55.6%		11	7	0	2	20	61.1%						
	1	青少年の健全育成の推進		2		1	3	0.0%			2		1	3	0.0%		1	1		1	3	50.0%		1	1		1	3	50.0%		1	1		1	3	50.0%						
	2	地域社会の教育力の向上		3		1	4	0.0%		1	2		1	4	33.3%		2	2			4	50.0%		1	3			4	25.0%		1	3			4	25.0%						
	3	子どもの居場所づくりの推進		3		2	5	0.0%		2	2		1	5	50.0%		3	2			5	60.0%		4	1			5	80.0%		4	1			5	80.0%						
	4	家庭教育の推進	3	1		1	5	75.0%		3			2	5	100.0%		3	1		1	5	75.0%		3	1		1	5	75.0%		4			1	5	100.0%						
	5	児童館の機能の向上	1	2			3	33.3%		2	1			3	66.7%		2	1			3	66.7%		1	2			3	33.3%		1	2			3	33.3%						
年間総合評価			127	43	8	33	211	71.3%		143	38	5	25	211	76.9%		162	30	8	13	213	81.0%		156	31	13	15	215	78.0%		153	37	10	15	215	76.5%						